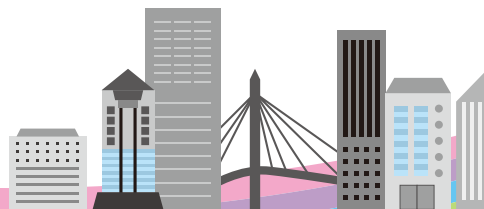


Sustainability Report 2023

山陰合同銀行 サステナビリティレポート 2023

地域の課題は地域で解決し、さらには地域を超え、
社会が直面する課題の解決につながるような
具体的な取り組み・モデルを
山陰から発信しています。



編集方針

当行では、持続可能な地域社会と当行の持続的成長は一体であるとの考えのもと、サステナビリティを経営の重要課題として認識し、本業や地域貢献活動を通じて課題解決に取り組んでいます。こうした取り組みをまとめたサステナビリティレポート2023を作成しました。本レポートは「GRIスタンダード」や「TCFD提言」を参考とし、サステナビリティに関する方針や体制、具体的な取組内容や事例などのESG情報を記載しています。

報告対象範囲

原則として山陰合同銀行および連結子会社(当行グループ)を対象としています。

報告期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
一部内容に2023年度の情報を含みます。

参考とした指針

GRIスタンダード

※GRI(Global Reporting Initiative):1997年に「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを普及させることを目的に設立された、国際的な団体。

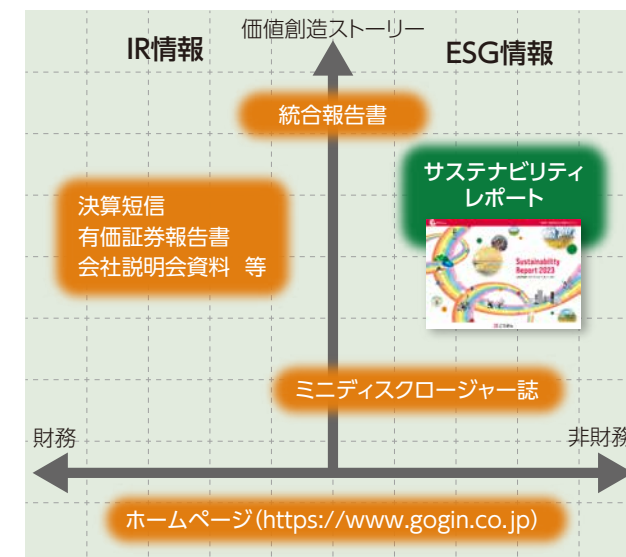
TCFD提言

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):2015年に主要国の中央銀行や金融監督当局等が参加する金融安定理事会(FSB)によって設立された、企業に対し気候関連情報開示を促すタスクフォース。

見通しについて

本レポートには、将来の見通しに関する記述が含まれています。こうした見通しは経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

情報開示体系



Contents

トップメッセージ P03

サステナビリティに関する考え方 P05

ごうぎんのサステナビリティ

価値創造プロセス

サステナビリティへの取り組みに関する方針

マテリアリティの特定

マテリアリティへの取り組み

ステークホルダー・エンゲージメント

特別対談 P18

「持続可能な地域社会の実現に向けて」

環境分野に関する取り組み P22

気候変動への対応

地域のカーボンニュートラルの実現を目指して

事業活動における環境負荷の低減

地域と連携した環境保全活動

金融商品・サービスを通じた環境への貢献

社会分野に関する取り組み P36

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

安定した金融インフラを全てのお客様に提供

お客様の豊かな生活の形成をサポート

配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

地域・お取引先のSDGsの取り組みをサポート

多様な人材の活躍をサポート

人権尊重への取り組み

ガバナンスに関する取り組み P75

ガバナンスの取り組み

リスク管理態勢

各種データ

イニシアチブへの参加

外部評価

ESGデータ

GRIスタンダード対照表

決算概要

企業情報

P84

P85

P86

P93

P97

P98



Top Message

トップメッセージ

サステナビリティ経営を実践し、 グループ一体で持続可能な 地域社会の発展に努めてまいります。

2023年9月

取締役頭取

山崎 徹

日本や世界が直面するさまざまな環境・社会課題を解決するためには、地域や一人ひとりの個人が課題に目を向け、その解決に取り組むことが重要です。当行は、地域の金融インフラとして、質の高いサービスを提供するだけでなく、地域の課題解決・持続的発展にポジティブなインパクトを与え続ける存在でありたいと考えております。

○ 気候変動への対応

気候変動への対応は世界共通の課題として認識され、近年、その重要性、広範性が確認され、喫緊の課題として捉えられています。当行も2021年12月にカーボンニュートラル達成に向けた中長期的な削減目標を設定し、グループ全体での温室効果ガス（GHG）排出量削減に取り組んでいます。しかし、脱炭素化社会実現のためには、地域全体で取り組みを進めていかなければなりません。また、事業活動や消費者行動でも、脱炭素化につながる商品やサービス、技術を求める声は日に日に強くなっています。そのため、地域のお客様と脱炭素化社会に向けた現状と危機感を共有し、お取引先ごとに異なる課題の解決に向けた取り組みをお手伝いしたいと考えております。これからは、ますます環境負荷の少ないクリーンなエネルギーが求められるようになると考えら



Top Message

れますが、山陰には再生可能エネルギーの発電設備が他地域に比べて少ないことも課題です。そのような問題意識から、脱炭素化社会に向けた地域のインフラ整備を進め、地域の脱炭素化の動きをさらに加速させるため、昨年、金融機関では初となる再生可能エネルギー発電事業を担う子会社「ごうぎんエナジー(株)」を設立しました。まず、当行が自ら事業リスクをとり、再生可能エネルギーの設備を整備することによって、地域の再生可能エネルギー事業が拡大し、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギー電源を求める企業の進出が進むことを目指しています。また、地域の自治体や事業者の皆様との連携も強化し、地域の皆様と共同提案した3つの計画が、環境省の「脱炭素先行地域」に選定されました。今後も、このような取り組みを一層深化させ、地域の皆様とともに脱炭素化社会に向けた取り組みを推進してまいります。

〇 地域課題と新たな社会課題解決への取り組み

当行のマザーマーケットである山陰地方は、高齢化・人口減少が全国に先駆けて進み、経済規模も大きくありません。そのため我々は早くから、知恵を絞り、さまざまな工夫をしながらその問題に向き合ってきました。少子高齢化や過疎化が進んだ中山間地や離島など金融サービスが行き届きにくい地域や個人の方への良質な金融サービスを維持するために、高齢者にとってもアクセスしやすいチャネルづくりや、デジタルを活用したサービスの拡充に取り組んでいます。また、ユニークな社会貢献活動として、2006年から行職員が山に直接入り作業する「森林保全活動」を続けています。その他、障がい者の自立・社会参画を支援する「ごうぎんチャレンジド」や、将来の地域を担う人材を育成する私塾「尚風館」の運営など、地域と深くつながりながら地域社会の発展に向けて取り組み続けています。

〇 人的資本の活用

当行は「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念に掲げ、地域・お客様の課題解決を通じて、地域やお客様とともに持続的に発展・成長することを目指しています。経営理念実現のためには、地域やお客様の役に立つ人材の育成が最重要課題の一つです。そして、人材を当行の価値を生み出す重要な資本の一つと捉え、一人ひとりの行職員が成長するために積極的に投資・育成し、活き活きと働ける環境を整えています。昨年には人事制度とキャリア開発体系を大幅に改定し、行職員が自律的に成長する意欲を持ち、能力を十分に発揮

できる環境を整えました。お客様へ付加価値の高いサービスを提供していくためには、効率的な人員配置、専門性の高い人材の育成も必要です。そのため、大規模な構造改革によって人員を捻出し、法人のお客様への営業担当者を大幅に増員しました。そして、地域・お客様の課題解決に貢献するプロフェッショナル人材の育成はもちろんのこと、その人材の価値を最大限引き出すための人材育成・社内環境整備方針を定め、経営理念の実現を通じて地域全体の持続的な成長に貢献してまいります。

かつてないスピードで変化する事業環境に柔軟に対応するためには、多様な価値観やキャリアを持つ人材を活用し、その意見を取り入れることも必要です。能力に応じて女性の登用を積極的に進めた結果、女性管理職比率は25%（係長相当職以上、連結）に達しましたが、これからもさらに登用を進めていきます。

〇 サステナビリティ経営の推進

当行は、「地域の持続的な成長なくして、当行の持続的成長はない」という認識のもと、環境・社会課題の解決と、経営戦略を一体と捉え、グループ一体で持続可能な地域社会の発展に努めてまいります。また、持続的な価値創造によって、さまざまなステークホルダーの皆様の負託にお応えしてまいります。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



ごうぎんのサステナビリティ

経営方針

経営理念

地域の夢、
お客様の夢をかなえる
創造的なベストバンク

長期ビジョン

No.1の課題解決力で
持続的に成長する広域地方銀行

価値観 行動指針

サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

CS宣言

私たちは、お客さまのお役に立ちます。
私たちは、お客さまへの感謝の気持ちを忘れません。
私たちは、お客さまを笑顔でお迎えします。

地域・お客様とともに歩み続ける

経済基盤の弱い山陰において地域が持続していくためには、地域の課題にオール山陰で向き合い、地域全体が成長することが必要です。当行は地域との関わりを大切にし、地域の課題は地域で解決するという考えをベースとした活動を展開しています。

いつの時代においても、根幹にある「地域・お客様のお役に立つ」という思いは変わることなく、地域に深く根ざし、地域の持続可能性に真剣に向き合い続ける姿勢は、今後も変わることはありません。これまで培ってきた当行の強みを未来へと引き継ぎ、さらなる課題解決力を身に付け経営理念に近づくことで、地域と当行がともに成長する持続可能な地域社会の実現を目指します。

価値創造プロセス

強固な経営基盤

とりまく環境やお客様のニーズの変化に対応し、地域のリーディングバンクとしての期待にお応えするため、当行は常に経営基盤の強化を図り、収益力を高めることで健全性を維持し、最先端の金融サービスやノウハウを提供し続けています。

地域を支えるための持続的な成長

地域・お客様の課題解決を本業として取り組むことで、地方創生や地域経済活性化に貢献しています。本業を通じて地域を支え続けるため、さらなる課題解決力を身に付けることで地域・お客様のお役に立ち、ともに成長する姿を目指しています。

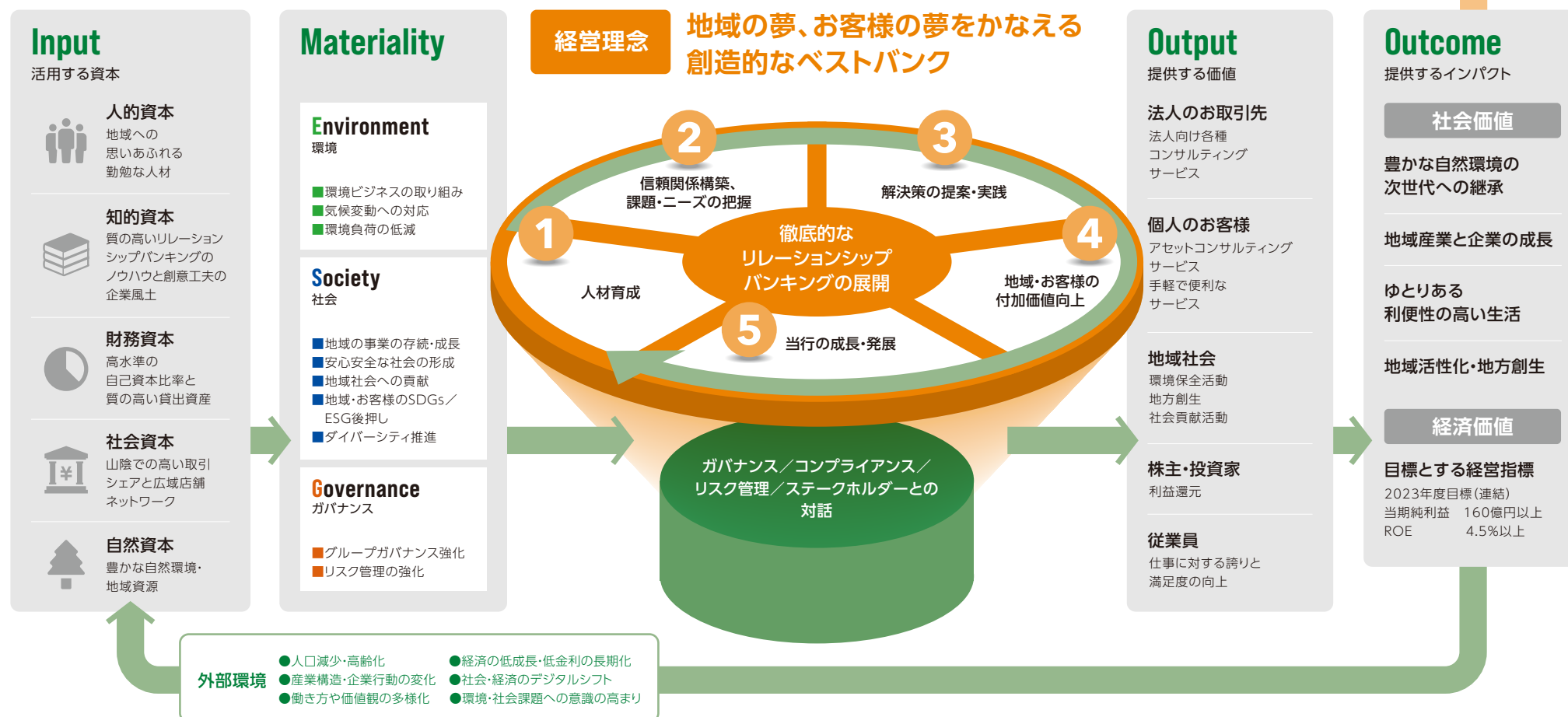
地域とのリレーションの展開

「サステナビリティ経営はリレーションシップバンキングそのものである」という考えのもと、リレーションシップバンキングを普遍的なビジネスモデルと位置づけ、徹底的に展開しています。また、地域貢献活動においても、地域と深くつながりながら、あらゆる場面で地域の持続可能性を高めるための活動を続けています。

価値創造プロセス

社会的課題の解決に貢献し、 地域の成長と企業価値向上につながる 持続的な循環

当行は、リレーションシップバンキングを普遍的なビジネスモデルととらえ、これまで培ってきた資本を活用し、積極的に社会的課題を解決することで、地域と当行がともに成長する持続可能な地域社会の実現を目指しています。コンサルティングとデジタルを軸とした徹底的なリレーションシップバンキングを展開することで、今まで以上に地域・お客様とのつながりを深め、地域・お客様を徹底的に支えてまいります。



サステナビリティへの取り組みに関する方針

山陰合同銀行グループは、「サステナビリティ宣言」のもと、事業活動のあらゆる分野で持続可能な地域社会の実現に向けた課題解決に取り組んでいます。

サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

サステナビリティ宣言

<https://www.gogin.co.jp/about/csr/sustainability/>



サステナビリティに関する方針

環境方針 P22

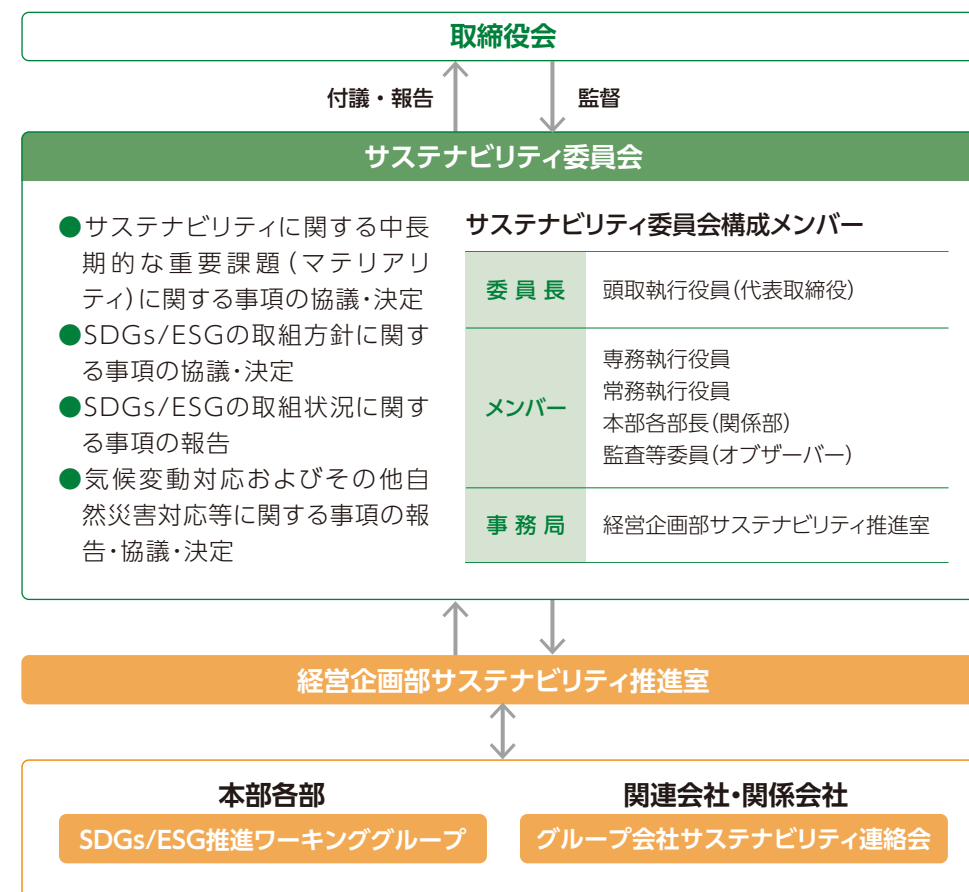
人権方針 P74

投融資方針 P25

購買活動に関する方針 P31

サステナビリティ推進体制

SDGs/ESGへの取り組みを推進するために、サステナビリティ委員会を設置し、ガバナンスを強化しています。サステナビリティに関連する企画や全体管理はサステナビリティ推進室が専担で行い、本部各部からなるSDGs/ESG推進ワーキンググループでは、組織横断的な取り組みを実行しています。当行グループ会社間では、グループ会社サステナビリティ連絡会を開催し、取組方針を共有しています。



サステナビリティへの取り組みに関する方針

サステナビリティ委員会の開催実績（2022年度以降）

開催回 開催日	テーマ	内容	主な課題と 今後取り組むべき事項
2022年度 第1回 2022年5月23日	金融庁ディスカッションペーパーを踏まえた今後の対応	金融庁が公表した「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方（案）」を踏まえ、当行における今後の対応について協議 ●ディスカッションペーパーの要旨 ●具体的な取り組み	●お取引先の脱炭素化支援に向けた具体的なアクションプランの策定と実行 ●「ごうぎんエナジー」を核とした地域への再生可能エネルギー供給による地域脱炭素への貢献 ●TCFD提言に基づいた開示と開示内容の高度化
	生物多様性保全に関する対応	生物多様性保全についての情勢の報告とイニシアチブへの参加について協議 ●生物多様性保全にかかる国内外の動向 ●TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の概要 ●「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への参加	●TNFDへの賛同と情報開示 ●影響を受けるセクターやお取引先の把握、エンゲージメント活動 ●投融资方針への組み入れ
2022年度 第2回 2022年6月17日	TCFD提言に基づくシナリオ分析	気候変動に伴う物理的な被害にかかるリスク（物理的リスク）と、規制強化や脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）の影響を測るため、TCFD提言に基づき実施するシナリオ分析の概要について協議	●分析手法の高度化に向けた継続的な取り組み
2022年度 第3回 2022年7月22日	TCFD提言に基づく気候変動対応にかかる開示	TCFD提言に基づき、気候変動対応に関して新たに取り組んだ事項と開示内容を報告 ◎新たに取り組んだ事項 【ガバナンス】グループ会社サステナビリティ連絡会の開催 【戦略】●再生可能エネルギー発電事業への参入 ●シナリオ分析	●TCFD提言に基づく開示の高度化
2022年度 第4回 2022年8月22日	サステナビリティレポート2022の発行	サステナビリティレポート2022の制作にあたり、サステナビリティ情報開示における潮流や外部評価を踏まえて構成内容を協議 ●マテリアリティを特定した経緯を明記 ●シナリオ分析結果、炭素関連エクスポージャーの集中度合を追加 ●人的資本に関する開示項目を拡充 ●取締役のスキルマトリクスを追加	●参考としたGRIスタンダード、TCFD提言等の指針における準拠の高度化 ●ESGデータの拡充
2022年度 第5回 2022年9月12日	ESG関連施策の取組状況と今後の方針	業務計画におけるESG関連施策の取組状況と今後の方針について協議 ●地域におけるSDGs/ESG普及への取り組み ●お取引先の脱炭素経営に向けた支援強化 ●サステナブルファイナンスの推進 ●カーボンニュートラル目標達成に向けた取り組み ●TCFD提言に基づく開示の高度化	●地公体やステークホルダーとの連携強化 ●「ごうぎんSDGs経営応援サービス」をきっかけとした支援 ●制度融資の新設 ●Scope3の計測 ●シナリオ分析における移行リスクの分析内容の拡充
2022年度 第6回 2022年12月9日	金融経済教育にかかる取組方針	金融経済教育に関して、「資産形成」「消費者契約」の分野を中心とした主体的な取り組みとすることを協議	●各学校、取引先への周知、連携 ●野村證券(株)との金融経済教育に関する連携

サステナビリティへの取り組みに関する方針

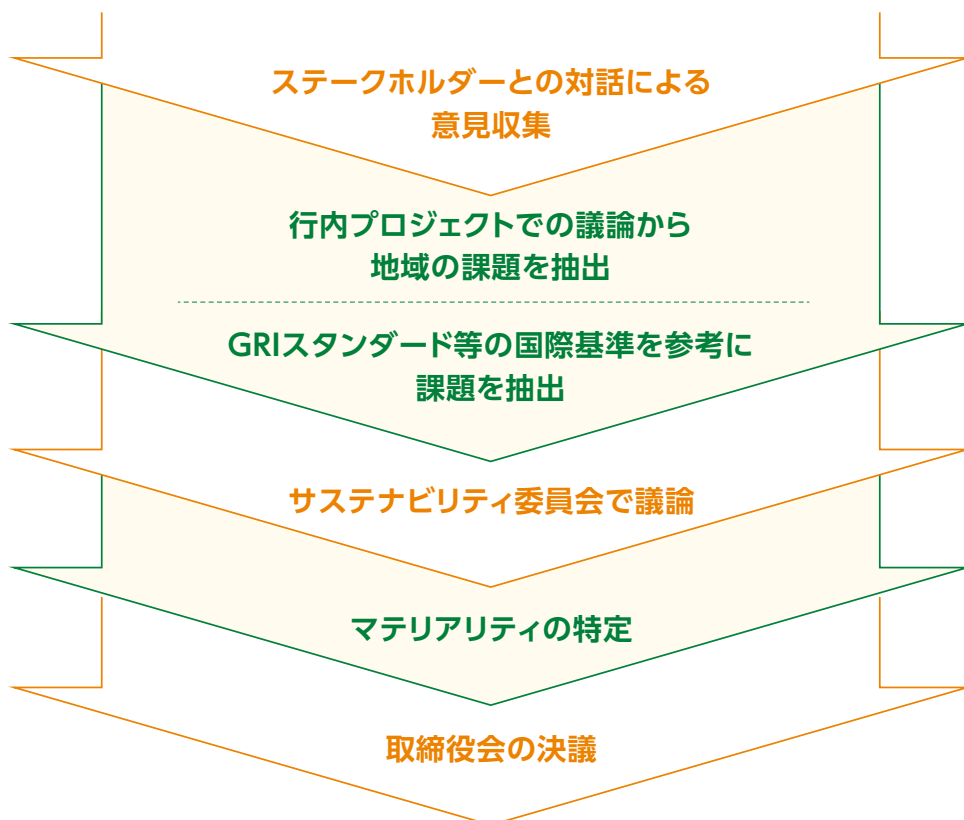
サステナビリティ委員会の開催実績（2022年度以降）

開催回 開催日	テーマ	内容	主な課題と 今後取り組むべき事項
2022年度 第7回 2023年2月16日	GHG排出削減目標 達成に向けた 具体的な取り組み	中期経営計画および2030年カーボンニュートラルにおけるGHG排出削減目標達成に向けた取り組みについて協議 ●本店・鳥取営業本部ビルで使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切替 ●本店・事務センター・鳥取営業本部ビルの空調設備を更新	●省エネ対策 ●他拠点へのさらなる再生可能エネルギー導入 ●ごうぎんエナジー(株)の活用
	女性のエンパワメント原則 への署名	女性のエンパワメント原則への署名について協議	●地域への取り組み波及
2022年度 第8回 2023年3月10日	2023年度 ESG業務計画策定	業務計画におけるESG関連施策の取組状況と今後の方針について協議 ●地域におけるSDGs/ESG普及への取り組み ●お取引先の脱炭素経営に向けた支援強化 ●サステナブルファイナンスの推進 ●カーボンニュートラル目標達成に向けた取り組み ●TCFD提言に基づく開示の高度化	●地公体やステークホルダーとの連携強化 ●「ごうぎんSDGs経営応援サービス」をきっかけとした支援 ●制度融資の新設 ●Scope3の計測対象の拡大と集計の効率化 ●シナリオ分析の高度化
2022年度 第9回 2023年3月20日	TCFDシナリオ分析 対応方針	気候変動に伴う物理的な被害にかかるリスク（物理的リスク）と、規制強化や脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）の影響を図るためのシナリオ分析において、2021年度からの変更点について協議 ◎変更点は以下のとおり 【物理的リスク】影響について「事業停止」を追加 【移行リスク】対象について、高リスクセクターを選定の上、一部の個別企業を分析 影響について、高リスクセクターを選定の上、原材料価格、資産の変化を追加	●分析手法の高度化に向けた継続的な取り組み
2023年度 第1回 2023年4月24日	人材育成方針・ 社内環境整備方針 の策定	「人材育成方針」「社内環境整備方針」の策定について協議 ●人材育成方針を策定 ●社内環境整備方針を策定	●各方針と整合的で測定可能な指標および目標値の設定
2023年度 第2回 2023年6月12日	人権方針の改定	人権尊重の取り組みを一層強化するため、政府等が示すガイドライン・実務指針に従い、人権に関する国際的な規範やガイドラインの要請等を踏まえた方針に改定することを協議	●サプライチェーンへのモニタリング

マテリアリティの特定

マテリアリティ特定プロセス

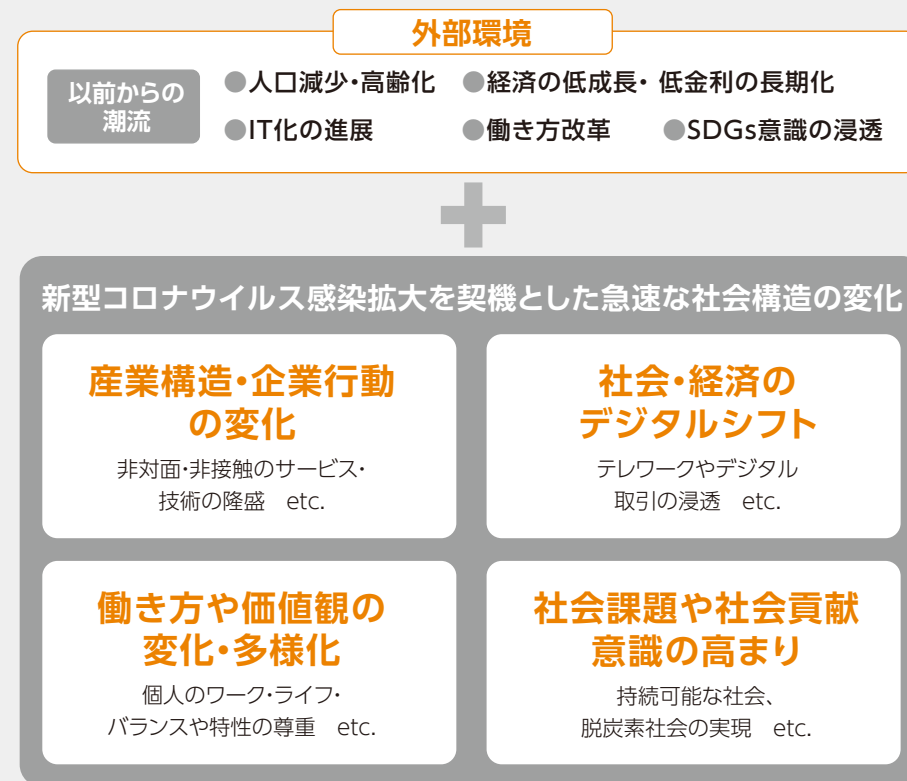
現中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定するにあたり、国際的なガイドライン等（国連グローバル・コンパクト、GRIスタンダード等）が示すサステナビリティ課題や外部環境・社会構造の変化を踏まえ、リスクと機会を把握し、課題先進地域における社会性と経済合理性のバランスを計りながら、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。特定した10のマテリアリティに対し、方針・戦略を策定し取り組みを進めています。マテリアリティについては、急激な変化を続ける外部環境を踏まえ、サステナビリティ委員会や取締役会における議論を通じ適宜見直しを図っていきます。



当行は、地域全体が成長していくため、社会的課題の解決に向けた活動に長年一貫して取り組むとともに、地域を支え続けるためには当行自身が強靱な体力を有する必要があると認識し、経営基盤の強化に取り組んでいます。

地域活性化、環境への取り組みなど、本業として地域・お客様の課題解決に取り組むことで、地域経済の好循環を生み出し、地域全体の持続的な成長を目指します。

当行が認識する社会的課題



マテリアリティの特定

	マテリアリティ	特定理由	リスク・課題	機会
Environment 環境    	1 環境ビジネスの取り組み	温暖化に伴う自然災害の激甚化など、気候変動は社会への重大な脅威となっています。よりよい未来のために、気候変動への対応は当行のみならず地域全体で迅速に取り組むべき重要課題と認識しています。	● 脱炭素社会への移行を踏まえた政策変更 ● 自然災害の激甚化による被害	● 脱炭素など社会的要請への適応支援 ● 競争力の向上 ● 企業イメージの向上
	2 気候変動への対応			
	3 環境負荷の低減			
Society 社会       	4 地域の事業の存続・成長	経済基盤の弱い山陰では以前から多様な地域課題を抱えています。当行では、地域の課題は地域で解決することを目指し、リレーションシップバンキング活動を通じ、地域の活性化に貢献していきます。	● 事業環境変動への対応 ● 後継者不足 ● 労働力不足 ● 事業所数減少	● 事業支援 ● 事業承継・M&A支援 ● 人材紹介業務の展開 ● 継続的な創業支援 ● 地域の関係人口・交流人口の創出 ● 行財政改革のサポート
	5 安心安全な社会の形成	高齢化、デジタル化が進む中、地域のお客様に、安定した金融インフラと質の高いサービスをご提供します。	● 豊かな生活の形成 ● 人口減少 ● 高齢化	● 資産形成のお手伝い ● ライフサイクルに応じた資金支援 ● 買い物時の利便性向上 ● デジタル技術活用による手続き簡素化
	6 地域社会への貢献	「地域・お客様のお役に立つ」という考えのもと、地域社会に対する責任を果たすよう努め、長年ユニークな社会貢献活動に取り組んでいます。	● 地域社会の活力低下 ● 企業イメージの低下	● 環境保全 ● 未来を担う人材の育成 ● 多様な人材の活躍
	7 地域・お客様のSDGs/ESG後押し	気候変動対応を始めとするSDGs/ESGへの取り組みは、地域の持続可能性を高めるための重要課題と認識しています。当行は地域のリーディングバンクとして、豊富な知見をもってお客様の取り組みをサポートします。	● 将来の規制強化 ● サプライチェーンからの疎外 ● 企業イメージの低下	● 脱炭素など社会的要請への適応支援 ● 競争力の向上 ● 企業イメージの向上
	8 ダイバーシティ推進	厳しい環境下において地域を支える存在であり続けるため、地域の課題解決のために行動できる人材を育成します。従業員の多様な個性や価値観を尊重し、一人ひとりが活躍できる組織づくりに取り組んでいます。	● 質の高い金融サービスを提供できる人材の育成	● 多様な人材の活用 ● 組織の活性化
	9 グループガバナンス強化	ステークホルダーの期待に応え、持続的な企業価値向上を実現するため、銀行主導でグループシナジーの最大化を追求します。	● ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク	● 意思決定の透明性の向上 ● 安定的な成長基盤の確立
Governance ガバナンス 	10 リスク管理の強化	リスク管理は経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として認識しています。	● 企業価値の毀損	

マテリアリティへの取り組み

E 1 環境ビジネスの取り組み

サステナブルファイナンスに係る長期目標を設定

環境課題・社会課題解決に向けて、2021年度～2030年度の10年間のサステナブルファイナンスにおける累計実行額目標を設定しています。

目標 2021年度～2030年度
1.5兆円
(うち環境分野 5,000億円)

実績 2021年度～2022年度
2,717億円
(うち環境分野 1,093億円)

詳細は **P34**

ごうぎんエナジー(株)による再生可能エネルギー発電事業への参入

地域の脱炭素を牽引する地域に根差した事業を展開し、再生可能エネルギー供給量増加と地産地消を推進することで、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再生可能エネルギー利用拡大による地元企業の競争力強化など、地域とお取引先の成長戦略につなげていきます。

詳細は **P29**

J-クレジット活用支援

山陰発のJ-クレジットを活用した官民連携によるカーボン・オフセットの取り組みでお取引先の環境経営の実践と企業価値向上を支援しています。

詳細は **P35**

E 2 気候変動への対応

TCFD提言に沿った情報開示

◎シナリオ分析の実施・開示

当行では気候変動が将来にわたって当行のポートフォリオに与える影響を把握するために、2022年度より物理的リスクと移行リスクのそれぞれについてシナリオ分析を実施しています。

詳細は **P23**

◎投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示

当行は2022年に、金融機関の投融資先の温室効果ガス排出量を計測する手法を開発している国際イニシアチブPCAFに加盟しました。今年度初めて、PCAFの定める基準に基づき事業性融資および上場株式・社債について、温室効果ガス排出量 (Financed Emissions) を試算しました。

詳細は **P27**

◎炭素関連資産(貸出金残高)の状況の開示

炭素関連資産を以下の4つのセクター別に定義し、当行貸出金残高に占める4セクターの貸出金割合を算出しました。

炭素関連セクター

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・ 林業製品
-------	----	--------	----------------

詳細は **P24**

マテリアリティへの取り組み

E 3 環境負荷の低減

カーボンニュートラルの実現に向けた中長期目標を設定

気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定では世界共通の長期目標として2℃目標等に合意しています。この実現に向けて、世界各国が取り組みを進めており、日本でも2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを宣言しました。

カーボンニュートラルの実現に向けて、山陰合同銀行グループ全社がさらに意欲的に取り組む方針を定め、中長期目標を設定しています。

◎目標

2030年度	温室効果ガス排出量 (Scope1,2) のネットゼロ
2050年度	サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) のネットゼロ

詳細は P28

環境に配慮した店舗づくり

従来より一部の店舗において太陽光発電設備を導入し、店舗で使用する電力の一部を賄っています。2022年度は、新築移転した2店舗を脱炭素に対応したZEB店舗・ZEB Ready店舗としました。その他店舗、建物においても順次照明のLED化、空調設備の更新を進め、事業活動における環境負荷低減に努めています。

詳細は P30

購買活動に関する方針の策定

山陰合同銀行グループは購買活動において環境や社会に配慮した責任ある行動に努めることを表明し、物品やサービスの供給元（以下サプライヤー）と協働し持続的な成長を目指します。さらに地域の主要なサプライヤーに対して当行グループの購買活動に関する考え方を説明し、理解と協力をお願いしています。

今後は、サプライヤーに対して取り組み状況についてのアンケートを行い、サプライチェーン全体での取り組みを深めてまいります。

詳細は P31

S 4 地域の事業の存続・成長

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

後継者不足、人手不足、企業数の減少などのさまざまな地域課題に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大、脱炭素社会への移行、デジタル化、働き方の多様化など事業環境が変化しており、これまで以上に地域・お客様が抱える課題・ニーズは多様化しています。当行の知見やノウハウを発揮し、コンサルティングを展開することで、課題解決に貢献します。

詳細は P37

S 5 安心安全な社会の形成

デジタル活用による利便性向上

「非対面チャネルの拡充」「店頭でのお申込受付のタブレット化」「キャッシュレス決済の促進」など、お客様の多様化・高度化するニーズにお応えし、お客様の利便性とサービスの向上を図っています。

詳細は P45

野村證券(株)との連携でお客様の資産形成をサポート

2020年10月に、当行、ごうぎん証券(株)、野村證券(株)のビジネスラインを一つに統合し、山陰合同銀行の広範なネットワークに、野村證券(株)の専門的なノウハウと豊富な情報をプラスし、人生100年時代を見据えたお客様の資産形成をサポートいたします。

詳細は P47

マテリアリティへの取り組み

S 6 地域社会への貢献

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

社会・教育・文化等への社会貢献活動においても、「地域・お客様のお役に立つ」という考えのもと、地域社会に対する責任を果たすよう努め、ユニークな活動を長年にわたり展開しています。

◎代表的な活動

森林保全活動

詳細は P32

ごうぎんチャレンジド

詳細は P71

尚風館

詳細は P51

ごうぎん一粒の麦の会

ごうぎん文化振興財団

「小さな親切」運動

詳細は P52

金融経済教育

コンサルティングプラザの専門人材が講師となり、学校やお取引先に向けて金融経済教育の機会を提供しています。

詳細は P53

スポーツ振興

ごうぎん女子バドミントン部の活動や、地元プロスポーツチームの応援を通して地域活性化を図っています。

詳細は P54

S 7 地域・お客様のSDGs/ESG後押し

地域へのSDGs普及啓発

地域のリーディングカンパニーとして当行自身がSDGsに取り組むことに加え、SDGsの理念を地域社会やお客様に広げる活動や、地域やお取引先のSDGsの取り組みを後押しする活動を行っています。

詳細は P57

お取引先の脱炭素社会への移行、SDGsの取り組み支援

脱炭素社会への移行によるお取引先の事業への影響についてともに考え、今後の事業展開に有効なご提案やコンサルティングを行っています。また、SDGsについて考える機会や情報の提供、SDGsの事業内容への落とし込み方や経営への活かし方などビジネスを通じたSDGsへの取り組み支援、SDGs貢献に通じる金融商品や課題解決策のご提案など、事業機会の創出や付加価値向上につながるご提案を行っています。

◎提供している主なサービス・商品

ごうぎんSDGs経営応援サービス

CO₂排出量の把握・見える化

詳細は P56

ごうぎんSDGs私募債

詳細は P53

マテリアリティへの取り組み

S 8 ダイバーシティ推進

多様な人材の活躍をサポート

当行では、人的資本を最重要資本の一つと捉え、人材への投資を通じて育成の強化、働きやすい環境の整備に努めています。地域やお客様の課題を解決できる高い専門性を有するプロフェッショナル人材に自律的に成長する組織を目指し、多様な個人が最大限能力を発揮できるウェルビーイングな職場環境の実現に向け取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスの充実

柔軟な働き方を実現し、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを充実させることで、働きやすさの向上を目指します。

◎直近の主な取り組み

人事制度、キャリア開発体系の改定

人材育成方針、社内環境整備方針の策定

エンゲージメントサーベイの実施

女性活躍推進チームの立ち上げ

詳細は P58

G 9 グループガバナンス強化

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営理念に掲げる「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を実現するとともに、金融環境の変化に適切に対応し、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの強化とその充実に取り組めます。

詳細は P75

G 10 リスク管理の強化

リスク管理に関する基本的な考え方

当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築しています。具体的には、管理すべきリスクの種類を、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、各管理主管部所を定めています。

詳細は P80

コンプライアンスに関する基本的な考え方

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、行内のコンプライアンス風土の醸成に向けた態勢強化に積極的に取り組んでいます。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスの状況やコンプライアンス・リスク管理体制の整備・運用について定期的に検討し、施策の立案、問題点の改善を行い、検討事項を定期的に取締役会に付議・報告しています。

詳細は P82

マテリアリティへの取り組みと目指す姿

	マテリアリティ	具体的取組内容	これまでの取り組み	目指す姿／取組目標
環境	1 環境ビジネスの取り組み	環境関連ファイナンス・投資	● サステナブルファイナンス実行額(累計) 2,717億円(うち環境分野1,093億円)(2021年度から2022年度までの累計) ● ごうぎんエナジー(株)を設立し、再生可能エネルギー発電事業に参入 ● J-クレジットの販売支援実績(累計) 299件/9,560t-CO₂(2011年度の開始から2022年度までの累計)	● 2030年度までのサステナブルファイナンス目標累計実行額1.5兆円(うち環境分野5,000億円) ● 自治体やお取引先と連携した地域での再生可能エネルギー電力の供給
	2 気候変動への対応	TCFD提言に沿った情報開示	● TCFD提言に基づくシナリオ分析の開示 ● 金融機関向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)に加盟 ● 気候変動イニシアチブ(JCI)への参加	● 気候変動リスクの分析対象の拡大および影響額算出方法の高度化 ● 投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示
	3 環境負荷の低減	温室効果ガス排出削減	● 温室効果ガス削減率(連結) 2022年度38.8%(2013年度比) ● 経団連生物多様性宣言イニシアチブに加盟 ● 本店ビルと鳥取営業本部ビルに再生可能エネルギー由来の電力導入 ● ZEB店舗・ZEB Ready店舗の新築	● カーボンニュートラルの達成 2030年度 Scope1,2をネットゼロ 2050年度 Scope1,2,3をネットゼロ ● 温室効果ガス排出量目標 2023年度 50%削減(2013年度比) ● 新築店舗のZEB(Net Zero Energy Building) ● 設備更新による省エネ化および再生可能エネルギーの利用拡大
社会	4 地域の事業の存続・成長	リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援	● ソリューションメニューの拡充、高度化 ● 伴走型コンサルティングの実践 ● 法人営業体制の強化 ● (株)ごうぎんキャリアデザイン業務開始により人材紹介業務を拡大	● ソリューションメニューの拡充 ● 全行員がお客様の課題を深掘りし、成長戦略を伴走支援する「全員コンサル」体制の構築
	5 安心安全な社会の形成	安定した金融インフラの提供	● 野村證券(株)との連携で資産形成をサポート ● 非対面チャネルの拡充	● 野村證券(株)との連携で高度なコンサルティングを提供 ● 非対面取引の充実によるお客様の利便性の向上 ● キャッシュレス取引の浸透による地域活性化
	6 地域社会への貢献	幅広い社会貢献活動の展開	● 2006年から継続している森林保全活動 ● 将来の地域を担う人材を育成する私塾「尚風館」の運営 ● 金融経済教育の拡充	● 森林保全活動の継続 ● 尚風館の継続運営
	7 地域・お客様のSDGs/ESG後押し	新サービスの開発	● ごうぎんSDGs経営応援サービスを通じたサポートやソリューションの提案 ● お取引先の温室効果ガス排出量削減への取組支援	● ごうぎんSDGs経営応援サービスの提供を通じた意識醸成や取組支援 ● お取引先の温室効果ガス排出量削減に向けた支援体制の拡充
	8 ダイバーシティ推進	多様な人材の活躍をサポート	● 人事制度、キャリア開発体系の改定 ● 人材育成方針、社内環境整備方針の策定 ● エンゲージメントサーベイの実施 ● 人的資本経営コンソーシアムへの参画 ● 女性活躍推進チームの立ち上げ ● 女性管理職比率(連結) 課長相当職以上20.7%、係長相当職以上26.5%(2023年3月末) ● 女性のエンパワーメント原則(WEPs)への署名 ● 障がい者の自立支援(ごうぎんチャレンジド) ● 障がい者雇用率(連結) 2.7%(2023年3月末)	● プロフェッショナル人材の育成 ● 自律的なキャリア形成を促進するためのサポート拡充 ● 女性管理職比率 2023年度末 目標 25%以上
ガバナンス	9 グループガバナンス強化	グループ連携の強化	● 女性取締役3名(25.0%)(2023年6月) ● 独立社外取締役6名(50.0%)(2023年6月)	● 取締役会における多様性の継続的な確保
	10 リスク管理の強化	各種リスク管理態勢の高度化	● 統合的リスク管理態勢の高度化	● 経営の安全性・健全性の維持

ステークホルダー・エンゲージメント

～事業活動を通じて関わるステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会的課題の解決と持続可能な社会の形成に貢献します～

ステークホルダーの皆様とさまざまなコミュニケーション手段を通じて幅広く対話を行い、お互いに信頼関係を築いていくことが重要であると考えています。当行グループの考えや取り組みをお伝えし、いただいたご意見や評価を真摯に受け止め、企業活動に生かします。

日々の営業活動におけるお客様との対話を大切にし、質の高いコンサルティングの提供と、商品・サービスのさらなる向上に努めています。

- お客様との接点強化と対話を通じたコンサルティング
 - ・信頼関係構築と事業性評価を起点としたお取引先の課題解決
 - ・非対面取引を起点とした接点強化と対面チャネルによる高度なコンサルティング
- お客様の声の収集、お客様アンケート



お客様



地域社会

地域社会の一員として、地域社会への責任を果たすべく、地域に根ざした活動に取り組んでいます。

- 地公体との連携、地方創生、プラットフォームへの参加
- ユニークな地域貢献活動、地域コミュニティへの参画
- イニシアチブへの参加

ビジネスパートナーの皆様とともに、地域・お客様の課題解決に取り組み、持続可能な社会を目指しています。

- お取引先の経営課題に対し、最適な解決策を提供するため、多くの外部専門家・外部機関などと連携
- 地域における証券ビジネスモデルの確立を目指し、野村證券(株)と提携



ビジネスパートナー

ごうぎん

環境



豊かな自然環境を次世代へ継承していくため、地域・お客様と連携し、環境保全活動に取り組んでいます。

- 気候変動への対応
- 環境保全活動
- 環境負荷低減
- 金融商品を通じたお取引先の環境経営のサポート

従業員が生き生きと働き、活力ある企業であるよう、経営と従業員の双方向のコミュニケーションの強化に努めています。

- 頭取との意見交換会
- 経営理念の共有に向けた取り組み
- キャリアプランサポート・フィードバックの充実
- 従業員意識調査・内部通報制度



従業員

株主・投資家

適切な情報開示とコミュニケーション機会により、経営の透明性を高めています。

- 積極的な情報開示
- 定時株主総会
- 会社説明会



東京大学未来ビジョン研究センター教授

高村 ゆかり 氏

取締役頭取
山崎 徹

持続可能な地域社会の実現に向けて

～地域のサステナビリティ課題解決に向けた
取り組みと金融機関が果たす役割～

地域においても気候変動対応をはじめとするさまざまなサステナビリティへの取り組みが求められています。

このたび、島根県のご出身で、現在、中央環境審議会の会長等の要職を務めていらっしゃる東京大学未来ビジョン研究センター教授の高村ゆかり氏をお招きし、山崎徹頭取と「地域のサステナビリティ課題解決に向けた取り組みと金融機関が果たす役割」をテーマに対談いただきました。

サステナビリティの潮流

昨今、国際的な基準やルール作りが進み、企業経営においてサステナビリティの取り組みが強く求められています。

この動きをどう捉えていらっしゃいますか。

高村 気候変動、温暖化の問題が発端となり、このままの私たちの経済、社会の在り方が続くと、その基盤である地球環境、地球自身が維持できなくなる、そうした認識がまず背景にあると思います。企業は、さまざまな環境を利用して事業を営んでいると同時に、事業を通じてこうした問題にソリューションを提供できます。こうした企業の社会の中での役割、取り組みや価値を金融市場に取り込んでいく流れが、企業経営においてサステナビリティの取り組みが社会的に求められ、かつ金融市場でも評価していく動きを強めていると思います。

頭取 金融市場で評価することによって、脱炭素化を進めていくような流れがあるのですね。

Special Dialogue

高村 政策の一つのアプローチとして金融機関の役割を非常に重視していて、サステナビリティ経営を促進する金融の役割を強化し、脱炭素化を推し進めていこうとする流れがあるのは間違いないと思います。企業、自治体、金融機関などが主体となって連携してこの問題に対処しようと危機感を持って動き出していること、また、金融システムの安定化の観点から金融機関自身の内発的な動機もあるように思います。このまま気候変動の影響が悪化していけば金融市場そのものにも大変不安定な要因となりうること、あるいは、脱炭素に向けた社会の変化についていけない企業の企業価値が下がることが懸念されます。気候変動や生物多様性の保全など社会のサステナビリティは、私たちの社会や経済の大切な基盤を持続可能に維持し、守りながら、この社会がより持続可能な方向に発展していくうえで非常に重要な動きだと思っています。

頭取 欧州の銀行は、業種ごとのポートフォリオのGHGを算出し、さらに2030年の削減目標を業種ごとに設定しているようですね。

高村 銀行が投融資先の排出量をしっかり把握して、しかも欧州のケースでは2030年の業種ごとに目標を持って、CO₂の観点での2030年の投融資のポートフォリオのイメージを作っているのですね。

頭取 本当に先進的な取り組みだと思います。一方で、昨年ドイツで開催されたG7サミットにおいて、日本では地域金融機関が中小企業のカーボンニュートラルを率先していることに欧州の中央銀行がとても興味を示したという話を聞き、先進的な地域である欧州においても中小企業の脱炭素化をどう進めていくかは非常に大きな課題なのだと思います。サステナビリティへの意識を高めていくことが大切だと感じています。

金融機関が果たすべき役割

地域や地域の事業者が脱炭素の取り組みを進めていくうえで、金融機関が果たすべき役割について、考えをお聞かせください。

頭取 当行は、昨年銀行で初めて発電子会社「ごうぎんエナジー(株)」を設立しました。本来、誰かが事業リスクをとったものにファイナンスするのが銀行の役割ですが、当行自らが事業リスクをとり、地域のみなさんと一緒にカーボンニュートラルを進めています。しかし、案件としてはたくさん挙がってきているのですが、ほとんどが今足踏みしています。ネックとなっているのは、やはり採算で、資材コストの上昇に加え、電力会社からエネルギーを調達した方が安く、価格だけの動機では進展しにくい状況です。また、それほど大き



くはないとはいえ10年以上の事業リスクをとってもらうことになるので、想定以上に苦戦しています。話を進めていくうえでは、このままではサステナブルでないこと、その責任を我々も負っていて果たしていかないといけないという意識をまず共有することが大事だと改めて感じています。地域全体の意識を底上げしていくことも当行の大事な役割の一つであり、みんなで地域の持続性を高め、地域全体がよくなって魅力が高まるような取り組みをしていきたいと思っています。

高村 地域における地域金融の役割はすごく重要だと思っています。地域金融の取り組みが社会全体のサステナビリティにどう関わるか、どうインパクトを与えられるかはもちろん大事ですが、同時に、地域金融の事業の基盤として、地域がちゃんと成り立って回っていないといけないという側面を強く持っています。山陰は少子高齢化の影響が先駆けて到来している地域です。地域がうまくまわっていくことが人口の流出を抑えることになり、次の地域づくりを築いていく基盤になると思います。また、例えば、再生可能エネルギーを導入したいと考えても、実際に事業化し、資金を充てることができないことが世界的に共通の課題となっています。ごうぎんエナジー(株)は、知恵も情報も持っていて、事業化もできて、資金も手当てできます。地域の課題を解決していくうえで、地域金融が持っている非常に大きな強みだと思います。

頭取 先進的な取り組みについてのノウハウがある方たちとのアライアンスにより、地域のカーボンニュートラルを進めていきたいと思っています。この取り組みがうまくいけば、他の地域でも展開していただけると期待していて、当行が取り組んで失敗したことやできずうまくいったことを他の金融機関とも共有していきたいと思っています。

地域におけるカーボンニュートラルの取り組み

地域においても、カーボンニュートラルや脱炭素に向けた動きが徐々に広がっています。地域全体でさらにこの動きを加速させていくために、何が必要であるとお考えですか。

頭取 環境省の脱炭素先行地域の取り組みに、当行は共同提案者としてプランを作る立場で参加し、これまでに3か所選定いただきました。例えば、鳥取市のプランの一つは、住宅団地全体の屋根に太陽光パネルを設置するというもので、まさに地域全体で取り組むプランで、自治体と一緒に取り組む価値があると思っています。

高村 とてもいいアイデアだと思います。ごうぎんは第1回から参加されていて、おそら

く、地域金融が一緒に取り組むケースの先駆けだったと思います。サプライチェーンの担い手も脱炭素の取り組みを求められるようになってきており、地域の企業が取引先として選ばれ続けるためにも、企業それぞれの脱炭素の取り組みも大事ですが、地域の脱炭素化はとても重要だと思います。

頭取 行内でもユニークなアイデアがいろいろ出てきます。山陰はいろいろなインフラで遅れている中、脱炭素はまだ始まったところで勝ち抜ける可能性もあり、まさに先行地域で名乗りを上げることは大事だと思っています。

高村 J-クレジットにも積極的に取り組んでおられますね。

頭取 直近ではJ-クレジット販売支援実績の累計が10,000t-CO₂を超えました。金融機関の中では一番多く取り組んでいて、この取り組みは内閣府や環境省から表彰いただいています。今、当行が取り組んでいるのは森林由来のJ-クレジットですが、カーボン・クレジット市場が始まれば、それ以外のものも取引の対象になるので、仲介ノウハウを蓄積して、脱炭素を地域全体で行う取り組みにつなげたいと考えています。

高村 鳥取県日南町の取り組みは、J-クレジットの購入資金を若手林業者の訓練など地元還元できるようにされていますね。

頭取 よい循環だと思っています。今後もこの取り組みを広げていきたいと思っています。

サステナビリティ観点から、地域特性を踏まえた山陰地域の強みや課題について、考えをお聞かせください。

高村 本当にいろいろなことに取り組んでおられて、地域の中でしっかり、脱炭素、気候変動対策、サステナビリティを、事業を通じて地域がよくなっていく循環を作られようとしていると思います。

頭取 山陰は課題先進地域ですし、経済基盤も弱いですから、地域の課題はできるだけ地域で解決することに貢献しようという思いが当行のベースです。青少年の教育活動、障がい者の自立支援などにも長年取り組んでいます。

高村 社会課題は多様です。より包摂的な社会課題に、企業、金融機関がしっかり取り組んでいくことが求められています。自分たちの地域がどのような課題を抱えていて、どうなりたいかを企業自身が考え、金融機関はそれを支援するとともに自分たちも考えていけないといけません。山陰の一つの大きな強みは、森林などのバイオマスがとても豊かなことで、脱炭素化においてはすごく大きなチャンスを持っていると言えます。

頭取 山陰でもっと取り組んでいきたいと思っています。山陰の山、その森林組合で供給



東京大学未来ビジョン
研究センター教授

高村 ゆかり 氏

専門は国際法学・環境法学。京都大学法学部卒業。一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。龍谷大学教授、名古屋大学大学院教授などを経て、2019年4月より現職。中央環境審議会会長、再生可能エネルギー買取制度調達価格等算定委員会委員長、アジア開発銀行の気候変動と持続可能な発展に関する諮問グループ委員、国連大学サステナビリティ高等研究所評議員なども務める。島根県安来市広瀬町出身。



できる量の、比較的、規模や投資額の小さいバイオマスがよいと考えています。

高村 発電設備のあるコミュニティの中で調達ができる規模でのバイオマス発電は、地域の資源をうまく活用して利益を生み出すよい仕組みだと思います。

頭取 地域に対しても、例えば、燃料として買い取るので林業をやりたいという発信ができます。地元の人にとっても安定的に資金が入ってくるとなれば、森に入って手を加えるきっかけになると思います。山陰は山林県であり、可能性を感じています。

高村 とても期待します。山陰はすごい宝を持っていると思います。

ごうぎんに対する期待や提言があれば、お聞かせください。

高村 地域におけるごうぎんの役割はとて大きいと思っています。世界、日本の、すごく早く変化している動きをしっかりと把握して、情報が必要な地域の企業や自治体に伝え、地域にとって必要な地域づくりについて提案する地域コンサルタントの役割を、いろいろなアライアンスや強みを生かして続けていただくことを期待します。また、ごうぎんエナジー(株)

にエールを送ります。気候変動など大きな課題については、こうありたいという政策はぜひ出てきていますが、政策を実現する人と資金をうまく組み合わせて事業化するノウハウが地域にまだないケースが多く、ごうぎんエナジー(株)をはじめとしたチャレンジをぜひ続けていただきたいと思います。

頭取 その期待や負託にできるだけ応えていきたいと思っています。こうありたいという理想や思いがないと実現できないことだと思います。もちろん事業を継続させるために、トータルでは利益を上げていけるような工夫をして成長していかないとはいけませんが、一方で、社会課題にしっかり向き合っていきたいと思っています。そして、これまでずっと続けてきたさまざまな取り組みを積極的に発信していきたいと思っています。当行の取り組みを伝えることも大事な役割の一つだと思います。

高村 とても大事ですね。地域コミュニティの一員として、金融がかつてなく期待されていると思います。山陰の人たちを元気にする、山陰の人たちにとって幸せな地域を作りたいと思います。

環境分野に関する取り組み



CONTENTS

気候変動への対応	P23
地域のカーボンニュートラルの実現を目指して	P28
事業活動における環境負荷の低減	P30
地域と連携した環境保全活動	P32
金融商品・サービスを通じた環境への貢献	P34

環境に関する取り組み方針

山陰合同銀行グループは、社会の健全な発展なくして存続できないこと、持続可能な社会の存続が基盤であることを自覚し、社会とともに歩む良き市民として、自然豊かな環境を次世代へ引き継ぐため、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでまいります。

環境方針

- 1 環境関連諸法規の遵守**
環境関連法令および協定等を遵守します。
- 2 金融商品・サービスを通じた環境保全活動の推進**
環境保全に寄与する金融商品・サービスの提供により環境保全に貢献します。
- 3 省資源・省エネルギー・リサイクル活動の推進**
省資源・省エネルギー・リサイクル活動の推進により、事業活動における環境負荷の低減に努めます。
- 4 地域社会と連携した環境保全活動の推進**
地域社会と連携し、積極的に環境保全活動に取り組みます。
- 5 環境教育・啓蒙活動の実施**
本方針を全役職員に周知・徹底し、一人ひとりが自主的、積極的に環境保全活動に取り組みます。

気候変動への対応

近年、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化する中、気候変動対応は世界共通の課題となっており、お客様や当行グループにとって事業環境や経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。

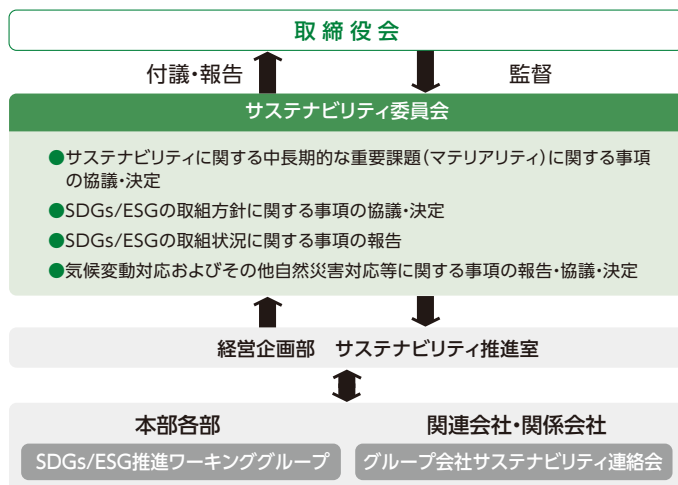
こうした状況を踏まえ、当行グループでは気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして位置付け、ガバナンス体制を強化するとともに、気候変動が事業に及ぼす影響の分析や機会・リスクへの適切な対応についての取り組みを進めています。

当行グループでは、2021年4月にTCFD提言に賛同し、同年よりホームページ、統合報告書およびサステナビリティレポートにて、TCFD提言を踏まえた情報を開示しています。2022年度からは移行リスクや物理的リスクにおけるシナリオ分析を実施し、2050年までの影響額の推計値（最大値）を公表しています。今後もリスク管理および情報開示の高度化に取り組んでいきます。



ガバナンス

- 代表取締役頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動を含むサステナビリティに関連する事項について、協議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しています。
- 全行的にSDGs/ESGへの取り組みを強化するためにサステナビリティ推進室を設置し、グループ全体の活動を企画・推進しています。
- 本部内にSDGs/ESG推進ワーキンググループを設置し、組織横断的な取組推進を図るとともに、気候変動対応を含むESG課題への具体的な取組状況について、サステナビリティ委員会および取締役会への定期的な報告を実施しています。
- 当行グループ内で気候変動への対応方針等を共有するために、グループ会社サステナビリティ連絡会を実施しています。



◎サステナビリティ委員会での気候変動関連の協議事項(2022年度)

第1回(5月)	金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方(案)」を踏まえた今後の対応 生物多様性保全に関する対応
第2回(6月)	TCFD提言に基づくシナリオ分析
第3回(7月)	TCFD提言に基づく気候変動対応にかかる開示
第5回(9月)	ESG関連施策の取組状況と今後の方針
第7回(2月)	GHG排出削減目標達成に向けた具体的な取り組み
第8回(3月)	2023年度ESG業務計画策定
第9回(3月)	TCFDシナリオ分析対応方針

戦略

当行グループでは2019年5月に「サステナビリティ宣言」を制定し、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動対応を含む環境保全への対応を重点的に取り組む事項として定めています。気候変動対応を重要な経営課題の一つとして位置付け、機会およびリスクの両面から取り組みを進めています。地域金融機関として商品・サービスの提供を通じ、地域やお客様の気候変動対応を支援するとともに、当行グループの事業活動に伴う環境負荷低減の取り組みを推進していきます。また、気候変動に関連するリスクについて、気候変動による自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク（物理的リスク）と、気候関連の規制強化や脱炭素に向けた技術革新への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）を認識しています。

機会

◎サステナブルファイナンス・コンサルティングの取り組み

再生可能エネルギー事業等にかかるグリーンファイナンスや脱炭素に向けた移行を促進するトランジションファイナンス、気候変動に対応する事業者を支援するコンサルティングへの取り組みは、当行グループのビジネス機会になると認識しています。

◎再生可能エネルギー発電事業への参入

山陰地方において、再生可能エネルギーの供給量不足や脱炭素経営への転換の遅れ等の課題を認識する中、当行100%出資により再生可能エネルギー発電事業を営む子会社「ごうぎんエナジー(株)」を設立しました。ごうぎんエナジーでは再生可能エネルギーの供給量増加と地産地消の推進を担い、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再生可能エネルギー利用拡大による地元企業の競争力強化等を通じ、地域と企業の成長戦略につなげていきます。

気候変動への対応

リスク

気候変動に関連するリスクについて、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク（物理的リスク）と、気候関連の規制強化や脱炭素技術への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）を認識しています。

◎物理的リスク

気候変動による自然災害等の発生により、資産や事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大や、当行グループの営業店舗等の損壊によるオペレーショナル・リスクを想定しています。

物理的リスクの例

	物理的リスクの主な内容
急性的	● 台風や洪水などの極端な天候事象による被害の増加
慢性的	● 降水パターンの変化と天候パターンの極端な変動 ● 上昇する平均気温 ● 海面上昇

◎移行リスク

気候関連の規制強化や脱炭素に向けた技術革新の進展等により、事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定しています。

移行リスクの例

	移行リスクの主な内容
政策と法規制	● 温室効果ガス排出価格（炭素税）の上昇 ● 既存の製品およびサービスに関する規制 ● 訴訟
テクノロジー	● 温室効果ガス排出量の少ない製品やサービスへの転換 ● 新技術への投資の失敗 ● 低排出技術への移行コスト
市場	● 顧客行動の変化 ● 原材料価格の上昇
評判	● 消費者の嗜好の変化 ● 特定の多排出セクターへの非難 ● ステークホルダーの関心の高まりやネガティブなフィードバック

◎シナリオ分析

当行では、気候変動が将来にわたって当行のポートフォリオに与える影響を把握するために、物理的リスクと移行リスクのそれぞれについて2022年度よりシナリオ分析を実施しています。分析にあたっては、気候変動に関するさまざまな状況を想定し、計画の柔軟性や戦略のレジリエンスを高めるべく、1.5℃のシナリオを含む複数のシナリオを用いて分析しています。2023年度は、前年度実施した分析におけるリスク事象に加え、次に記載するリスク事象を追加しました。物理的リスクにおいては、与信先の事業停止等（売上減少）による財務悪化リスクを、移行リスクにおいては、リスクの高いセクターとして「電力」「石油」「ガス」を選定し、炭素関連資産の座礁リスクや化石/非化石燃料の価格・需要の変化等による影響を分析しています。2023年度に分析を行った結果は以下のとおりです。

物理的リスク

リスク事象	① 水害による担保物件（建物）の毀損 ② 水害による与信先の事業停止（売上減少）に伴う財務悪化
分析対象	① 国内与信取引先 ② 山陰両県に拠点を有する国内与信取引先（法人）
シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル） ● RCP1.9（1.5℃シナリオ） ● RCP2.6（2.0℃シナリオ） ● RCP8.5（4.0℃シナリオ）
分析期間	2050年まで
リスク指標	想定される信用コスト増加額
リスク量	最大48億円

移行リスク

リスク事象	① 脱炭素社会移行に伴う資産の毀損や売上減少・コスト増加等による与信先の財務悪化 ② 炭素税導入による与信先の財務悪化
分析対象	① 「電力」「石油」「ガス」セクターの特定先 ② 国内与信取引先（法人）
シナリオ	NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク） ● Net Zero 2050 ● Below2℃ ● Current Policies
分析期間	2050年まで
リスク指標	想定される信用コスト増加額
リスク量	最大70億円

◎炭素関連資産（貸出金残高）の状況

当行の2023年3月末における貸出金残高に占める炭素関連資産の割合は以下のとおりです。

炭素関連セクター	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品
割合	2.4%	8.4%	14.7%	4.8%

気候変動への対応

リスク管理

- 気候変動を含む環境への取り組みを経営の重要課題の一つとして認識し、気候変動への対応方針を含む「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」を策定しています。
- 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、中長期にわたり当行グループの事業内容・戦略・財務内容に影響を与えることを認識しています。当行グループでは、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築していますが、今後、気候関連リスクについても、統合的リスク管理のプロセスへの組み入れを検討していきます。

サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標の趣旨等を踏まえ、本業を通じた持続可能な地域社会・地域環境の実現のため、投融資において積極的に取り組む分野と取り組みを回避する分野について方針を定めます。

投融資方針

(1) 積極的に取り組む分野

[金融包摂]

お客様の財務情報に加え、ESGIに代表される非財務情報を把握することにより対話を深め、地域の持続的発展に資する下記分野に対し積極的に支援を行います。

- 地域産業の成長支援
- 地域顧客の課題・ニーズの解決

[環境への配慮]

環境に配慮した企業活動の実践と地域の環境意識の高揚のため、下記分野への投融資を積極的に実施します。

- 森林資源、生物多様性の保全に寄与する事業活動
- 省エネルギー、再生可能エネルギー、脱炭素社会の実現に寄与する事業活動

(2) 取り組みを回避する分野

環境や社会に対し大きな影響を与える可能性が高い、以下のセクター等における取引については、国際的な基準等を参考に、認証制度の取得状況や地域社会とのトラブルの有無等、お客様の対応状況を確認した上で判断を行います。

[セクター横断的な取組方針]

- 宍道湖や中海といった「ラムサール条約指定湿地」、石見銀山等の「ユネスコ指定世界遺産」のように保護価値の高い地域へ重大な影響を及ぼす事業への投融資は行いません。森林伐採を伴う事業については、社会・環境等への影響に留意し、リスク低減に向けた対応状況等を確認した上で、慎重に投融資を検討します。
- 「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」への直接的または間接的な関与が認められる企業への投融資は行いません。

[特定のセクターに係る取組方針]

●石炭火力発電

石炭火力発電所は、大量の温室効果ガスの排出や、有害物質の放出等によって、気候変動や大気汚染等、環境に重大な影響を及ぼします。

こうした点を踏まえ、石炭火力発電所の新設資金を資金使途とする投融資は原則行いません。但し、例外的に取り組みを検討する場合は、国のエネルギー政策や国際的なガイドライン*等を踏まえ、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意の上、慎重に対応します。

※OECD公的輸出信用アレンジメント等

●パーム油農園開発

パーム油は食品や洗剤等、暮らしに欠かせない商品に使用されている原材料である一方で、生産過程で先住民族の権利侵害や児童労働等の人権課題、天然林の伐採・焼き払いや生物多様性の毀損などの環境問題を引き起こす可能性があります。パーム油農園開発に対する投融資に際しては、環境・社会に配慮して生産されたパーム油に与えられる認証である、RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)を受けているかどうか等を確認した上で慎重に投融資を検討します。

●兵器

核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等についてはその非人道性を踏まえ、これらを開発・製造・所持する企業に対する投融資は行いません。

※本方針については、その適切性や案件対応状況について、サステナビリティ委員会等で定期的にレビューを実施し、必要に応じて方針の見直しと運営の高度化を図ってまいります。

※取り組みを回避する分野について、本方針の運用開始日より前に取り組んでいる案件および支援意思表明済みの案件は除きます。

運用開始日 2021年6月15日

気候変動への対応

指標と目標

◎温室効果ガス排出量の削減目標と実績

＼ 指標 ＼

温室効果ガス排出量（連結）

目標

2023年度までに

2030年度までに

2050年度までに

Scope1,2を
2013年度比

50%削減

Scope1,2を

ネットゼロ

Scope1,2,3を

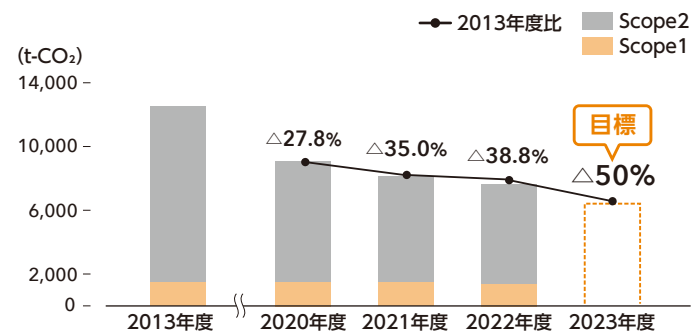
ネットゼロ

実績

2022年度 (Scope1,2)

7,620t-CO₂

(2013年度比 △38.8%)



◎温室効果ガス (GHG) 排出量・エネルギー使用量・電力使用量（連結）

算定項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	直接排出	t-CO ₂	1,512	1,483	1,396
Scope2	間接排出		7,480	6,623	6,224
Scope1,2の合計			8,992	8,106	7,620
Scope3	Scope1,2以外の間接排出		10,775	12,822	2,304,872
Scope1,2,3の合計			19,767	20,928	2,312,492
エネルギー使用量合計	原油換算	kL	3,959	3,838	3,595
エネルギー使用量合計	熱量	GJ	153,423	148,752	139,383
電力使用量		千kWh	12,917	12,511	11,683

◎温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope3)

(単位:t-CO₂)

算定項目		2020年度	2021年度	2022年度
Scope3	カテゴリ1 購入した製品・サービス	4,331	3,459	3,398
	カテゴリ2 資本財	2,153	5,022	7,127
	カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,191	1,154	1,134
	カテゴリ4 輸送・配送 (上流)	1,518	1,790	1,641
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	483	284	287
	カテゴリ6 出張	246	250	314
	カテゴリ7 通勤	853	863	971
	カテゴリ8※1 リース資産 (上流)	該当なし	該当なし	該当なし
	カテゴリ9※1 輸送・配送 (下流)			
	カテゴリ10※1 販売した製品の加工			
	カテゴリ11※1 販売した製品の使用			
	カテゴリ12※1 販売した製品の廃棄			
	カテゴリ13※2 リース資産 (下流)	0	0	0
	カテゴリ14※1 フランチャイズ	該当なし	該当なし	該当なし
	カテゴリ15 投融資	未算定	未算定	2,290,000
	合計	10,775	12,822	2,304,872

※1：カテゴリ8～12および14は業務上該当なし。

※2：カテゴリ13について、ごうぜんリース(株)は集計対象外。

Scope3の算定方法は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.5 (環境省、経済産業省)」を参考にしました。

Scope3の算定にあたり、排出係数は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.3 (環境省、経済産業省)」を使用しました。

気候変動への対応

◎投融資ポートフォリオのGHG排出量の試算(Scope3カテゴリ15)

当行では、金融機関におけるGHG排出量のうち、投融資を通じた間接的な排出が大きな割合を占めることから、これらを試算・算定し、モニタリングやエンゲージメントによる削減への取り組みを進めることが重要であると認識しています。こうした取り組みを進めるため、当行は2022年6月に投融資ポートフォリオのGHG排出量の計測・開示にかかる取り組みを進める国際的なイニシアチブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) に加盟し、今般、当行として初めて、PCAFの定める基準等に基づき、事業性融資及び上場株式・社債について、GHG排出量 (Financed Emissions) を試算しました。今後、本試算結果をエンゲージメントを通じた取引先の脱炭素化の促進に活用していくことを検討してまいります。

また、試算結果については、投融資先による排出量算定・開示の拡大、及び算定基準の変更、業種分類の変更等により、今後変更する可能性があります。

●試算結果

(単位:千t-CO₂)

業種	資産区分別		合計
	事業性融資	上場株式・社債	
石油・ガス・石炭	167	2	169
電力・ユーティリティ	684	35	719
空運	24	—	24
海運	350	0	350
陸運	32	0	32
自動車	15	1	16
金属・鉱業	268	10	278
化学	90	3	93
建築資材・資本財	60	0	60
不動産管理・開発	11	0	11
飲料・食品	77	2	78
農業	20	—	20
製紙・林業	124	2	126
その他	300	14	314
合計	2,221	70	2,290

●試算条件等

対象アセット	事業性融資及び上場株式・社債
業種	TCFD提言における炭素関連資産(4セクター13業種)及びその他
方法	●PCAFスタンダードに基づく方法等により試算。 ●GHG排出量=投融資先の排出量*×投融資先における当行の投融資割合 ※データが取得できない先は、PCAFデータベースから引用した地域・セクター別の売上あたり排出係数を使用(トップダウン分析)。開示・公表している一部の先については、公表値を使用(ボトムアップ分析)。
データクオリティスコア	3.69
基準日	●投融資残高:2023年3月末 ●融資先財務データ:2023年3月末時点で当行が保有する最新データ
カバー率	88.0%

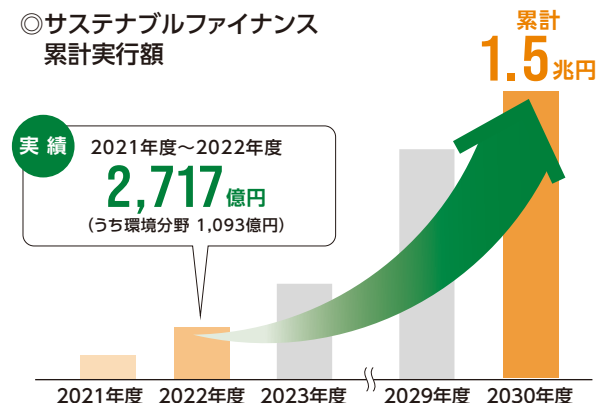
◎サステナブルファイナンスの目標

指標 / サステナブルファイナンス累計実行額

目標 2021年度～2030年度
1.5兆円
(うち環境分野 5,000億円)

◎サステナブルファイナンス累計実行額

実績 2021年度～2022年度
2,717億円
(うち環境分野 1,093億円)



◎サステナブルファイナンス実績内訳

(億円)

	2021年度実績	2022年度実績	累計
サステナブルファイナンス	1,277	1,440	2,717
環境分野	455	638	1,093
うち再生可能エネルギー事業向け	262	252	514
社会分野	822	802	1,624

◎サステナブルファイナンスの定義

サステナブルファイナンスは、各種国際原則や政府の指針・ガイドラインにおける対象事業・資金使途の例示等に合致する環境課題・社会課題の解決に資する投融資を対象範囲としています。

分野	事業
環境分野	気候変動緩和と適応および環境配慮に資する事業 例) 再生可能エネルギー事業、省エネルギー事業、脱炭素・低炭素事業等
社会分野	地域経済活性化および持続可能な地域社会に資する事業 例) 基本的インフラ整備、必要不可欠なサービス、雇用創出等

重要課題 環境ビジネスの取り組み 気候変動への対応 地域・お客様のSDGs/ESG後押し

地域のカーボンニュートラルの実現を目指して

PICK UP

カーボン
ニュートラル
目標

カーボンニュートラルの実現に向けた中長期目標を設定

カーボンニュートラルの実現に向けて、山陰合同銀行グループ全社がさらに意欲的に取り組む方針を定め、中長期目標を設定しています。

目標

2030年度
温室効果ガス排出量
(Scope1,2)の
ネットゼロ

2050年度
サプライチェーンを含む
温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)の
ネットゼロ

当行グループでの取り組み

これまでも営業店の照明のLED化や一部店舗の屋根を活用した太陽光発電等の環境負荷低減の取り組みを進めてきました。さらにこの動きを加速させ、省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギーの活用等に順次取り組み、当行グループの温室効果ガス削減を進めていきます。

地域のカーボンニュートラルに向けた取り組み

- 社会課題・環境課題解決に資するサステナブルファイナンスについて意欲的な中長期目標を掲げ、本業を通じて貢献する取り組みを進めています。
- 自治体や地元企業と連携し、地域の脱炭素社会の実現への取り組みを積極的に展開しています。
- ごうぎんエナジー(株)を設立し、地方銀行として初めて再生可能エネルギー発電事業へ参入しました。

自治体・地元企業との連携

環境省「脱炭素先行地域」に選定

自治体・地元企業等と共同提案を行い、以下の地域で脱炭素先行地域に選定されています。2030年度までの地域脱炭素化に向けて官民連携で取り組みます。

【当行が共同提案し選定された自治体】

鳥取県米子市・境港市(第1回)、島根県松江市(第3回)、鳥取県鳥取市(第3回)

自治体等との「カーボンニュートラルに関する連携協定書」の締結

2022年6月に松江市および中国電力(株)と、2023年1月に益田市とそれぞれ連携協定書を締結しました。官民連携体制を構築し、脱炭素社会の実現に向けた活動を加速させるとともに市民の環境意識向上にも取り組み持続可能なまちづくりに貢献します。2023年9月5日には益田市と共催で「脱炭素カーボンニュートラルセミナー」を開催し、市内事業者の脱炭素化に向けた取り組みの機運醸成を図りました。



環境省「令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に採択

雲南市、(株)島根銀行およびしまね信用金庫と共同申請し、採択されました。雲南市等と連携し産官学金の包括的コンソーシアムを形成し、中小事業者の脱炭素経営の実現を後押しします。2023年8月24日には、キックオフフォーラムを開催しました。

取組事例

新見市における官民協働によるPPA事業 ～「地域脱炭素の推進」と「防災レジリエンスの強化」～

国が進める脱炭素ドミノの先行モデルケース

2023年3月、お取引先との共同出資により設立したPPA事業者が、新見市内3施設に対する太陽光発電設備の設置およびPPAによる電力供給を開始しました。市内の公共施設に太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、再生可能エネルギーの地産地消を促進することで、温室効果ガス排出量の抑制および非常時の防災用電源の確保に取り組みます。

※PPA：Power Purchase Agreementの略。電力販売契約という意味で、第三者所有モデルとも呼ばれる。電力需要家が所有する建物や土地にPPA事業者が無償で発電設備を設置し、発電した電力を電力需要家が購入し自家消費用電力として使用するスキーム。



地域のカーボンニュートラルの実現を目指して

PICK UP

ごうぎん エナジー(株)

再生可能エネルギー発電事業への参入

カーボンニュートラル先進地域として 山陰を競争力ある地域へ

山陰ではゼロカーボンシティを表明している自治体が多くあり、地域において脱炭素・カーボンニュートラルへの機運が高まりを見せています。当行が自らリスクをとり、地域の脱炭素を牽引する地域に根差した事業を展開し、再生可能エネルギーの供給量増加と地産地消を推進することで、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再生可能エネルギーの利用拡大による地元企業の競争力強化など、地域とお取引先の成長戦略につなげていきます。

◎事業展開

公共施設および企業の屋根や遊休地に太陽光パネルを設置して自家消費するPPA事業を展開しています。

TOPICS

一般社団法人環境金融研究機構 (RIEF) 主催

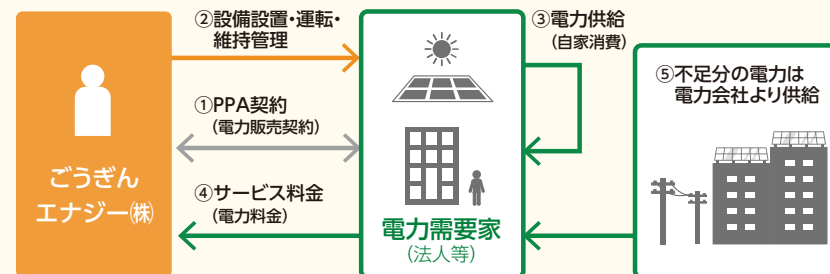
第8回サステナブルファイナンス大賞「地域金融賞」受賞

「地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けた他業銀行業高度化等会社を活用した再生可能エネルギー発電事業への参入」の取り組みが評価され、地域金融賞を受賞しました。



取組事例 ごうぎんエナジー(株)のPPA事業

◎PPAスキーム図



(株)ヤマダヤ 新宮社長
コメント



(株)ヤマダヤ 代表取締役社長
新宮 貴司 様

当社がPPA事業の導入を決めたのは、環境責任・コスト削減・電力供給の安定性・地域社会への貢献がきっかけでした。再生可能エネルギーを使用し、二酸化炭素排出を削減することは当社のCSR活動の一環と考えています。契約にあたっては、ごうぎん西郷支店からの提案もあり、同業他社の導入事例も参考にし、検討をすすめました。

電力供給開始予定時期
2023年10月



イメージ画像
ひまり大庭店の屋上へ太陽光発電設備を設置

アースサポート(株)
尾崎社長コメント



アースサポート(株)
代表取締役社長
尾崎 俊也 様

廃棄物の適正処理・資源循環とともに脱炭素への取り組みを積極的に行っています。2023年4月にSBT認定を取得し、「2030年までに企業活動に伴い生じるCO₂排出量を42%削減する」という目標を設定しました。この目標達成へ向けた取り組みとして、PPA事業により太陽光発電設備を設置し、本社で使用する電力の7.3%相当を再生可能エネルギーで賄うことが可能となりました。

電力供給開始予定時期
2024年1月



イメージ画像
アースサポート(株)本社の屋上へ太陽光発電設備を設置

重要課題 環境負荷の低減

事業活動における
環境負荷の低減

環境に配慮した店舗づくり

以前から一部の店舗において太陽光発電設備を導入し、店舗で使用する電力の一部を賄っています。2022年度は、新築移転した2店舗を脱炭素に対応したZEB店舗・ZEB Ready店舗としました。その他店舗、建物においても順次照明のLED化、空調設備の更新を進め、事業活動における環境負荷低減に努めています。

脱炭素に対応したZEB店舗

ZEB店舗

安来支店

(2022年10月新築移転)

省エネと創エネにより、店舗で使用するエネルギー消費量の100%以上を削減する建物。



- 省エネ 高断熱構造やLED照明を採用
- 創エネ 店舗の屋根に太陽光発電パネルを設置

ZEB Ready店舗

浜田支店

(2023年3月新築移転)

省エネにより、店舗で使用するエネルギー消費量の50%以上を削減する建物。



※ZEB：Net Zero Energy Buildingの略称。建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物。

再生可能エネルギー由来の電力導入

2023年4月1日より、本店ビルおよび鳥取営業本部ビルの2拠点において使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えました。

CO₂排出量削減効果

年間 **約1,700トン**

当行グループ全体の
CO₂排出量の約2割に相当

※導入建物の2021年度の合計電力使用量実績から算出。

創エネの取り組み

脱炭素、低炭素化実現に向け、今後も、新設・改修等を行う店舗等において、太陽光発電設備を導入することで、店舗で使用する電力の一部を賄っていくことを検討しています。

米子支店



- 所在地:鳥取県米子市
- パネル出力:10kWh

北支店



- 所在地:島根県松江市
- パネル出力:7.5kWh

島根医大通支店



- 所在地:島根県出雲市
- パネル出力:10kWh

省エネ・環境配慮型製品の導入

空調設備、LED照明、太陽光発電、電気自動車等の省エネ・環境配慮型製品を導入しています。

省エネ・節電の取り組み

行内の冷房・暖房の推奨設定温度を設定し、過度にならないよう調整しています。適切な室温の下で快適に過ごせるよう、営業店「ビジネスカジュアル」と本部「オフィスカジュアル」を導入し、「クールビズ／ウォームビズ」を励行しています。各店においても一人ひとりができる省エネ・節電対策を考え、取り組んでいます。

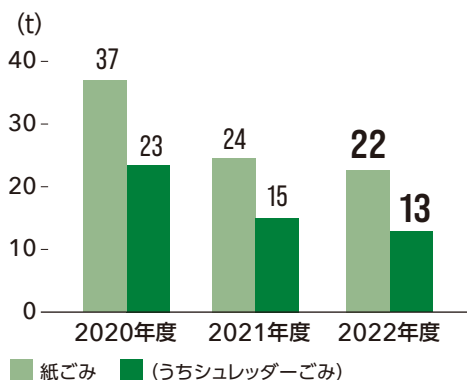
事業活動における環境負荷の低減

ペーパーレス化の取り組み

行内のデジタル化を進め、「紙」を使用せずに業務ができる環境を充実させることで、あらゆる業務における「紙」の使用を削減するよう取り組んでいます。

本店で発生する紙ごみの大部分は、廃棄物処理業者を通じ、トイレットペーパーへの再生等、資源リサイクルに取り組んでいます。

◎紙ごみ量の推移(本店)



グリーン購入の取り組み

製品やサービス購入においては必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選定しています。紙類、文具類のグリーン購入に関するKPIを定め、原則エコマーク等の表示がある商品を購入しています。

＼ グリーン購入比率(連結) ／

目標

100%

実績

2022年度

77%

購買活動に関する方針

山陰合同銀行グループは、持続可能な社会の実現を目指し、事業活動に必要な事務用品や情報システム、外部業務委託等、物品・サービスなどの購入について、環境・社会に配慮した責任ある購買活動に努めます。また、本方針を一般に公開し、物品・サービスなどの供給元(以下、サプライヤーといいます。)と協働した取り組みに努めます。

- 1 サプライヤーの公正な選定**
品質やサービス内容、価格、信頼性、法令等の遵守状況、人権の尊重、環境への配慮の取り組み等を踏まえ、公正なサプライヤー選定に努めます。
- 2 法令・社会規範の遵守**
法令やルールを遵守し、高い倫理観に基づいた購買活動に努めます。
- 3 人権の尊重**
購買活動において、基本的人権を尊重し、労働安全衛生に配慮し、不当な差別や強制労働、児童労働などの人権侵害を行わないサプライヤーとの取引、物品・サービスの購入に努めます。
- 4 環境への配慮**
購買活動において、環境保全と環境負荷の低減に努めます。
- 5 サプライヤーとの協働**
環境・社会に配慮した責任ある購買活動をサプライチェーンにわたって実践するため、サプライヤーに協力を求め、協働して取り組みを推進します。
- 6 パートナーシップの構築**
サプライヤーと信頼関係を築き、サプライヤーとともに持続的な成長を目指します。

重要課題 環境負荷の低減 地域社会への貢献

地域と連携した環境保全活動

PICK UP

森林保全活動

森林を育み、次世代につなげていく活動

ふるさとの自然を守り、一人ひとりができることをできる範囲で継続するという考えのもと、地域の皆様と一緒に、森林を育み、次世代につなげていく活動を行っています。役職員による実践的な森林保全活動や、地域のボランティア団体等との交流を通じて、森林保全の重要性や森林の現状を発信し、森づくりの輪を広げる活動に長年取り組んでいます。山陰発の地域と連携した銀行による森林保全活動の取り組みは全国運動に発展しています。



森林×脱炭素チャレンジ2022「優秀賞(林野庁長官賞)」を受賞

森林が有する二酸化炭素吸収機能に注目が集まる中、「企業等が自らまたは支援をして行ったカーボンニュートラルの実現に向けた森林整備を顕彰する」制度で、当行の長年の森林保全活動の取り組みが評価されました。

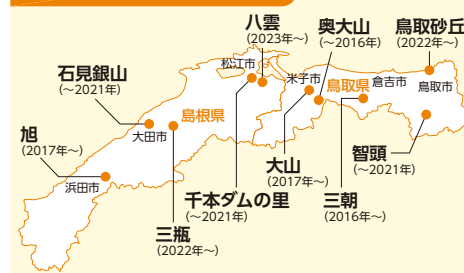


「ごうぎん希望の森」(2006年～)

山陰両県の森林で、当行の役職員や家族による実践的な保全活動を実施しています。山陰の大部分を占める森林を守り育てる活動をベースに、海・川の保全につながる活動を継続し、次の世代にその重要性・大切さを伝えていきます。



ごうぎん希望の森 分布MAP



森林保全活動延べ参加人数

10,774名

(2006年度開始から2023年6月末までの累計)

植樹した本数

19,080本

(2006年度開始から2023年6月末までの累計)

TOPICS

「ごうぎん希望の森・八雲」での活動開始(2023年5月)

2007年から2021年までの活動を終えた「千本ダムの里」以来、2年振りに島根県東部地区での活動を再開しました。八雲の地での森林再生の新たな歴史がスタートしました。



地域と連携した環境保全活動

地域と連携した森林保全活動の輪を広げる取り組み

森林を守ろう!山陰ネットワーク会議(2006年～)

山陰両県のボランティア団体やNPO法人等を会員とするネットワーク組織で、当行が事務局を担い、会員同士の交流や情報交換の機会を提供し、山陰両県内に森林保全活動の輪を広める取り組みを行っています。

会員数

50団体

(2023年6月末現在)



地域での清掃活動などの取り組み

「日本列島クリーン大作戦」(1997年～)

「小さな親切」運動の活動の一環として、山陰両県18カ所で開催の皆様とともに毎年海岸清掃活動を行っています。

延べ参加人数

71,500名

(1997年度の開始から2022年度までの累計)



宍道湖の水質保全への取り組み

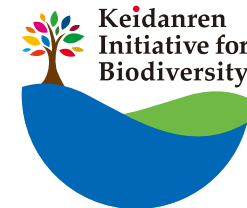
ヨシ刈り取りボランティア(2013年～)

宍道湖水環境改善協議会が取り組まれている宍道湖の水質浄化を目的とした活動に賛同し、松江・出雲地区の行職員を中心にヨシ刈りのボランティアに参加しています。



「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への加盟(2022年6月)

経団連自然保護協議会および経団連が策定した「経団連生物多様性宣言」に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に加盟しました。生物多様性の重要性を認識した企業経営を推進する目的で宣言されたもので、当行も一企業としてこの宣言に賛同し、かけがえのない生態系を守り、豊かな自然とその恵みを将来世代に引き継いでいくことに努めます。



環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結(2021年3月)

国立公園オフィシャルパートナーとして環境省や自治体と連携し、環境保全への理解を深めるとともに、国立公園の利用者の拡大を図り、地域活性化に貢献してまいります。



取組内容

- 森林保全活動や海岸清掃等の実施(継続)
- ディスクロージャー誌等を活用した国立公園の魅力や情報の発信
- 当行主催セミナー・研修会等における国立公園関連情報の周知 など

TOPICS

刈り取ったヨシの有効活用

ヨシ紙名刺の印刷は、ごうぎんチャレンジドまつえの職員が行っています。

ごうぎんチャレンジドまつえについては **P72**



名刺にヨシを原料とするヨシ紙を使用しています。

重要課題 環境ビジネスの取り組み 地域の事業の存続・成長 地域・お客様のSDGs/ESG後押し

金融商品・サービスを通じた環境への貢献

PICK UP

サステナブルファイナンスの長期目標

サステナブルファイナンスに係る長期目標を設定

環境課題・社会課題解決に向けて、2021年度～2030年度の10年間でのサステナブルファイナンスにおける累計実行額目標を設定しています。

目標 2021年度～2030年度
1.5兆円
(うち環境分野 5,000億円)

実績 2021年度～2022年度
2,717億円
(うち環境分野 1,093億円)

サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン/ソーシャルローンを通じて、ファイナンスの面で地域、お取引先のSDGs/ESGに向けた取り組みを支援しています。

ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン

お取引先のESG戦略と整合した取組目標を設定し、その達成状況に応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する商品です。

ごうぎんグリーンローン/ソーシャルローン

資金用途を環境面(グリーン)や社会面(ソーシャル)の改善を目的とした事業に限定した商品です。

取組目標評価スキーム

上記2つは取組目標について外部機関の評価(セカンドオピニオン)を必要とする外部評価型スキームです。

より幅広いお取引先にご利用いただけるように、当行が目標に対して評価する自行評価スキームも取り揃え、お客様のニーズに対応しています。

取組事例 ごうぎんグリーンローン

ネットヨタ神戸(株)と契約締結(2023年1月)

ネットヨタ神戸(株)(兵庫県尼崎市)は、SDGsの取り組みを経営の中核としています。同社の脱炭素の取組状況についてヒアリングを重ね、環境関連の設備資金としてグリーンローンを提案しました。

◎資金使途

- ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・電気自動車・燃料電池自動車の購入資金
- 電気自動車のための急速充電器設置に伴う費用
- 水素ステーション設置に伴う費用

ネットヨタ神戸(株)四宮社長コメント



ネットヨタ神戸(株)代表取締役社長 四宮 康次郎 様

他行からもグリーン関連ファイナンスの提案はありますが、ごうぎんの提案が一番早く、丁寧に対応いただいたので、今回の契約を決めました。事業活動を通じて環境保全に努めるという当社のCSR方針をしっかりと理解いただけており、今後もカーボンニュートラル実現に向けての精力的な活動を期待しています。

(株)中商土地と契約締結(2023年4月)

(株)中商土地(岡山県岡山市)は2011年に太陽光発電事業を開始し、11ヶ所の発電所を保有するなど、SDGsの取り組みを経営の中核としています。

◎資金使途

- 太陽光発電所新設資金

取組事例 ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン

三洋商事(株)と契約締結(2022年10月)

三洋商事(株)(東京都江戸川区)は、高いリサイクル率を維持することやCO₂排出量削減に取り組むことなどを表明し、産業廃棄物処理業者として初めて「エコ・ファースト企業」として認定されています。

◎三洋商事(株)が定めたサステナビリティ目標 CO₂排出量削減率(2018年度実績比)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
▲24%	▲24.4%	▲25%	▲26%	▲27%

(株)ライジングコーポレーションと契約締結(2023年3月)

(株)ライジングコーポレーション(大阪府池田市)は、2021年に「SDGs宣言」を策定・公表し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

◎(株)ライジングコーポレーションが定めたサステナビリティ目標

- ①太陽光発電システムの総設置容量
目標数値:28,318kW(2023～2025年度の各年度)
- ②新築住宅に対する太陽光発電設備の設置率
目標数値:60%(2023～2025年度の各年度)

ヤング開発(株)と契約締結(2023年3月)

ヤング開発(株)(兵庫県高砂市)は、2010年から供給する住宅全戸への太陽光発電標準搭載を開始し、2019年以降はZEH基準をクリアした住宅を標準仕様として販売しています。

◎ヤング開発(株)が定めたサステナビリティ目標

- 販売する住宅のうちZEHが占める割合
目標数値:90%(2023～2026年度の各年度)

個人のお客様向け環境配慮型商品

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取り組みを支援しています。

住宅ローン金利優遇

島根・鳥取県産木材を利用した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っています。

リフォームローン

太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用にご利用いただけ、金利優遇を行っています。

金融商品・サービスを通じた環境への貢献

PICK UP

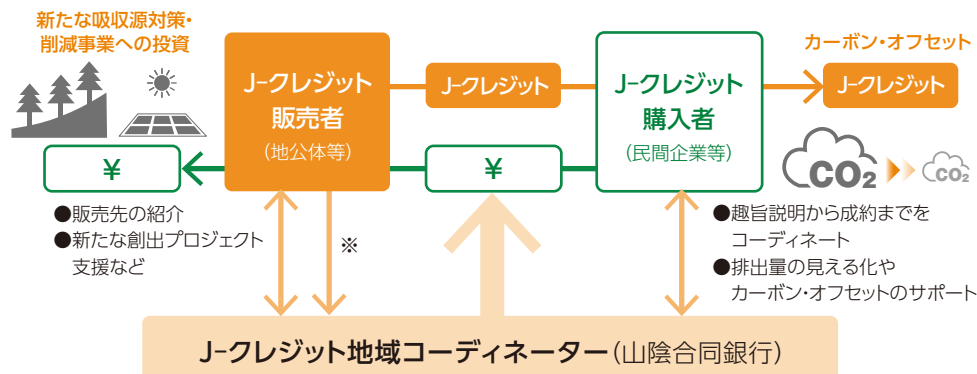
J-クレジットの活用支援

お取引先のCO₂排出量削減への取り組み支援

「J-クレジット」を活用した官民連携のカーボン・オフセットの取り組みで、お取引先の環境経営の実践と企業価値向上を支援しています。

山陰発「J-クレジット」を活用したカーボン・オフセットの取り組み

地元の地方公共団体や林業事業者等の皆様が創出されたJ-クレジットの活用支援に長年取り組んでいます。J-クレジットを活用したカーボン・オフセットを支援することで、地域の環境保全の推進にお取引先の皆様とともに貢献しています。



※J-クレジットの販売者(地公体等)と事前に「地域コーディネーター契約」を締結し任命を受ける。(有期更新型)
取引先事業者の場合は、「ビジネスマッチング契約」を締結。

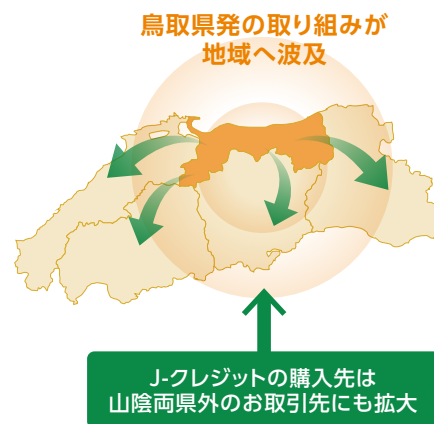
販売仲介支援

ビジネスマッチングの仕組みを活用し、2010年よりお取引先が創出したJ-クレジットを域内外のお取引先に販売仲介しています。

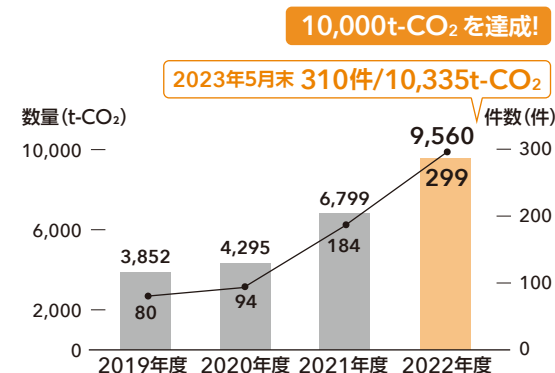
当行の販売仲介支援先

2010年	鳥取県
2011年	鳥取県造林公社
2013年	鳥取県日南町、(株)田部、兵庫県養父市
2014年	日南町森林組合
2018年	須山木材(株)
2020年	島根県出雲市
2022年	島根県飯南町、鳥取県中部森林組合

ESG/脱炭素経営の一環としてJ-クレジットを購入されるお取引先は急増しており、2023年5月末の仲介実績は2010年からの累計で10,000t-CO₂を達成しました。J-クレジットを購入されるお取引先は山陰両県だけでなく、山陽・関西地区にも広がりを見せています。



◎J-クレジット販売支援実績(累計)



J-クレジットの創出支援を開始

J-クレジットの販売仲介支援に加え、2023年6月より新たに創出支援を開始しました。環境関連ビジネスを展開する(株)バイウィルと連携し、豊富な森林資源を有する山陰の地域特性を活かしたJ-クレジットの創出支援を行うことで、地域脱炭素・カーボンニュートラルが加速化することを期待しています。

(株)バイウィル下村社長コメント

山陰を中心とした「環境価値の地産地消」の実現にごうぎんは取り組んでおられます。弊社は、J-クレジットの創出支援をはじめとしたサービスを通じ、ごうぎんとともに地域・お取引先のカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。



(株)バイウィルによる行職員向け脱炭素勉強会

社会分野に関する取り組み



大山寺で座禅を体験する尚風館の子供たち

尚風館 P51

CONTENTS

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援 ……	P37
安定した金融インフラを全てのお客様に提供 ……	P45
お客様の豊かな生活の形成をサポート ……	P47
配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み ……	P49
幅広いユニークな社会貢献活動の展開 ……	P51
地域・お取引先のSDGsの取り組みをサポート ……	P56
多様な人材の活躍をサポート ……	P58
人権尊重への取り組み ……	P73



重要課題 地域の事業の存続・成長

リレーションシップバンキング 活動を通じた地域の徹底支援

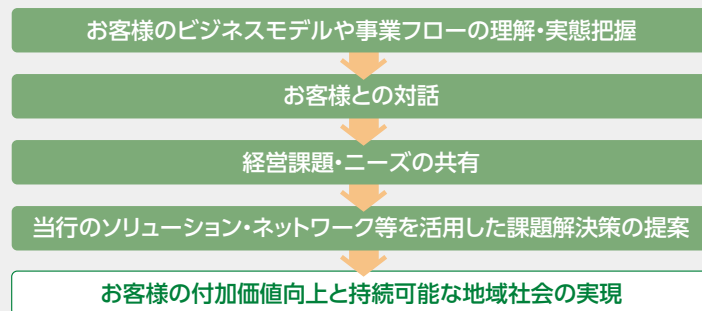
後継者不足、人手不足、販路の狭さ、企業数の減少などの様々な地域課題に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大、脱炭素社会への移行、デジタル化、働き方の多様化など事業環境が変化しており、これまで以上に地域・お客様が抱える課題・ニーズは多様化しています。当行の知見やノウハウを発揮し、コンサルティングを展開することで、課題解決に貢献します。

事業支援活動でお取引先の課題を解決

ソリューションメニューをより多角的に拡充、高度化するとともに、全行員によるコンサルティングでお取引先の課題解決、付加価値向上や事業の成長をサポートし、地域経済の好循環を生み出します。

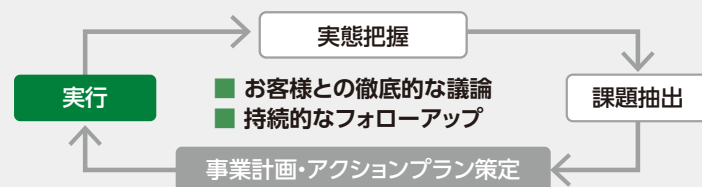
【特徴①】事業性評価をベースとしたコンサルティング

事業性評価をベースとした事業支援活動に取り組み、お客様と経営課題を共有し、課題解決策の提案を通じて、お客様の付加価値向上と持続可能な地域社会の実現を目指します。



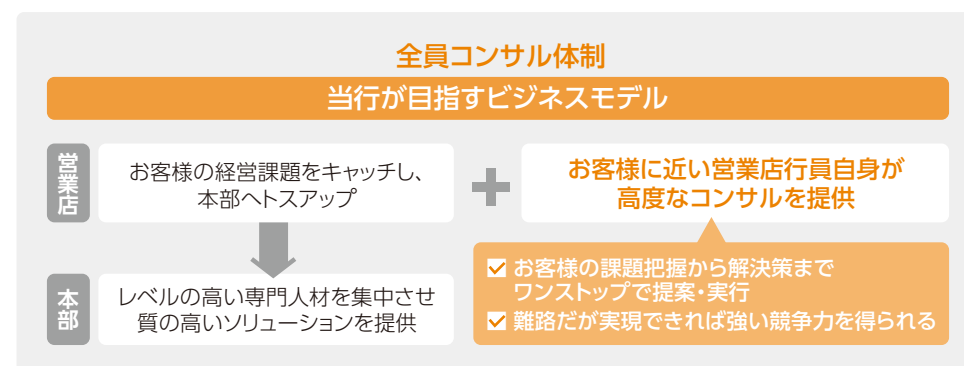
【特徴②】伴走型コンサルティングの実践

お客様の課題を解決できるまで、伴走型のコンサルティングで取り組みます。



全員コンサルプロジェクト

本部の専門人材だけでなく、営業店行員全員がお客様の課題を深掘りし、成長戦略を伴走支援していく「全員コンサルプロジェクト」に取り組んでいます。2021年10月のプロジェクト開始以降、課題把握から解決までのプロセスを繰り返し実践することでコンサルティングレベルの向上を図っています。



◎山陰合同銀行のコンサルティングメニュー

事業デューデリジェンス	計画策定	業種RM	事業承継
人事	ICT	医療・介護	M&A
行員常駐型コンサルティング	人材紹介	宿泊・観光	ファンド
SDGs	補助金	食品製造	IPO

◎コンサルティング件数(2022年度実績)

事業計画策定支援	10件
人事コンサル	17件
ICTコンサル	15件
業種別コンサル	12件
人材紹介	45件
SDGs	161件
事業再構築補助金申請支援	144件
販路開拓支援を行った先数	524社
事業承継契約件数	19件
M&A契約件数(AD契約締結件数)	27件
M&A成約件数	12件

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

取組事例 コンサルで課題の特定から解決まで一貫通貫で支援

(有)アゴ弁(島根県松江市)は、宅配弁当の製造・販売を中心として、介護施設向けに配食事業を展開するなど、食を通じて地域の健康をサポートする企業です。同社が更なる成長を実現するためには、経営課題の特定や解決策の立案が必要であったことから、事業DD・計画策定サービスを提案しました。同サービスにより抽出されたブランディングという経営課題に対し、ビジネスマッチングにて、ブランディング企業のWorld Utility(株)を紹介しました。紹介後はブランディングプロジェクトを立ち上げ、実現に向けた取り組みを進めています。

(有)アゴ弁	課題の特定・ 解決策の立案	実行支援
提供サービス	事業DD・計画策定	ビジネスマッチング
サービス提供者	 ごうぎん	 WORLD UTILITY
支援内容	マーケティング、採用強化策として、ブランディングの課題を抽出	社内・社外のそれぞれを対象として、ブランディングプロジェクトを実施

社員の成長を促す人事制度構築をサポート ～人事コンサルティング～

人事制度は、自社が求める人物像を定義し、その定義に照らし合わせて客観的に社員を評価し、その評価を適切に報酬へ反映させることで、社員の成長を促し、企業の発展を実現するための制度です。当行はお取引先の人事制度構築をサポートし、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

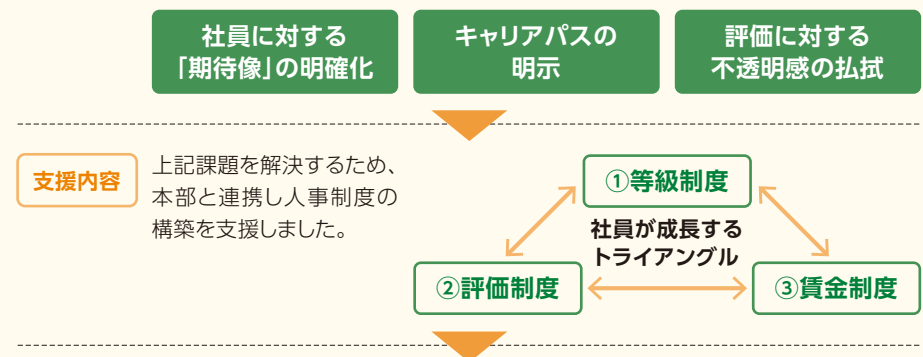
人事コンサルティングメニュー

- 現状分析(現人事制度の設計面・運用面の課題整理、社員満足度調査)
- 等級制度構築
- 評価制度構築
- 賃金制度構築
- 新制度移行支援
- 新制度運用支援

取組事例 「社員の成長」と「組織の成長」の実現を目指す人事制度構築を支援

(株)出雲たかはし(島根県雲南市)は、島根を代表する伝統の出雲そばの製造やオリジナルのラーメン・パスタ等の開発に力を入れ多種多様な麺製品の製造販売を展開しています。伝統を守るだけでなく、新たな取り組みにもチャレンジしていくため、「社員の成長」をサポートし「組織の成長」に繋げたい経営陣の方針の実現を目指す人事制度の構築を支援しました。

課題 営業店の法人営業担当者は当社社長と面談を重ね、人材の育成や確保に関して以下の課題を抱えていることを把握しました。



想定効果 人事制度構築により、それぞれの社員への期待像や役割が明確化され、社員の成長意欲や取組意欲の高まりが期待できます。結果として、会社の成長に繋がると考えています。

1 社員に対する「期待像」の明確化

2 具体的なフィードバックにより社員の成長をサポート

3 貢献度に応じた適正な賃金によりモチベーションアップ



(株)出雲たかはし
高橋社長コメント

「社員のチャレンジを応援し、成長をサポートしたい」この思いの実現に向け、社員一丸となり「社員一人ひとりの成長」と「会社の成長」を目指して新人事制度の運用をスタートしました。しっかり社員の成長をサポートできるよう取り組んでいきます。

(左から) 雲南支店長(2023年10月1日付で浜田支店長) 坪倉 孝
(株)出雲たかはし 代表取締役社長 高橋 大輔 様
雲南支店 原 涼平

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

ITツール活用による業務効率化支援 ～ICTコンサルティング～

クラウドサービスの導入・運用支援の他、現状把握、業務分析を通して、ICT化すべき業務の特定およびロードマップ作成を行い、企業の生産性向上実現を支援しています。

◎ICTコンサルティングの流れ



取組事例

業務アプリ作成による営業案件・売上見込の見える化の実現を支援

不動産仲介、管理事業を展開する(有)朝日住宅（島根県松江市）に対し、ITによる売上管理の効率化を支援しました。

課題・背景

- 紙ベースの業務が多く、上司や経営者に情報がスムーズに共有できない。
- 営業活動のデータ管理の仕組みがなく、案件の見える化がなされていない。

当社の支援内容・結果

- 業務アプリ20～30個を作成支援し、データの自動連携やリアルタイムで社内共有ができる仕組みを構築。
- ペーパーレス化・情報共有のスピードアップを実現。



(有)朝日住宅のプロジェクトメンバー（写真左から）
管理事業部 管理業務課 課長 野田 敬洋 様
代表取締役 目次 修 様
管理事業部 管理営業課 稲村 百香 様

プロジェクトチームコメント

単なるシステム導入ではなく、課題の洗い出しや運用のフォローまできめ細かにサポートしていただきました。日頃からリレーションが図れていて、当社のビジネスをよく理解している銀行に感謝しております。導入になりました。構築したシステムでお客様へのサービスを向上し、DXに繋がっていきたいと思います。



プロジェクトチームとのディスカッション風景

経営陣の一員として多くの経営課題に対応 ～常駐型コンサルティング～

お取引先に常駐し、実行支援まで行う「常駐型コンサルティング」を実施しています。

常駐例

2021年4月から2年間、養鶏業・山林業をベースに地域創生事業を行う(株)たなべたたら（島根県雲南市）に行員1名を常駐させ、経営課題の解決に向けた支援を実施しました。

経営課題・ニーズ

地域資源や社内資源を磨き活性化させることで、持続可能な体制で将来にわたって発展できる地域・組織にする。

常駐型コンサルの内容

- 養鶏事業を拡大し、地域の特産品へ育てるための計画立案、実行支援。
- 事業再構築補助金を活用した新分野展開の計画立案、補助金申請および実行支援。

2023年4月、(株)たなべたたらが新分野として展開する事業「フォレストアドベンチャー・たたら」がオープン。



パンフレットの表紙には、ごうぎんチャレンジだまつの職員が描いた絵が採用されました。

(株)たなべたたら 田部里長コメント

たたら製鉄を育んだ山々など、地域資源の磨きこみによる事業化を進める当社にとって、既存事業の収益性強化と新規事業の推進が急務でした。2年にわたるご支援の中で、養鶏業における新鶏舎の設置、補助金を活用したアクティビティ開発を中心に、客観的視点での現状分析を踏まえて全体をリードしていただき、会社にとっても地域にとっても今後の財産となるステップを踏むことができました。中山間地域の今後の在り方を示していく我々のビジョンにも共感いただきながら、当社従業員と一体になって取り組んでいただいたことに感謝しています。

足立行員コメント

常駐先の役員・従業員の皆様と一緒に汗をかきながら考え、銀行で学んだ考え方を生かして、実行をお手伝いしました。地域の多くの企業は人材不足という共通の悩みの上にさまざまな課題があります。当行は、企画から始まり、企業や地域に深く関わることができる組織です。これからもお客様目線での対話の実践により、企業を元気にする仕事を続けていきます。



(株)たなべたたらの里の社員の皆さんと（中央）田部 長右衛門 里長（左から3番目）法人営業部 足立 亮（現：ごうぎんエナジーへ出向）

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

事業の成長を支える人材の確保 ～人材紹介サービス～

人口減少が進む地方における人材不足問題への対応、経営幹部や専門人材を中心とした人材確保への支援を通じ、地域の持続可能性を高めます。

取組事例

新規事業立ち上げを担う人材の採用により、事業多角化をサポート

(株)赤徳商店(島根県松江市)は、昭和28年設立の主にセメント・生コンクリート等を取り扱う老舗の建材商社です。主たる事業の将来的な市場縮小を見越し、新たな収益の柱として医療福祉事業部の立ち上げを計画されており、そのスタートアップメンバーとして市場開拓を担う人材が必要不可欠でした。最適な人材の確保をサポートするため、営業店担当者がごうぎんグループの人材紹介サービスを紹介、ごうぎんキャリアデザイン、外部の人材紹介会社と連携し、スピード感を持って対応したことで同社の求める人材の採用が実現し、新規事業の早期確立に向けまい進中です。

経営課題

- 事業の多角化によるリスクヘッジ
- 新規事業の早期確立



採用した人材

- 営業経験豊富で新規事業の顧客開拓を担う人材
- 将来の事業部の責任者候補

社長コメント

当初、ハローワーク等で募集をかけましたが、候補者が見つからず、当社の将来を担う幹部候補生であるということで、ごうぎんの人材紹介サービスにお世話になることを決めました。医療福祉事業という新たなジャンルで、地域に貢献したいという当社の考えを実現するため、三島さんには大いに期待しています。



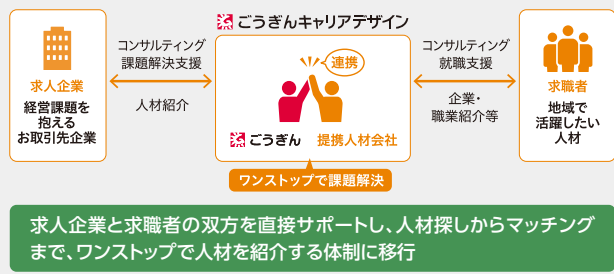
左から
(株)赤徳商店 代表取締役社長
森脇 明美 様
三島 竹識 様 (今回採用)
松江駅前法人部
原田 拓実

TOPICS

人材紹介業務の拡大

ごうぎんキャリアデザイン業務開始

地域における人手不足問題が深刻化する中、2023年5月より、100%子会社の(株)ごうぎんキャリアデザイン(旧社名: (株)山陰オフィスサービス)に人材紹介業務を移管し、お取引先の人材確保の取組支援を強化しました。



補助金制度の活用を支援 ～事業計画策定サポート～

事業再構築補助金を活用したお取引先の事業再構築をサポートしています。

取組事例

コロナ禍で大打撃を受けた団体旅行客向け事業者の事業計画策定をサポート

(株)鳥取砂丘会館(鳥取県鳥取市)は、鳥取県有数の観光地である「鳥取砂丘」正面でドライブイン事業(団体旅行客向け大型食堂と土産物販売)を実施していましたが、コロナ禍の移動制限の影響を受け、早急な事業の再構築の必要性に迫られていました。

新たな事業コンセプトとして、「新たなターゲットとして個人旅行客を選定し、当社の強みである鳥取砂丘という抜群のロケーションを活かしたカフェ事業を実施する」というプランはありましたが、自社で事業計画の策定を遂行する人材がおらず、当行へ計画策定の支援を依頼されました。営業店の担当者は事業コンセプトについて議論を重ね、新たに「カフェ事業を通して鳥取砂丘全体の魅力向上につなげる」というプランを設定し、事業計画策定の支援を実施しました。

当初コンセプト

個人旅行客をターゲットとしたカフェ事業の実施

最終コンセプト

カフェ事業を通じて鳥取砂丘の魅力向上につなげる

1

地元木材を活用した革新的な
ランドマークとなる建物の建築

2

地元食材を活用した話題性のある
飲食メニューで地域の魅力をPR



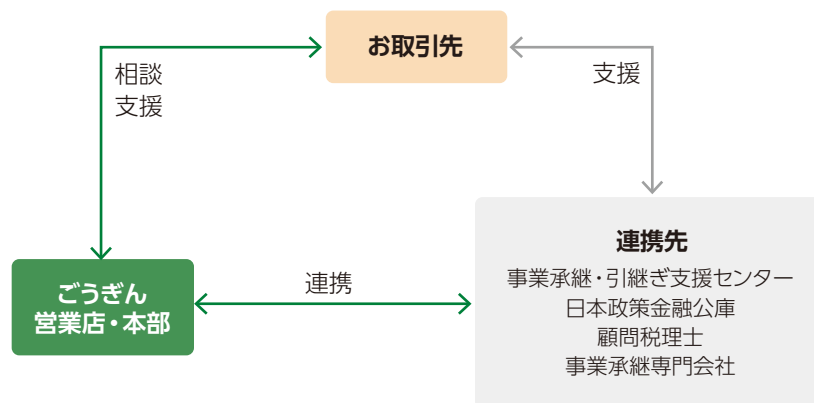
タカハマカフェ

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

円滑な事業承継で企業の発展と継続をサポート ～事業承継コンサルティング～

山陰地方のお取引先約1,200社へ「事業承継」の状況について調査を行ったところ、後継者を特定していない「後継者未定」を含めた「後継者不在先」は約40%にのぼることが判明しました。

特に、事業規模が小さな企業ほど「事業承継に関する相談先が分からないため承継が進んでいない」という回答が多かったことから、お取引先に身近な営業店と本部が各機関と連携して、事業承継をサポートしています。



取組事例 ごうぎん事業承継ファンドによる投資

当行グループ100%出資の「ごうぎん事業承継投資事業有限責任組合」（通称：ごうぎん事業承継ファンド）の第2号案件として、フジキコーポレーション（株）（島根県松江市、ギフト用品販売ほか）に投資しました。



同社は、顧客ニーズや時代に合わせた新事業の全国展開や、積極的に地元人材を採用するなど、地域の経済・雇用に大きく貢献している優良企業です。当行グループが持つリソースを最大限に活用し、同社が新経営陣に円滑に事業を承継することで、さらなる成長を支援できると判断し、投資を決定しました。

第三者承継（M&A）支援の強化 ～M&Aアドバイザー～

近年、中堅・中小企業における後継者不在問題の顕在化や他地域・他業種への進出を志向する企業の増加に伴い、お取引先からM&Aの相談が急増しています。

当行のM&Aアドバイザー業務は25年以上にわたる歴史があり、その間にノウハウの蓄積や専門家とのネットワークを構築しています。また、野村證券（株）やM&A専門会社とのアライアンスにより、お取引先に対して全国規模の情報提供が可能となり、事業規模の小さな企業から大企業まで一貫してサポートできる体制も構築し、お取引先の多様化するニーズに対応しています。

取組事例 近隣エリア同士でさらなる高みを目指す「地域活性型」M&A

（株）フィディア（鳥取県米子市、建築業）と、（株）井木組（鳥取県琴浦町、総合建設業）とのM&A（資本提携）をアドバイザーとしてコーディネートしました。（株）フィディアは将来の事業承継問題だけでなく、将来の人口減少による建設市場の縮小を考え、近隣で事業エリアの重複が少ない、（株）井木組との資本提携の実現に至りました。資本提携後、（株）フィディアでは社内から新しく代表者を登用し、資本提携後も独立性を維持しながら相乗効果を発揮しています。

（株）フィディア

● 個人住宅のリフォームに強み



（株）井木組

● 幅広い工事種別対応に強み

取組事例 両社の強みを最大限発揮する「成長戦略型」M&A

（株）GROW UP（鳥取県鳥取市、パン製造販売業）と（株）プローバホールディングス（広島県広島市、アミューズメント業）のM&A（資本提携）をアドバイザーとしてコーディネートしました。企業をさらに成長させたいという両社が抱いていた経営課題に対し、お互いの強みを活かした「成長戦略型」M&Aを行うことにより、さらなる成長を目指すこととなりました。資本提携後、（株）GROW UPは広島県、兵庫県、東京都へも新規エリアとして進出を実現しました。また、これまでベーカリーショップ中心であったのが、カフェ業態やスイーツショップ運営、FC事業も展開、新規事業としてグランピング事業も開始しました。結果として資本提携後、売上および店舗数が資本提携前の約3倍に拡大するなど、成長が加速しました。

（株）GROW UP

● 本業へ経営資源集中



経営統合後、新規出店を実現した、OZ bread 自由が丘店（東京都）



（株）プローバホールディングス

● 人材派遣による内部管理体制強化

左から （株）GROW UP 代表取締役社長 柴原 史則 様
（株）プローバホールディングス 代表取締役CEO 平本 直樹 様

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

創業・成長段階の企業への投資

～ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合～

2022年8月、当行とごうぎんキャピタル(株)はファンド総額5億円の「ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合」を設立し、1年間で4件、125百万円の投資を行いました(2023年8月末現在)。

当該ファンドは、地域経済・社会問題の解決・貢献が期待できる優れた技術や商品・サービスを有し、かつ成長が期待できる先を投資の対象としています。今後も、企業の成長資金の供給はもちろんのこと、経営面での助言や山陰合同銀行グループのネットワークを活用した販路支援等、さまざまな角度から関与を行うことによって成長を促していくとともに、創業期や成長段階にある企業への投資を引き続き行ってまいります。

経営の安定・発展に寄与するサービスを提供

～ごうぎん経営者クラブ～

ごうぎん経営者クラブサービスでは、最新の経営情報や経営の安定・発展に寄与するサービスを利用者様に提供しております。日経BP社と連携し、日経ビジネス電子版や、200以上のセミナー・研修動画見放題サービスを提供し、経営に役立つ情報をお届けします。

◎サービスメニュー

- 講演会・セミナー・研修会
- ブック・サービス(情報誌送付サービス)
- 日経ビジネス電子版
- 視聴用コンテンツ
- 情報提供サービス
- 総合補償制度

講演会・セミナー開催実績	時期	参加数
ごうぎんSDGsセミナー	2022. 5	519名
インボイス制度&電子帳簿保存法対策セミナー	2022. 6	738名
ハラスメント防止措置義務化対応セミナー	2022. 7	104名
ごうぎん特別講演会	2022. 9	124名
ごうぎん特別講演会	2022.12	78名
ごうぎん脱炭素セミナー	2022.12	472名
ごうぎん新春講演会	2023. 1	783名
鳥取市SDGsセミナー	2023. 3	54名
ごうぎん特別講演会	2023. 3	64名

TOPICS

地元企業のICTコンサル取組事例や体験談をYouTubeチャンネルで配信

2023年1月に開催した講演会「ごうぎんDXデイズ」の動画を当行YouTubeチャンネルに掲載しています。

こちらをご覧ください



ショートver.
(1分10秒)



フルver.
(33分42秒)



実際に当行のICTコンサルティングをご利用いただいた企業の社長に登壇いただき、パネルディスカッションを行いました。

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

地域活性化・地方創生

地域産業の成長や雇用創出といった地域課題の解決に向け、当行が保有する経営資源を最大限に活用して活力ある地域づくりに取り組み、地方創生に貢献します。

地域の課題解決に向けた取り組み

お取引先企業と地元自治体の連携を促進させ、双方の持続的な発展を目指します。

企業版ふるさと納税の活用

地元事業者・新聞社と連携し、企業版ふるさと納税の活用を促進しています。お取引先への自治体プロジェクトの提案、お取引先への寄付ニーズや地域課題に基づく自治体プロジェクトの立案支援を行っています。

寄付 **15件**
(2022年度)

【契約自治体】(2023年8月末現在)

鳥取県内:松江市、安来市、出雲市、雲南市、大田市、飯南町、津和野町、邑南町、吉賀町

鳥取県内:鳥取県、鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、岩美町、八頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、南部町、日南町、日野町、江府町

取組事例 鳥取県への企業版ふるさと納税による寄付を仲介

2023年3月、当行の仲介により(株)ONE(岡山県倉敷市、保険関連サービス業)が鳥取県の取り組み型新型コロナウイルス感染症対策事業に寄付を実施しました。寄付金は医療・保健体制の構築や感染症の拡大防止に向けて活用される予定です。



多様な官民連携手法への挑戦

国や地方公共団体、お取引先などと連携し、PPP/PFIやPFS/SIBといった官民連携の取り組みを積極的に推進しています。2022年7月に松江市、11月に山形市と「SIBの研究に関する覚書」を締結し、案件形成に向けた協議を進めています。

PPP (Public-Private-Partnership: パブリック・プライベート・パートナーシップ)

行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく考え方。民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学官連携等を含めた官民連携手法の総称。

PFI (Private-Finance-Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を、民間事業者の経営ノウハウおよび技術的能力、資金等を活用して行う手法。

PFS (Pay-For-Success: ペイ・フォー・サクセス)

成果連動型民間委託契約方式と呼ばれ、国または地方公共団体等が民間事業者等に委託する事業のうち、解決を目指す行政課題に対応した成果指標を設定し、当該成果指標の達成・改善状況に連動して委託費が支払われる新たな官民連携手法。

SIB (Social-Impact-Bond: ソーシャル・インパクト・ボンド)

PFSのうち、民間事業者が金融機関等から調達した資金をもとに事業を行い、地方公共団体等からの成果報酬等により返済する仕組み。

持続可能なまちづくりへの支援

地域の社会資本整備事業へ積極的に参画し、持続可能な地域社会の形成に貢献します。

国交省とのPPP協定の締結

2018年度より国土交通省と「PPP協定」を締結、今年度も「PPP協定」パートナーに就任(6年連続6回目)し、地元自治体や民間企業向けのセミナー開催や個別相談に対応しています。中国地方では唯一の金融機関パートナーです。

PPP/PFI事業向けファイナンスの組成

当行はこれまで蓄積したPPP/PFIに関する専門的な知見とノウハウを活かし、金融面から積極的な支援を行うことで、持続的な社会を支える公共インフラ整備に貢献しています。

取組事例 地元企業のPPP/PFI事業への参画を支援 ～官民連携事業への支援を通して地域の持続可能なまちづくりに貢献～

地元自治体が発注したPPP/PFI事業について
地元企業の受注を地元金融機関が支援する
「地域完結型PFI」を実現

鳥取県と米子市が共同で実施するPFI事業を受注した、県内事業者を代表企業とするグループに対し、プロジェクトファイナンスを組成し、資金調達を支援しました。県と市の業務連携の強化、住民の利便性向上など持続可能なまちづくりにつながる事業をサポートしました。

鳥取県西部総合事務所3号館・
米子市役所祇町庁舎として
2023年10月より供用開始



●本事業の代表企業
美保テクノス(株)
代表取締役社長
野津 健市 様

本事業は、鳥取県のPFI事業として、初めて県内事業者が代表企業を務めた事業です。地元企業を中心となり企画・設計・建築に取り組んだからこそ、県民市民の皆さんにとって、「財産」となる建物を実現できたものと考えます。代表企業を務めるのは、当社にとって初めてのチャレンジで、何もかもが手探りでしたが、ご支援をはじめ地元企業を中心とした心強いパートナーに恵まれ、新棟の新築工事を完成させることができました。今後は既存棟の改修と維持管理業務が始まりますが、引き続きしっかりと務めて参ります。

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

地方公共団体との関係深化

行政事務の効率化・デジタル化などの業務改革や官民連携による地域活性化を推し進めます。

自治体との連携によるキャッシュレス決済を活用した地域活性化

取組事例 鳥取県米子市におけるJ-Coin Payを活用した消費喚起事業 (2023年8月1日～10月25日)

イベント期間中に米子市内のJ-Coin Pay加盟店でJ-Coin Payを使ってお買い物いただくと、米子市内の加盟店でのみお使いいただけるJ-Coinボーナス(よなごプレミアムポイント)を付与します。貯まったポイントを再び米子市内でお使いいただくことで、市内経済の一層の活性化を図ります。



取組事例 島根県津和野町におけるJ-Coin Payを活用した出産祝金給付事業 (2023年7月開始)

J-Coin Payを活用して、津和野町内に住所を有する子育て世代に、津和野町内の加盟店でのみお使いいただける津和野町独自ポイント(J-Coinボーナス)を給付します。給付ポイントを津和野町内でお使いいただくことで、町内経済のより一層の活性化を図ります。

自治体DXの推進支援

当行のソリューション提供や外部機関との連携により、自治体庁舎内および地域におけるDXの推進支援を行っています。2021年に鳥取県南部町、2022年に鳥取県日南町とDX推進に向けたパートナーシップ協定を締結し、各自治体や地域における課題解決や経済活性化に向けた各種支援を実施しています。



鳥取県日南町との締結式の様子

スマート農業への取り組み

2021年10月、農業分野の課題をスマート農業の導入により解決し、持続可能な農業を実現させることを目的に、ヤンマーアグリジャパン(株)中四国支社と連携協定書を締結しました。農業における担い手の高齢化や後継者不足による農業人口の減少、耕作放棄地の拡大など、農業分野の課題は深刻さが増しており、最先端の農機とデータ活用によるスマート農業を生産者や地方公共団体と連携して活用することで、課題解決に取り組んでいます。

取組事例 地域農業の課題解決 島根県浜田市で有機ニンジン栽培・機械化実証 ～中山間地 × 有機栽培 × スマート農業～

2022年7月から浜田市弥栄町で実施した機械化実証では、全地球航法衛星システム(GNSS)機能付きトラクターで、畝立て・シート張り・種まき・施肥・除草を誤差なく作業しました。また、トラクターは畑の形状とルートを記憶しており、毎回同じルートをたどるので作業機の取替だけで複数の農作業が可能なることを確認しました。機械化による正確な作業で大幅な省力化とスピードアップが可能と実証されたことから、中山間地における有機栽培の規模拡大に向け、他地域への展開も視野に活動を進めます。



創業・新事業開拓支援

地域資源の活用や地域課題の解決等につながる山陰発のビジネスモデルの創出をサポートしています。

自治体と連携したスタートアップ支援

松江市が取り組む新たな事業や産業を生み出すためのエコシステムの形成事業「MATSUE起業エコシステム」や鳥取県が取り組む起業創業支援プログラム「TORIGGER」に参画し、地域から新しいビジネスモデルを創出する取り組みを支援しています。

重要課題 安心安全な社会の形成

安定した金融インフラを 全てのお客様に提供

高齢化の進展、デジタル社会への適応などの社会的課題に直面する中、お客様に安心してご利用いただけ、身近な銀行であるよう、安定した金融インフラと質の高いサービスの提供に努めています。

デジタル活用による利便性向上

非対面チャネルの拡充

銀行にご来店いただくことなく、いつでもどこでも、スマートフォンやパソコンでさまざまな銀行のお取引をご利用いただけるよう、お取引いただける商品・サービスを充実させ、お客様の利便性向上を図っています。

ごうぎんアプリ 手のひらに銀行店舗を

お客様の声を反映させ、よりご利用いただきやすいようバージョンアップさせています。

- 普通預金口座開設
- スマート通帳（明細や残高の確認）
- インターネットバンキング（お振り込み、定期預金、各種手続き等）
- キャッシュレス決済
- ローン（お申し込み・ご契約）

38万
ダウンロード
突破!!

2023年6月30日時点



住宅ローン電子契約サービス 2023年1月取扱開始

電子化された契約書への電子署名により契約が完了します。

- 契約書への記入・捺印の負担軽減
- 収入印紙の貼付不要
- ペーパーレス化の促進

子育て世代支援サービス「Baby Step（ベビーステップ）」 2023年7月取扱開始

乳幼児連れのお客様の来店のご予約などを通じて、ご来店時の不安を解消するとともに、お子様の口座開設や各種手続きをサポートします。

ホームページ内に「Baby Step（ベビーステップ）」ページを開設

「お子様の口座開設」に関する情報について、当行ホームページ内に特設ページを設け、必要な書類などをご説明しています。



来店予約受付

ホームページの専用申込フォームで事前に来店予約をしていただくことで、優先受付します。

対象のお客様 未就学児のお子様をお連れの親権者様

お手続き内容 新規口座開設、定期預金、投資信託、NISA、ローンなど

特設ページ「Baby Step（ベビーステップ）」

https://www.gogin.co.jp/lp/babystep_account/



全行職員向けに開催した「DX ビジネスアイデアコンテスト」で 最優秀賞に選ばれたアイデアを事業化したサービスです。

サービスを考案した岩田さん



子育て世代に利便性と新たな付加価値を提供するサービスとなるよう、お客様目線で磨き込み、内容や機能をさらに充実させていきたいと思っています。

営業統括部 岩田 優
受賞当時（2022年10月） 法人営業部準職員
2022年12月1日付 営業統括部に配属
2023年4月1日付 行員登用

DXビジネスアイデアコンテスト P70

安定した金融インフラを全てのお客様に提供

店頭でのお申込受付のタブレット化

店頭での普通預金口座開設の受付、個人向けローン商品・投資信託・保険商品の商品説明やお申し込みの受付においてタブレットを利用し、お手続きのペーパーレス化、書類記入時間や事務処理時間の短縮など、お客様の利便性向上と事務の効率化を図っています。



キャッシュレス決済の促進

キャッシュレス化の取り組みを地域全体に広げ、キャッシュレスによる新しい生活様式への対応をサポートするとともに、お客様の利便性の向上を図っていきます。また、クレジットカードを活用したさまざまなキャンペーンを実施し、クレジットカードの日常利用を促進し、キャッシュレス決済の浸透と地域における消費機会の拡大を図っています。

取組事例

地域のキャッシュレス化促進

家計を応援! スーパーマーケット×ごうぎんキャンペーン (2023年2月～4月)

クレジットカードでのお買い物によるポイント付与と、キャンペーンでのポイントプレゼントで、地域とお客様に経済的なメリットを創出しています。

キャンペーン概要

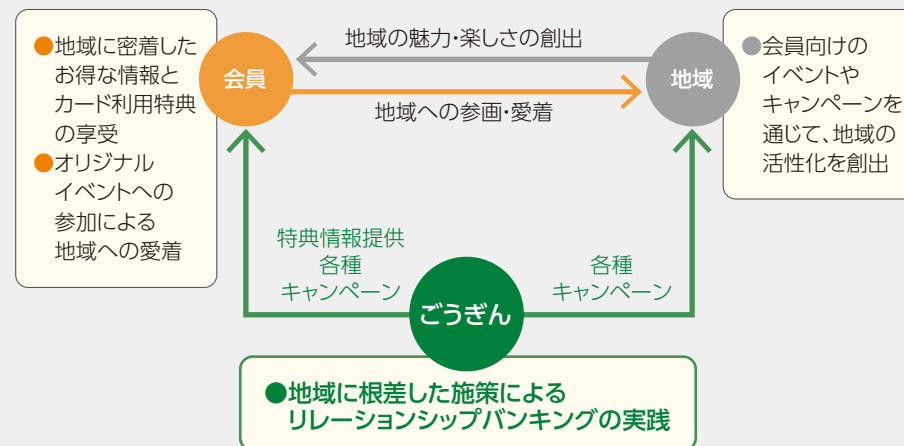
島根県・鳥取県の対象スーパーマーケットにおいて、当行が発行するクレジットカードを5,000円(税込)以上ご利用いただくと、先着3,000名様に1,000円相当のポイントをプレゼントします。



地域カードを活用した地域活性化

ヒト・モノ・カネの地域内循環で持続可能な地域づくり

ごうぎんのクレジットカードをご利用いただくことで、会員・加盟店双方がメリットを享受できる当行独自の仕組みを構築しています。ごうぎんのクレジットカードを「地域カード」として普及させ、地元企業の販促支援と地域内消費を促進することで、地域活性化を図ります。



会員数

27.6万人
(2023年7月末現在)

加盟店数

約9,000店舗
(2023年7月末現在)

ごうぎんポイントモール

当行独自のポイント交換プログラムの一つで、貯まったポイントを地域の特産品やサービスへ交換できます。クレジットポイントを地域に還元し、地域企業を応援することで、地域経済への貢献と地域の魅力発見につなげています。

重要課題 安心安全な社会の形成

お客様の豊かな生活の形成をサポート

PICK UP

野村證券(株)
との
アライアンス

銀行と証券の強みを合わせた新たな
金融サービスで資産形成をサポート

GOGIN & NOMURA
Alliance

2020年10月に、当行、ごうぎん証券(株)、野村証券(株)のビジネスラインを一つに統合し、山陰においても全国トップ水準のサービスをワンストップで提供しています。野村証券(株)から約80名の出向者を受け入れるとともに、コンサルティングプラザと営業店の連携を強化し、お互いの強みを生かしたコンサルティングで、人生100年時代を見据えたお客様の資産形成をサポートいたします。

充実した商品・サービスラインナップ

800種類以上の投資信託など、野村証券(株)が取り扱う商品・サービスを当行を通じてご購入いただけます。

利便性の高いサービス

店頭窓口に加え、お電話やインターネット等の非対面チャネルなど、お客様に合ったチャネルでお取引いただけます。

豊富な情報

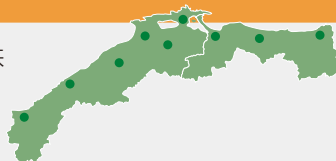
野村証券(株)のグローバルネットワークを通じて、日本のみならず世界中の最新情報をいち早くお客様にお届けいたします。

より高度なコンサルティング

高い専門性を有するコンサルティングスタッフ、付加価値の高い金融サービスをご提供いたします。

山陰にフルラインサービス体制の営業拠点を9拠点設置

株式や事業債を含む充実した商品・サービスをご提供することで、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えしてまいります。



人生100年時代における資産形成・資産承継サポート

資産形成サポート

メールでの情報提供やWEBセミナーを活用し、幅広い世代のお客様に資産形成の重要性をご案内しています。

資産承継サポート

コンサルティングの一環で、ご家族への資産承継の必要性についてもご案内しています。相続シミュレーションツールを使用し、お客様のご意向を伺いながら、次世代へスムーズに『のこす・わたす』お手伝いをしています。

職場での資産形成に関するセミナー開催

自治体の職員の方や、お取引先従業員の方を対象に、行員が講師を務め各種セミナーを開催しております。

人生100年時代、資産形成がますます重要になる中、iDeCoやNISAなど、資産形成を助ける各種制度のセミナーを職場単位で開催しています。

金融経済教育 P53



TOPICS

ごうぎんアプリと野村証券(株)のアプリが連携

ごうぎんアプリと野村証券(株)の各種アプリの連携により、ごうぎんアプリのトップ画面から野村オンラインサービスなどにリンクできるようになりました。

※初回は各連携アプリのダウンロードが必要です。
※「NOMURA」のご利用には証券口座開設・オンラインサービスの契約が必要です。



野村アプリ(各種取引)
FiNTOS! (投資情報)
OneStock (資産管理・確認)
はじめての方



お客様の豊かな生活の形成をサポート

お客様本位の業務運営に向けた取り組み

お客様本位の徹底を図るため、お客様の資産形成・資産運用にかかる業務において「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を策定しています。本方針のもと、お客様の豊かな生活の実現に向け、お一人おひとりのニーズに応じた最適な商品・サービスの提供に努めています。

コンサルティングの実践

- お客様の知識、ご経験、財産の状況、投資目的、投資方針、収入の形態、ご職業、お取引の動機のほか、ライフプランをはじめとしたさまざまな観点からご意向やニーズをお聞きし、お客様の夢をかなえるための最適な商品・サービスをご提案するよう努めてまいります。
- 資産運用ガイドや資産設計ツールを用いて、類似商品・サービスとの比較も行いながら、お客様にとって最適な商品・サービスをご提案するよう努めてまいります。
- ご提案にあたっては、お客様の家族構成やライフイベント、資産状況などを確認し、ライフプランをお客様と一緒にシミュレーションするなど、より分かりやすく丁寧なコンサルティングを実践してまいります。

適切な販売手続き

- 取り扱う商品・サービスの手数料の多寡にとらわれることなく、お客様の立場で安定した資産形成に資する商品・サービスのご提案に努めてまいります。
- 証券業務においては、業務提携先である野村證券(株)の豊富なラインナップを取り扱うことにより、お客様の高度な運用ニーズにもお応えしてまいります。

お客様本位の業務運営を実現するための方針

<https://www.gogin.co.jp/about/policy/customeroriented/>



仕組債の販売状況

特にリスクが高いとされる仕組債について、購入を希望するお客様のみを勧誘しております。なお、EB債については原則、勧誘を禁止しております。

預り資産残高に占める仕組債の割合

0.7%

(2023年3月末)

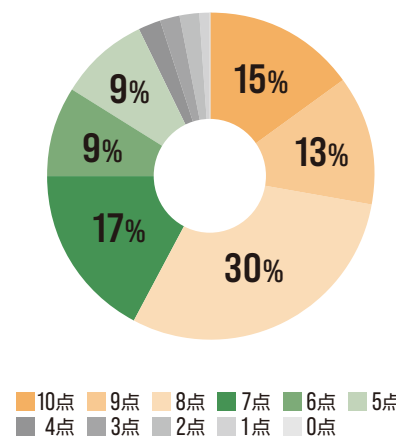
※預り資産残高は、保険を含む金融商品(預金を除く)が対象

お客様アンケートの実施

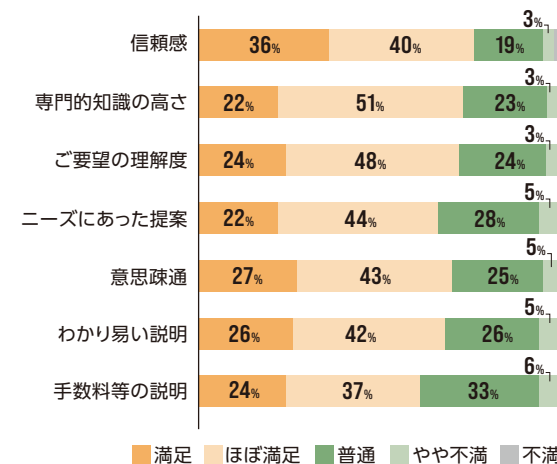
資産運用商品をご契約いただいているお客様へのアンケートを実施し、「お客様本位の業務運営に向けた取り組み」がお客様のご期待にお応えできているかを確認するとともに、商品・サービスのより一層の品質向上に努めています。

お客様アンケートの結果

◎満足度(最高10点)



◎担当者の対応・説明



◎アンケート実施内容

実施対象:2022年10月以降に金融商品仲介業務での購入取引または保険契約の申込を対面で行ったお客様のうち約5,000名

回答割合:35%

重要課題 安心安全な社会の形成

配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み

認知機能低下等に備えた金融商品・サービスの提供

高齢化の進展に伴い、認知機能低下等によりお取引が困難になられるお客様が増えることが想定されます。当行では、資産形成のご相談や日ごろのコンサルティングの中で、認知機能低下に備える重要性やご家族の資産管理についてご説明するなど、認知機能低下に対する理解・準備を促す取り組みを行っています。また、相続に関するニーズも高まっており、資産承継に関する情報提供を積極的に行っています。お客様の大切な財産を守り、ご家族にも安心いただけるよう、時代に応じた金融サービスをご提供しています。

ごうぎん後見支援預金

近年、社会問題化している後見人による不正な預金の引き出しを防止し、被後見人の財産を守るため、成年後見制度を利用されるお客様の財産のうち、日常的に使用する金銭とは別に、通常使用しない金銭について管理します。

介護や認知機能低下に備えた保険商品の取り扱い

介護や認知症関連支出に備える保険商品ラインナップを拡充し、人生100年時代、お客様とご家族が安心してより豊かに過ごしていただくためのご提案をしています。

大切な財産を大切な方へ遺すお手伝い

専門家による質の高いコンサルティングで、スムーズな相続をお手伝いします。

相続関連サービス相談受付実績 (2013年7月～2023年3月末)

- 遺言信託 171件
- 遺産整理業務 40件

信託商品実績 (2018年7月～2023年3月末)

- 遺言代用信託 42件(308百万円)
- 暦年贈与型信託 76件(1,362百万円)

大切な資産を守るためのご高齢のお客様への対応

リスク性金融商品の販売における高齢者対応ルールの制定

リスク性商品の販売にかかる高齢者ルールを策定し、ご家族の同席のもと一緒にご提案をお聞きいただくなど、よりきめ細やかな対応を行っています。

ATMお取引の制限

ご高齢のお客様には、過去のATMご利用状況をもとに、1日あたりの利用限度額を設定しています。

地域や関係機関等との連携

地域ネットワークへの参画

地域包括支援センターと連携し、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

- 松江市と「高齢者の見守りネットワーク」に関する協定書締結(2018年)
- 「鳥取市認知症高齢者等ご近所見守り応援団」に登録(2021年)

鳥取県中山間集落見守り活動支援事業(2021年)

行政機関と連携し、地域住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備することで、安全で安心して生活できる地域づくりを推進します。

日本金融ジェロントロジー協会加入(2021年)

金融ジェロントロジーについて学び、ご高齢のお客様の心身の状態等の理解を深め、丁寧な対応をするよう努めます。また、お客様の事情に配慮した柔軟な応対や、お客様お一人おひとりに最適な商品・サービスを提供しています。

※金融ジェロントロジー(金融老年学)とは、加齢に伴う身体能力や認知能力の変化が経済、金融行動にどのような影響を与えるかを研究する学問領域。

配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み

ユニバーサルマナー向上への取り組み

ご高齢のお客様、障がいをお持ちのお客様にもご利用いただきやすい店舗づくり、商品・サービスの提供に努めています。

また、お客様の事情に配慮した対応について、実践的な研修の実施、自己学習教材を活用した学習や対応例の共有など、行職員への教育・研修を行い、適切な対応で全てのお客様に安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。

認知症
サポーター登録

約**660**名

(2023年3月末現在)

店舗の整備

- 店舗の段差解消、点字ブロックの設置を拡大
- 視覚障がい者対応ATMの設置

ユニバーサルサービス

- 個人のお客様に発行するキャッシュカード全てに視覚障がい者認識(点字)を表示
- 点字サービス(通帳等)
- 視覚障がいのあるお客様の窓口振込手数料引き下げ
- コミュニケーションツールの設置
音声拡張器(音声補助器)、コミュニケーションボード(多言語対応)、簡易筆談器等
- ATMや店舗入口に障がい者支援申し出用の呼び鈴を設置
- 電話リレーサービス

◎行職員への教育・研修

金融ジェロントロジー研修 ～「認知症サポーター」の養成～	認知症サポーター養成講座研修 2021年度2回開催 / 2022年度2回開催
配慮が必要なお客様への対応マニュアル	配慮が必要なお客様への対応スキル向上
接遇研修	ユニバーサルマナーの講演会や講習会など、お客様の事情に配慮した対応の実践的なスキル向上と理解促進
接遇向上勉強会	各営業店で接遇向上に向けた取り組みを実施
あいサポート運動*	あいサポート認定企業として、全行職員が「あいサポーター」に認定

※さまざまな障がいの特性を誰もが理解して、障がいのある方が困っていることに対してちょっとした手助けや心配りなどを実践することで、障がいのある方が暮らしやすい社会をみんなが一緒につくっていくことを目的とし、鳥取県が開始した運動



鳥取県および鳥取県教育委員会と

障がい者の社会参画支援に関する包括提携協定を締結(2017年)

地域と協働し、障がい者雇用の機運向上と障がい者の社会参画に貢献しています。

主な活動

「インターンシップ」「研修プログラム」の提供

ごうぎんチャレンジドとっとり内に研修スペースを併設し、他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒を中心にインターンシップの受け入れや研修プログラムを提供しています。

あいサポート条例に基づく企業の取り組みモデルの構築

「あいサポート条例」の趣旨に従い、障がい者が利用しやすい、障がい者に配慮した店舗整備に努めています。

障がい者スポーツの推進

障がい者アスリートのサポートや障がい者スポーツの理解普及のため、鳥取県と一体となって、広報活動等に取り組んでいます。

当行の店舗ネットワークを活用した活動状況の積極的な発信と

障がい者雇用や支援制度等に関する情報提供

県イベントの情報発信や障がい者アートの展示など、ご来店いただいたお客様に障がい者の社会参画支援活動のPRや情報提供を行っています。

重要課題 地域社会への貢献

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

PICK UP

尚風館 (2012年～)

地域の未来を担う子どもたちを育む活動

～高い志を持って、新しい風を起こす～

ごうぎん文化振興財団が運営する私塾です。昔ながらの寺子屋や藩校をイメージした少人数制のクラスで、一人ひとりの個性を尊重し、五感を通して物事の背景や本質に触れる学習に取り組んでいます。参加する子どもたちが、国内外の古典やふるさとの歴史・自然、伝統文化などから「生き方や考え方」を学び、将来「社会の中で活躍できる人物」に育っていくことを願っています。

目指す 人物像

礼儀正しく、志の高い人
思考力、洞察力に優れ、創造性に富んだ人
大局に立って決断し、行動できる人

礼儀作法

海外留学支援

漢文の素読
日本の古典の音読

短期宿泊研修

郷土の偉人について学習

自然や文化に触れる体験学習

伝統文化に学ぶ

自然に学ぶ

郷土に学ぶ

教育課程

- 小学生から社会人になるまで成長に応じた三段階の一貫教育を行います。
- 3学年合同のクラスで学びます。

初等課程 3年間

小学4年生～小学6年生
小学6年生～中学2年生

在籍 20 名

尚風館が大切にする3つの柱
(伝統文化に学ぶ、郷土に学ぶ、
自然に学ぶ)の基礎となる学習
を行います。

- 「論語」 ●「百人一首」
- ふるさとの偉人 ●礼儀作法
- 宍道湖の生き物と自然
- 算数数学のおはなし ●名文暗誦
ほか

中等課程 3年間

中学1年生～中学3年生
中学3年生～高校2年生

在籍 13 名

初等課程での学習をベースとし、さらに深めるとともに、国を越えた異文化にまで視野を広げる学習を行います。

- 琴 ●書道 ●諸子百家
- 出雲国風土記 ●島根半島探索
- 科学の学習 ●ディベート
- 英語表現活動 ●世界の偉人学習
- 異文化調理実習 ●地域課題学習
ほか

高等課程

高校1年生～高校3年生
社会人となるまで

在籍 14 名

これまでの学びをふまえ、「志」を持って自分から行動できる自立した人物を目指し、学習を行います。

- 課題レポート(年3回)
- 集合講義(不定期開催)
- 地域課題学習
- 希望者を対象として海外留学補助制度を用意しています。



幅広いユニークな社会貢献活動の展開

社会・文化貢献活動 地域・社会活動への積極的な参画

ごうぎん一粒の麦の会(1981年～)

ごうぎんグループの役職員による継続的な募金・贈呈活動を、40年にわたり行っています。地域の福祉施設などに、車いすやテレビなどを贈呈しています。

◎子ども食堂を運営する団体へ寄付

2022年度は、昨今社会的に注目されている子どもの居場所確保や貧困の問題に対し、子ども食堂の運営に尽力されている団体への支援として、山陰両県ならびに広島県・岡山県・兵庫県の5県の団体に50万円ずつ合計250万円を寄付しました。



とっとり子どもの居場所ネットワーク「えんたく」に加盟する子ども食堂に寄付



島根県社会福祉協議会が運営する「しまね子ども食堂ネットワーク」加入団体の子ども食堂に寄付

贈呈先数／総額
1,199先／
1億3,013万円相当

(2022年度まで)

ごうぎん文化振興財団(1992年～)

山陰両県で実施される教育・芸術文化・スポーツ活動に、助成・協賛を行っています。



鳥取市民合唱団第37回定期演奏会

助成件数／金額
2,657件／
3億3,972万円

(2022年度まで)

「小さな親切」運動(1997年～)

当行が事務局となり、地域の皆様とともに、「あいさつ運動」や「日本列島クリーン大作戦」など、さまざまな活動を展開しています。

会員数

2,047会員

(2023年3月末現在)

◎エコキャップ収集運動

会員の方々のご協力により収集した使用済ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、その売却代金を寄付することで、ユニセフを通して世界の子どもたちにワクチンを届けています。



米子北斗中学校・高等学校はエコキャップを78kg収集

重量／ワクチン換算
22,130kg／
約**11,000**本分

(2022年度まで)

◎紙芝居キャラバン「声優さんがやってくる」～紙芝居を通じた情操教育活動

2005年より毎年『紙芝居キャラバン「声優さんがやってくる」』を実施しています。山陰両県内の小学校をテレビアニメ等で活躍中のプロ声優が訪問し、子どもたちに紙芝居を通じて「小さな親切」の大切さを伝えています。紙芝居を通じた情操教育活動は、公益社団法人「小さな親切」運動本部でも認められ、全国に拡大しています。



実施累計
鳥取県**105**校／
島根県**114**校

(2005年取組開始以降2022年度までの累計)

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

金融経済教育 地域の金融リテラシー向上に貢献

コンサルティングプラザの専門人材が講師となり、学校やお取引先における金融経済教育の機会を提供しています。

開催実績

61回

(2023年1月の集計開始から2023年6月末までの累計)

◎学生向け(小学生～大学生)

職場体験の受け入れや出張講座などを通じて、金融・銀行の役割や仕組み、資産形成、消費者契約(ローン・クレジットカードなど)、将来のためのマネープランなどを説明しています。また、教員のサポートも実施しています。



鳥取商業高校での講義

テーマ:ライフイベントと家計管理 参加人数:71名



松江工業高等専門学校での講義

テーマ:ライフプラン 参加人数:200名

◎社会人向け

コンサルティングメニューの一つとして、お取引先の従業員向けに基礎的な金融知識の情報提供に始まる幅広い内容でセミナーを開催しています。



山陰酸素工業(株)様での講義

テーマ:インフレに備える資産形成 参加人数:54名



オージェイケイ(株)島根工場様での講義

テーマ:生活設計のポイントと資産形成 参加人数:10名

TOPICS

行員が地元の大学で 非常勤講師として活動

地域金融機関の役割、地域金融機関がSDGsに取り組む意義、山陰の状況や当行の取り組みなどを説明しています。



島根県立大学での講義の様子

ごうぎんSDGs私募債 お取引先のSDGsにかかる取り組みを後押し

お取引先の多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、SDGsの目標達成に向け、私募債を通じて発行企業とともに地域の課題解決につながる取り組みを支援しています。

ごうぎんSDGs私募債「一般型」

財務健全性に加えて、企業が行うSDGs活動を評価します。

ごうぎんSDGs私募債「寄贈型」

財務健全性に加えて、「教育機関」「医療機関」「地域おこし団体」「山陰両県」「地域スポーツチーム等」に寄贈・寄付を行う社会貢献度の高い私募債です。私募債発行金額の0.2%以内で当行が負担し、発行企業と連名で寄贈・寄付をします。

◎地域おこし型・医療機関寄贈型

私募債発行金額の0.2%の金額を
当行と連名で寄付

◎教育機関寄贈型

私募債発行金額の0.2%以内の物品を
当行と連名で寄贈



SDGs
私募債発行件数

144件
(2022年度)

地域おこし型	11件	スポーツ振興型	11件	福利厚生型	1件
医療機関寄贈型	2件	CSR型	11件	一般型	12件
教育機関寄贈型	96件				

※2022年10月の商品改定により、CSR型・福利厚生型を廃止、一般型を新設

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

スポーツ振興 スポーツ振興による地域活性化

PICK UP

ごうぎん女子 バドミントン部 (1993年～)

ごうぎん女子バドミントン部は、島根県内のスポーツ振興のため創部されました。地域のバドミントンのレベルアップに向け、小・中学生への技術指導などを行っているほか、地域のスポーツイベントに参加するなど、積極的に地域との交流を図っています。また、日本トップリーグであるS/Jリーグでの活躍を通じて、地域を盛り上げています。



◎S/Jリーグに参戦

山陰でのホームゲームでは気迫ある一流のプレーを間近でご覧いただけます。会場の熱気や緊迫感など、ハイレベルな試合で応援席とチームベンチが一体となった盛り上げりを体感いただけます。

◎ジュニア選手の育成・技術指導

山陰をバドミントンの盛んな地域にしようと、週3日のペースで小・中学生を対象に指導を行っているほか、合同合宿、山陰各地の小・中学校への出前指導なども行っています。



ごうぎん軟式野球部(1986年～)

天皇賜杯全日本軟式野球大会などの全国大会に出場し活躍しています。また、地元中学生チームとの交流試合を行うなど地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

地元プロスポーツチームを応援

ガイナレ鳥取と島根スサノオマジックをスポンサーとしてサポートしています。



今シーズンのメインスポンサー



冠試合開催

TOPICS

金融商品で地元プロスポーツチームを応援

ごうぎんガイナレ鳥取応援 定期預金2023

(取扱期間:2023年3月～5月)

ガイナレ鳥取のJ3リーグにおける成績に応じて金利が決定するユニークな定期預金です。
定期預金総額の0.01%を当行が負担し、(株)SC鳥取(ガイナレ鳥取)へ寄付しました。

寄付額

187万円

ごうぎん島根スサノオマジック 応援定期預金2023

(取扱期間:2023年9月25日～11月30日)

島根スサノオマジックのB.LEAGUEシーズン2023-24における成績に応じて金利が決定するユニークな定期預金です。
定期預金総額の0.01%を当行が負担し、(株)バンダイナムコ島根スサノオマジックへ寄付します。

幅広いユニークな社会貢献活動の展開

定期預金キャンペーンを通じた地域貢献への取り組み

個人のお客様向けの定期預金キャンペーンを実施し、預入総額の0.01%相当額を当行が負担し、各種団体に寄付しました。寄付金は、地域の環境保全や子どもたちを支援する活動等に活用いただいています。

ごうぎん夏トク定期預金キャンペーン
ごうぎんインターネット定期預金キャンペーン

2022年6月6日～2022年9月30日

寄付金額
総額 **67**万円

- 公益財団法人しまね自然と環境財団へ寄付
- 特定非営利活動法人エコパートナーとっとりへ寄付

ごうぎんドキドキ定期預金キャンペーン
ごうぎんインターネット定期預金キャンペーン

2022年12月1日～2023年2月28日

寄付金額
69万円

- 一般社団法人ヤングケアラーサロンネットワークへ寄付

地域のくらしと子育てを支援する取り組み

非常用食料の寄付

当行各拠点に配備している非常用食料（パックご飯）の一部を、各種団体へ寄付しました。



とっとりフード
ドライブ事業へ
寄付
900食分



特定非営利活動
法人フードバンク
しまね あったか
元気便へ寄付
2,000食分

ESG投資ファンドを通じた自治体への寄付

ESG投資ファンドを通じて、山陰両県のSDGs関連事業へ100万円ずつ寄付しました。

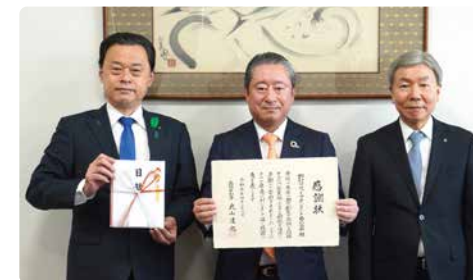


TASUKIプロジェクト

企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、ESG投信「野村サステナブルセレクト」の販売残高に応じて、収益の一部を委託会社である野村アセットマネジメント(株)より地方公共団体が実施するSDGs関連事業に寄付しました。



鳥取県への贈呈式の様子



島根県への贈呈式の様子

地域交流活動

ロビー展の企画、地域のイベントや清掃活動・ボランティア活動への参加など、地域社会の一員として、積極的に地域交流活動に取り組んでいます。

地域の賑わい創出「松江土曜夜市」

6月～10月の第4土曜日に本店近くの白潟天神エリアで開催されている土曜夜市において、本店駐車場の一部を貸出、本店営業部がブースを出店しています。



SAN-IN GODO MUSEUM

本店3階に、昔の貨幣や山陰地方の藩札等を展示したミュージアムを開設しています。地域の方々や子どもたちに見学していただき、貨幣や銀行の歴史について学ぶ場としてご利用いただいています。

重要課題 地域・お客様のSDGs/ESG後押し

地域・お取引先のSDGsの取り組みをサポート

地域のリーディングカンパニーとして当行自身がSDGsに取り組むことに加え、SDGsの理念を地域社会やお客様に広げる活動や、地域やお取引先のSDGsの取り組みを後押しする活動を行っています。

お取引先の脱炭素社会への移行、SDGsの取り組み支援

脱炭素社会への移行によるお取引先の事業への影響についてともに考え、今後の事業展開に有効なご提案やコンサルティングを行っています。また、SDGsの社会的要請が高まる中、SDGsについて考える機会や情報の提供、SDGsの事業内容への落とし込み方や経営への活かし方などビジネスを通じたSDGsへの取り組み支援、SDGs貢献に通じる金融商品や課題解決策のご提案など、事業機会の創出や付加価値向上につながるご提案を行っています。

＼金融と事業支援の両面から伴走型支援、ワンストップでトータルサポート／



地元での会社説明会で脱炭素社会への対応について説明

お取引先に参加いただいた地元での会社説明会において、山崎頭取から、政府や国内外の大企業を起点に地域の事業者にも脱炭素に向けた取り組みが求められつつあることを説明しました。



ごうぎんSDGs経営応援サービス

◎サービス内容

お取引先のSDGs取組状況の把握

SDGs宣言書策定のサポート

対外的な情報発信の支援

ソリューションの提案

実績

SDGs簡易診断・レポート作成

533件

(2021年6月～2023年3月末までの累計)

SDGs宣言書策定

275件

(2021年10月～2023年3月末までの累計)

◎ごうぎんのサービスの特徴

- 事業支援活動を通じ、お取引先と一緒に課題を洗い出して解決策を探ります。
- お取引先を担当する営業店行員が直接サービス提供を担うため、よりきめ細かな目配りが可能です(本部がサポートしながら営業店がレポートや宣言書を作成)。
- SDGs取組状況の把握(簡易診断・レポート作成)は無料で提供し、中小企業のお取引先も取り組みやすくしました。

地域・お取引先のSDGsの取り組みをサポート

CO₂排出量の把握・見える化

企業のエネルギーコスト削減・CO₂排出量削減への取り組みを総合的にサポートするサービスをご紹介します。CO₂排出量に関する現状把握から、削減目標の設定、削減に向けた具体的なアクションプランの策定までをサポートします。

取組事例

CO₂排出量算定サービスの紹介により 国際認証の取得をサポート

(株)ナイスコーポレーション(岡山県倉敷市)は、デニムの生産地として有名な児島で、国内外のアパレルブランド向けにデニムの縫製を行っている企業です。

同社では、社会・環境問題に対する意識が高い世界の企業に、自社の魅力を分かりやすく伝えつつビジネスを展開するため、国際認証制度であるB Corporation^(※)の取得を目指されることになりました。

認証取得には、労働環境の整備や環境への配慮が求められており、CO₂の排出量の算定も必要でした。そこで、営業店担当者が提携先のe-dash^(株)のサービスをご案内し、CO₂排出量の可視化が実現。2023年4月に国内縫製業界初となるB Corporationの認証取得につながりました。

経営課題

国際認証の
取得

自社の魅力の
可視化

認証取得に必要な
CO₂排出量可視化を支援

脱炭素ツール

井筒社長コメント

従来の縫製工場のイメージを払拭し、縫製業自体に価値を見出し、次の世代へとその魅力と技術を伝えていきたいという思いから、B Corporation認証を指標に、2020年頃より自社の事業改善に取り組んでまいりました。3年後の再認証に向け、どのように取り組みを改善し社会・環境に対してより良いインパクトを与え続けられるか、これからも私たちにできることを一つずつ考え、実行してまいります。

※B Corporation

米国の非営利団体B Labが運営する国際認証制度。環境、コミュニティ、顧客、従業員、ガバナンスに配慮した公益性の高い企業が、厳しい基準をクリアすることで認証される。



(株)ナイスコーポレーション
代表取締役社長 井筒 伊久磨 様
児島支店 木戸 壘大

地域への普及

SDGsビジネスコンサルタントを本部に配置し、地元企業や地方公共団体、教育機関等でSDGsに関わる研修会の実施やアドバイスを行うなど、SDGsの理解を深める啓発活動を展開しています。また、地方公共団体等との連携を図るため、関連プラットフォーム等に積極的に参加しています。

◎参画組織

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)
- とっとりSDGs推進会議(とっとり県民活動活性化センター)
- とっとりSDGsネットワーク(鳥取県)

SDGs研修会等の開催実績

171回

(2018年度～2023年8月末)

とっとりSDGs伝道師

鳥取県内金融機関職員として初

企業経営や地域の発展のために、「それぞれの活動にいかにか落としこむか」という“ジブンゴト”の視点を抱いてもらえるように心がけています。

ごうぎんエナジー
営業戦略副部長
井上 光悦
(当行からの出向者)



役職員のSDGs意識の醸成

役職員一人ひとりのSDGsへの関心を高め、全行を挙げてSDGsに取り組むべく、行内でも啓発に努めています。SDGsに関するセミナーの開催や学習コンテンツの作成、検定試験の活用など、役職員が自主的にSDGsについて学び、SDGsへの理解を深めています。地域・お客様のSDGs/ESG取り組みの後押しとともに、一人ひとりが日々の生活においてできることを考え、実践しています。

SDGs/ESG金融検定試験

合格者 **212名**
(2023年3月末現在)

SDGs/ESGに関する学習コンテンツ受講者 (2020年度～2022年度)

延べ**4,199名**

※一人が複数の学習コンテンツを受講した場合、重複してカウント。

重要課題 ダイバーシティ推進

多様な人材の活躍をサポート

当行は「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念に掲げ、地域・お客様の課題解決を通じて、地域やお客様とともに持続的な発展・成長の実現を目指しています。経営理念の実現を支える最大の柱は人材であり、経営上の重要課題であると認識し、中期経営計画において重点施策に掲げ、人材育成の強化、働きやすい職場環境の整備に努めています。高い課題解決力を有すプロフェッショナルな人材が集まり、育ち、能力を最大限発揮できる組織の実現に向け、人的資本への取り組みを強化することにより、長期ビジョン、経営理念の実現を目指します。

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

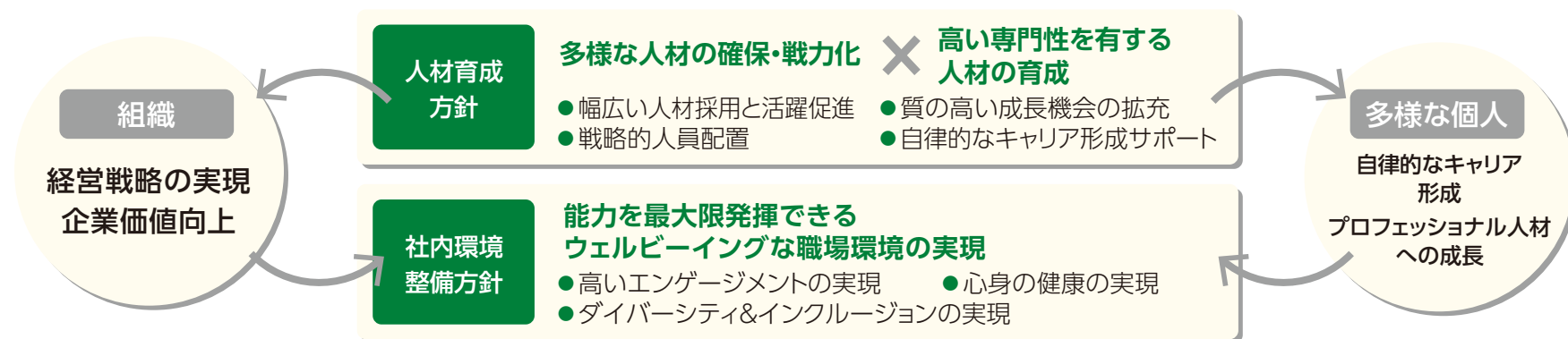
長期ビジョン

No.1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行

経営戦略と人材戦略の連動と人的資本の最大化

人材戦略

高い課題解決力を有すプロフェッショナル人材が集まり、育ち、能力を最大限発揮できる組織



企業風土

創造性・挑戦・スピード・誠実さ・風通しのよさ

魅力ある銀行・成長し続ける銀行

多様な人材の活躍をサポート

人材戦略の土台となる人事制度とキャリア開発体系

人事制度

活躍する人を積極的に評価する制度により、働きがい向上につながります。

年齢に関係なく
積極的にポスト登用

市場価値や
成果に応じた報酬制度

より貢献度に応じた
報酬制度

人材育成を重視する
評価制度

コース別人事制度の
廃止

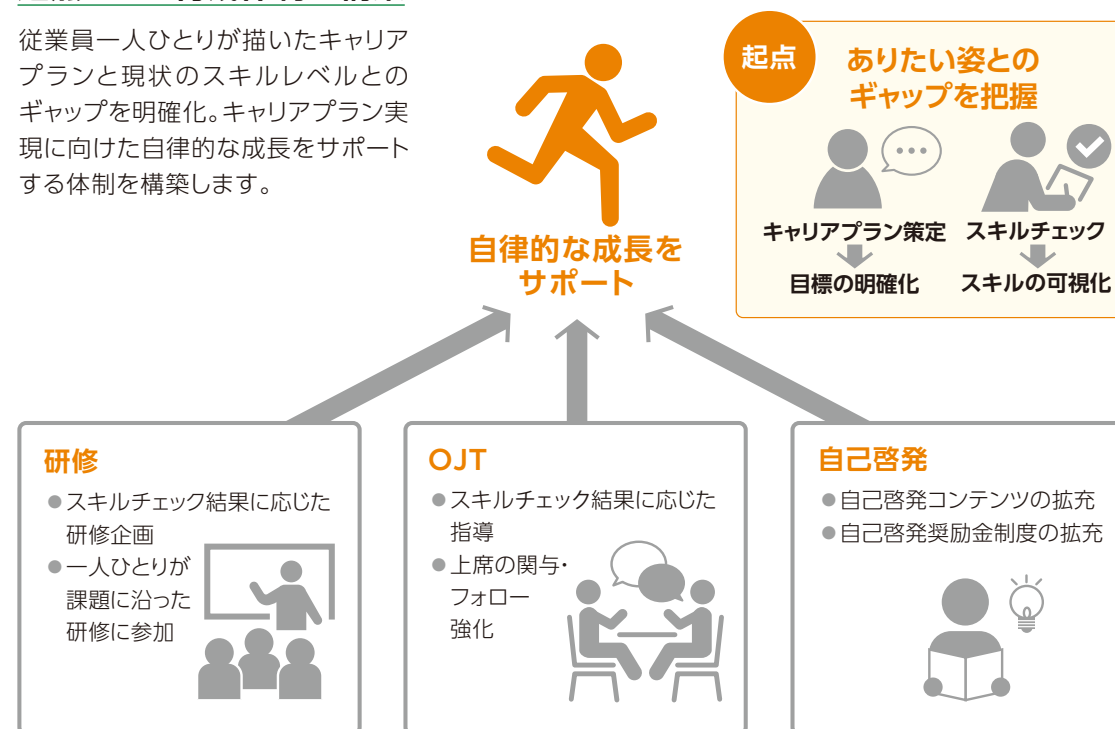
キャリア開発体系

従来の銀行の枠を超え、高度・多様な課題解決に貢献できる人材を目指し、自律的に専門性を磨くことを追求します。

コンサル	全員コンサルに向けた人材の育成
デジタル	DXを担える人材の確保・育成
本部専門人材	多様な本部専門人材の確保・育成
自律性	自ら学び実践できる自律型人材の育成

キャリアプラン・スキルチェックを 起点とした育成体制の構築

従業員一人ひとりが描いたキャリアプランと現状のスキルレベルとのギャップを明確化。キャリアプラン実現に向けた自律的な成長をサポートする体制を構築します。



TOPICS

制度改定(2022年度)による変化

- **女性管理職比率の向上** 所属長への登用など性別に関係なく能力に応じた登用を実施。連結ベースでの2022年度女性管理職比率(課長相当職以上)は20.7%
- **若手の早期ポスト登用が加速** 係長相当職への登用を2年、課長相当職への登用を4年早期化

- **キャリア自律の意識の高まり** 行内公募応募者数が増加(2021年度14名→2022年度27名)
- **成長機会の拡充** 一人ひとりの課題に沿った実践型研修・トレーニー制度の充実により、実践力を身に付ける機会が拡充

多様な人材の活躍をサポート

経営戦略と連動する人材戦略と 人的資本を最大化する人材育成方針、社内環境整備方針

人材戦略や人材育成方針および社内環境整備方針をサステナビリティに関する重要事項の一つとして捉え、経営執行会議・サステナビリティ委員会、取締役会等での審議を経て決議しています。

人材育成方針

経営理念の実現に向け、長期ビジョンで掲げている「No.1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行」を実現するため、社内外で通用する高い専門性を有する人材の育成に取り組めます。そのために、質の高い成長機会を提供するなど、人材へ積極的に投資を行い、従業員一人ひとりの自律的なキャリア形成をサポートします。

社内環境整備方針

当行グループは、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できるウェルビーイングな職場環境を実現します。

高いエンゲージメントの実現	従業員と一体となり双方の成長に貢献し合う関係を構築することにより、従業員一人ひとりの働きがいを創出し、高いエンゲージメントの実現を図ります。
ダイバーシティ&インクルージョンの実現	性別や年齢、障がいの有無等にとらわれず、従業員一人ひとりの価値観や適性を尊重し、かつ従業員が柔軟で働きやすい職場環境を実現します。
心身の健康の実現	全ての従業員が安心して働き続けることができるよう、心身両面での健康サポートを行います。

◎人材育成方針に沿ったそれぞれの指標(連結)

取組事項	指 標	2022年度
多様な人材の確保 質の高い成長機会の提供 自律的なキャリア形成のサポート	経験者採用人数	13名
	育成にかかる人材投資額	300百万円

◎社内環境整備方針に沿ったそれぞれの指標(連結)

取組事項	指 標	2022年度
高いエンゲージメントの実現	エンゲージメント・レーティング	BBB
	離職率(全体)	5.1%
	離職率(新卒3年以内)	13.8%
ダイバーシティ& インクルージョンの実現	女性管理職比率(課長相当職以上)	20.7%
	女性管理職比率(係長相当職以上)	26.5%
	男性育休取得率(育児目的休暇含む)	100.0%
	障がい者雇用比率	2.7%
心身の健康の実現	有給休暇取得率	89.0%
	月間平均時間外労働時間	5時間46分

TOPICS

「人的資本経営コンソーシアム」への参画

2022年8月設立された「人的資本経営コンソーシアム」に参画しています。

当行は、2022年に人事制度を21年ぶり、キャリア開発体系を13年ぶりに改定し、従業員一人ひとりの「働きがい」と「働きやすさ」の向上、「自律的な成長のサポート」など人的資本を重視した経営に取り組んでいます。積極的な人的資本への投資を通じて、付加価値の高いサービスを提供できる多様な人材を育成し、地域・お客様とともに成長できるよう取り組んでまいります。

多様な人材の活躍をサポート

人材育成に関する取り組みの状況

多様な人材の確保・戦力化

幅広い人材採用と活躍促進

柔軟な採用に努め、多様な人材の採用に取り組んでいます。

◎新卒採用

初任給の引き上げ

採用活動における競争力を高め、優秀な人材の確保と定着を図るため、初任給を引き上げました。

専門人材の採用 ～デジタルコースの新設～

2024年度採用より「金融×デジタル」分野のプロフェッショナル人材を目指すデジタルコースを新設しました。本人のキャリアビジョンを踏まえ、本部のデジタル関連部署における専門人材としてのキャリアパスのほか、デジタル分野に軸足を置きながら銀行業務全般を経験できるキャリアパスを設定していきます。

初任給引き上げ額
一律 **45,000円**
(2023年度 採用者から)

◎経験者採用

キャリアリターン制度、リファラル採用制度などの採用チャネルを拡充し、経験者採用を積極的に行っています。

経験者採用
13名
(連結、2022年度)

◎行員登用制度

パートナー職員やパートタイマーの積極的な行員登用を行っています。

行員登用者数
5名
(単体、2023年度)

※登用時期を1月から4月に変更したため、2022年度は0名。

戦略的人員配置

構造改革により捻出した人材を、法人営業などの分野に戦略的に再配置し育成・戦力化を図ることで、持続的な利益成長を実現しています。

ごうぎん2023インターンシップ【5DAYS】開催 (2023年8月28日～9月1日)

参加
93名

2025年3月に大学または大学院等を卒業する学生に、金融の仕組み・業務について学び、地域金融機関で働く魅力を体感していただくとともに、プログラムを通じて学生自身が自らの能力を見極め、将来のキャリアを具体的に考える機会を提供することを目的にインターンシップを開催しました。

【主なプログラム】

- 山陰の地域課題を挙げ、その解決策を考える
- 営業店の業務体験(アセットコンサル・法人営業業務)
- 本部企画業務体験
- 座談会、若手行員との交流グループワーク
- 自己開発ワークショップ



地域課題の解決策についてディスカッションしている様子。学生ならではの視点で多様なアイデアが出ました。

インターンシップに参加して、2023年入行

インタビュー



米子支店
内藤 雄大

銀行と言えば融資を通じて企業経営に携わるというイメージでしたが、インターンシップで「これからは全員コンサルの時代」と言われたことが印象的でした。グループワークで仮定の企業の経営者の思いや業績を分析し新店舗へのアドバイスを考え、銀行員は幅広い業界の知識が必要であるとともに、多様な業種に関わることができる面白い仕事だと思いました。地元・山陰のリーディングカンパニーで、山陽・関西・東京にも「挑戦」でき、ごうぎんは自分の思い描く会社だと感じられたことが入行の決め手でした。具体的にどのような業務をしているかに目を向け、たくさんの企業を見てみるのが大事だと思います。



本店営業部
吉原 里菜

グループワークや先輩行員との座談会を通じて、金融機関は相手が求めていることを考え、それに応えていく仕事で、ごうぎんの行職員はこの会社で働いていることに誇りを持っていると感じました。また、地方銀行の中でも広域なネットワークを持っていて、それぞれの地域で様々な経験ができる点、ジョブローテーションを通して自分に合ったキャリアを見つけることができる点がとても魅力的だと思いました。就職活動は不安なことも多々ありましたが、ありのままの自分で向き合い、やりがいを感じられる企業を見つけることが大切だと思います。

多様な人材の活躍をサポート

高い専門性を有する人材の育成

育成カリキュラムの体系化

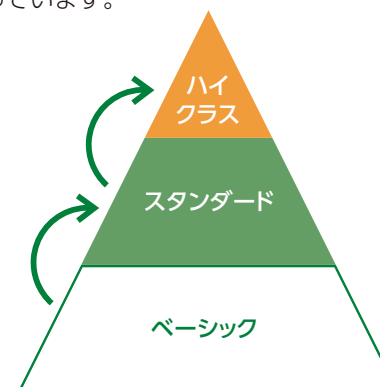
スキルチェックによる一人ひとりの能力・課題の可視化、当行独自の認定制度により、体系的かつ計画的に専門性向上に取り組めます。

		目指す人物像	中計期間中の 育成計画	育成方法	認定者 数*
法人コンサル人材	ハイクラス	伴走型コンサル実践 (有償での事業計画策定)	プロレベル 50名	プロコンによる指導、 本部コンサル案件 取り組み	13名
	スタンダード	コーディネーター (専門人材との橋渡し)	100名	場数を踏むことによる 経験値アップ、 コンサルメニュー拡充	60名
	ベーシック	事業性評価に基づく 実態把握	ベーススキル保有 200名	リスキリング、研修の 拡充、ハイクラス人材 による育成	282名
アセットコンサル人材	ハイクラス	富裕層や法人・オーナーへ 総合的なサービス提供	業界トップ水準	野村證券(株)の ノウハウ活用	3名
	スタンダード	資産運用層(退職世代等)へ ライフステージに沿った 提案		野村證券(株)と 連携した 日ごろの営業活動	68名
	ベーシック	資産形成層(現役世代等)へ ニーズ喚起・対応	ベーススキル保有	野村證券(株)と連携した 日ごろの営業活動、 研修充実	125名
デジタル人材	DX専門人材	高度な専門性を有する デジタルスペシャリスト	IT部門 26名	外部連携、 外部人材確保、 行外研修派遣	7名
	ハイクラス	デジタル案件の企画立案、 データ活用し	本部 350名	デジタル案件 企画・実行、 行内研修充実	1名
	スタンダード	課題把握・分析、業務効率化			41名
	ベーシック				87名
	ITパスポート取得	一定のリテラシー保有	営業店 400名	自己啓発促進	257名

※法人コンサル人材、アセットコンサル人材:2023年6月末現在 デジタル人材:2023年3月末現在

◎法人コンサル人材育成

個々のスキルに沿った育成を行っています。



ハイクラス人材

外部プロコンサルによるOJTと研修

- 外部プロコンサル短期トレーニー派遣
- 経営戦略等をテーマに研修

ベーシック人材

法人営業に再配置した人材を集中的に育成



野村證券(株)との提携を活用したアセットコンサル人材育成

コンサルティングプラザ短期派遣研修

入行1年目行員を対象に、知識習得、ロールプレイング、お客様とのコミュニケーションなどコンサルティングプラザでのOJTの機会を設けています。専門人材との交流を通じて、スキルアップやモチベーションの向上を図るとともに、キャリア選択肢の拡大を後押ししています。



多様な人材の活躍をサポート

質の高い成長機会の拡充

個々のスキルに沿った質の高い成長機会の提供により、人材育成のスピードアップを図るとともに、キャリア選択肢の拡大の後押しや新たな業務への挑戦意欲・モチベーション向上を図り、自律的な成長をサポートしています。

◎実践力を学ぶ機会の拡充

実践型研修、トレーニー制度など、実践力を学ぶ機会を拡充しています。行内外の専門人材との交流を通じた成長機会を提供し、多様なキャリア選択をサポートしています。行内公募の応募者が増加するなど、キャリア自律の意識が高まっています。

多様な専門人材との交流を通じた育成

専門部署トレーニー	県外での法人営業トレーニー	4名
	審査部トレーニー	16名
	コンサルティングプラザ短期派遣研修	70名
	アウトバウンドトレーニー	28名
行外トレーニー・出向	野村証券コンタクトセンター研修	5名
	コンサル会社等への出向研修	6名

参加者数
(2022年度)

人材投資額※
300百万円
(連結、2022年度)

※研修費、内部講師・参加者の人件費等

一人あたり研修時間
33時間
(連結、2022年度)

◎自ら学びを得る機会の拡充

自己啓発コンテンツの拡充や休日セミナー開催に取り組んでいます。多くの従業員が積極的に活用しています。

2022年度はUdemyやVBA講座(通信講座)の受講者を全従業員対象に募集

受講者数
(2022年度)

Udemy	500名
VBA講座	219名
島根大学データサイエンス講座	326名

審査部への派遣研修で融資業務を早期かつ効果的に習得

融資・法人営業担当者を対象に、本部で実際に稟議審査補助業務に携わり与信判断のポイント、融資に対する考え方を学ぶ機会を提供しています。また、外航船舶融資に特化した研修も行い、専門知識の習得、実務能力の向上に繋がっています。



公募により営業店からDX推進本部へ配属

ごうぎんは就労先としては3社目となります。これまでに、電機メーカーの本社経理でカンパニーの管理会計業務や管理会計システムの導入プロジェクトの実施、スポーツブランドで店舗運営業務に携わりました。縁あってごうぎんに入行し、6年間営業店で個人ローンと法人営業を担当、今はDX推進本部で地域版スーパーアプリのプロジェクトに携わり、日々、外部コンサル会社とミーティングを行い、個人向けの非金融サービス開発や新事業を検討しています。DXジュニアボードのファシリテーターとしてメンバーとともに当行のDX施策についても検討しています。経営層に直接提言する機会も多く、営業店や他の会社での経験を生かしながら、「ごうぎんに合った」新しいサービスや事業を創る役割を求められていると感じています。

インタビュー



DX推進本部
板垣 太樹

2013年4月 電機メーカー入社
2016年9月 スポーツメーカー入社
2017年4月 山陰合同銀行入行
(倉吉支店)
2019年10月 北支店へ異動
2023年4月 DX推進本部へ異動

DXジュニアボード P70

DX推進本部 生田常務のコメント

DX推進本部では新たなデジタル技術や手法を積極的に学び、業務に活用することで当行のビジネスを変革できる人材を求めています。板垣さんには現在地域版スーパーアプリプロジェクトの中で活躍してもらっています。当行以外で働いたことがあるなど若くして豊富な経験があり、特に柔軟性、創造性あふれる提案や、新しい視点のデジタル企画の創出、実行を期待しています。



(写真右) 常務執行役員 DX推進本部長 生田 博久

多様な人材の活躍をサポート

自律的なキャリア形成サポート

自律的なキャリア形成を促進するためのサポート拡充に取り組んでいます。

◎キャリアサポート体制の拡充

上司・部下とのキャリア面談を通じたキャリアプラン策定支援、行内公募や実践型研修、トレーニーの拡充、キャリアプラン実現に向けたリスキリング環境の整備に取り組んでいます。

◎学びの風土とマインド向上

自己啓発コンテンツ充実による自律的な学習機会の提供や自己啓発にかかる費用補助、自己啓発奨励金の拡充により、自律的な学びのサポートおよび風土醸成に取り組んでいます。

◎公正な人事考課

全所属長を対象とした考課者訓練実施などによりフィードバックの充実を図り、人材育成の強化につなげています。従業員一人ひとりに対して考課結果に至った判断理由を丁寧かつ具体的に説明し、考課に対する納得性を高めるとともに、業務の取り組み意欲の向上につなげています。

◎自律的な成長



県外での法人営業トレーニーで キャリア選択肢が拡大

前任店の鳥取営業部では法人営業担当として、主に中小企業と個人事業主を担当、保証協会付融資を中心に活動していました。いつかは県外店での勤務も経験してみたいと思っていたところに、上司から声をかけてもらったことがきっかけとなり、県外での法人営業トレーニーに挑戦しました。2週間のトレーニー期間中、派遣先の尼崎支店の先輩方と一緒に既存のお取引先や新規先を訪問し、融資までのスピード感、レスポンスの速さの重要さを感じました。稟議作成のポイントや財務分析なども丁寧に教えていただきました。県外トレーニーを経験して、キャリアの選択肢が広がり、県外店でもっといろいろな経験をしてみたい、チャンスがあるならチャレンジしてみたいという思いがより一層強くなりました。現在は尼崎支店で、尼崎エリアを中心に約20先を担当しています。前向きに貪欲に業務に向かいたいと思います。

インタビュー



尼崎支店
野口 涼子

2018年入行 鳥取営業部配属
窓口サービスを2年、
個人営業を1年担当後、
法人営業担当へ
2023年3月 県外での法人営業トレーニーに派遣
2023年5月 尼崎支店へ異動

野村證券(株)との人材交流

野村證券(株)の出向者との積極的なコミュニケーションを通じて、行員のモチベーション向上を図っています。当行と野村證券(株)との違いなど、出向者だからこそ感じる率直な感想や意見を収集し、施策に生かしています。

野村證券(株)との人材交流により、当行全体に新しい刺激や発想がもたらされており、方針や施策に活用しています。



女性の法人営業担当者の情報共有

ブロックごとに女性法人営業担当情報共有会を開催しています。業務に関するだけでなく、日々の悩みや困りごとを共有し、行員同士の相互交流、一体感の醸成、モチベーション向上を図っています。



多様な人材の活躍をサポート

社内環境整備に関する取り組みの状況

高いエンゲージメントの実現

エンゲージメント向上

2022年度より、当行グループ全従業員に対し「従業員エンゲージメントサーベイ」を実施し、組織のエンゲージメント状況の可視化に取り組んでいます。当行グループおよび職場単位の強みや課題を明確にしたうえで、会社と各職場が一体となって、よりよい職場の実現に向けた改善活動に取り組み、グループ一丸となってエンゲージメント向上を図ります。

エンゲージメントスコア

BBB

(株)リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」活用。「BBB」は全11段階のうち上位から4番目の評価

当行グループ全体の傾向

強 み

- 職場内で目標が共有され、一体感を感じている従業員が多い
- 変革意欲が高く、実際に変革活動ができていると感じている

課 題

- 当行グループの中では相対的に、若手行員・非正規雇用者の仕事のやりがい・能力発揮に対する満足度がやや低い
- 低スコアの部署は上司の部下に対する関与度が低い傾向あり

当行グループが特に大事に考える項目

- 仕事のやりがい・能力発揮に対する満足度
- 理念の発信や浸透度

エンゲージメント向上に向けた施策

- マネジメント研修の充実
- 55歳以上の活躍推進、働き方の多様化の推進
- 女性活躍の推進、福利厚生充実
- 各職場における改善活動のサポート

ファイナンシャル・ウェルネスの向上(従業員の資産形成支援)

従業員の資産形成支援を通じて経済的な安定をサポートし、エンゲージメント向上を図ります。

◎従業員持株会

- 奨励金を支給
- 年に2回、持株数に応じた配当金を再投資
- 募集回数を年1回から2回に変更し、持株会参加を促進

◎DC企業型確定拠出年金

- 専門講師によるDC講習会を開催し、DC制度の理解と効果的な運用方法習得を促進
- 2023年4月より新商品導入



◎従業員向け金融経済勉強会

- アセットコンサルティング担当役員が講師を担当
テーマ: 第1回「新NISA制度」、第2回「iDeCo」
- 外部講師によるNISA勉強会



外部講師によるNISA勉強会。ゲームを交えつつ、楽しくNISAを学ぶ従業員

- 研修カリキュラムへの組み込み
行内研修において、年代に沿ったテーマで金融経済教育を実施



入行3年目行員研修
【テーマ】これからの資産管理を考える

多様な人材の活躍をサポート

経営層と従業員の一体感の醸成 ～経営層と従業員の対話の充実～

役員が「経営ビジョン」「思い」を直接従業員に伝え、また従業員が「意見」「考え」を直接役員に伝える機会を設けています。双方向のコミュニケーションを強化し、相互の理解を深めることで組織の一体感を高めます。

◎頭取との意見交換会

頭取と従業員が対話する場として「頭取との意見交換会」を定期的にオンラインで開催しています。頭取の経営理念や中期経営計画に対する思い、従業員の質問に対する頭取の率直な考えやアドバイスなどを直接聞くことができ、参加した従業員から好評です。

参加人数

158名

(2020年10月～2023年3月累計)



◎経営理念の共有に向けた取り組み

従業員に対して機会を捉えてメッセージを発信したり、業務や活動の意義を説くなど、経営理念に対する理解を促しているほか、創立記念日に経営理念について全行的に議論する機会を設けています。従業員一人ひとりが経営理念を自分ごととして具体的に解釈し、日々の業務の中で実践するよう促す取り組みを行うことにより、組織の一体感の強化を図っています。

◎従業員向け決算説明と意見交換

役員による決算説明および意見交換を年2回実施し、役員と従業員の幅広い情報共有と双方向のコミュニケーションを図っています。

従業員同士の一体感の醸成

◎コミュニケーションサポート制度

「職場内での関わり」「家族・地域を含めた関わり」強化が図れるようコミュニケーションサポート制度を制定し、コミュニケーション向上につながる行事や活動を応援しています。

銀行・健康保険組合・従業員組合 共催 「ヤング・コミュニケーション・イベント」開催 (2023年6月10日：鳥取県立米子産業体育館)

健康増進と組織の活性化および従業員間のコミュニケーションを深める目的で、大運動会を開催しました。山陰、山陽、関西、東京から総勢186名が参加、全6種目を行い、勤務エリアの垣根を越えた交流を図りました。



競技毎に団結力が増し、終始大盛り上がり

多様な人材の活躍をサポート

健康経営の取り組みについて

山陰合同銀行グループでは、「社内環境整備方針」において、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できるウェルビーイングな職場環境の実現を目指しています。

「社内環境整備方針」の柱のひとつである「心身の健康の実現」のため、全ての従業員が安心して働き続けることができるよう、心身両面での健康サポートを行っています。

生活習慣の改善やヘルスリテラシー向上に向けた施策など、従業員一人ひとりの心身の健康の保持・増進に向け、様々な施策に取り組んでいます。

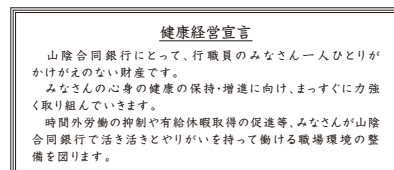
「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)ホワイト500」認定

経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、5年連続で健康経営優良法人に認定されました。グループ企業のうち、ごうぎんリース、松江不動産、ごうぎんクレジット、山陰債権回収、ごうぎんキャリアデザインは4年連続、ごうぎんキャピタルも2年連続で中小規模法人部門で認定されました。



健康経営宣言

2018年9月に「健康経営宣言」を行い、山陰合同銀行グループが一体となって従業員一人ひとりの心と身体の健康の保持・増進を図るための取り組みを行っています。



推進体制

健康経営を実現するため、健康経営最高責任者(頭取)を筆頭に、健康経営推進責任者(人事(副)担当執行役員)をリーダーとした健康経営推進体制を整備し、人事部、生活健康相談室、健康保険組合で健康経営推進部門を担い、従業員組合、安全衛生委員会および産業医と連携し、様々な施策に積極的に取り組んでいます。

健康経営推進体制図

https://www.gogin.co.jp/about/csr/health_management/#01

健康経営戦略マップ

社内環境整備方針に掲げている従業員の「心身の健康の実現」を図るため、当行の健康課題を踏まえて各施策を実施しています。能力を最大限に発揮できるウェルビーイングな職場環境の実現を目指し「健康経営戦略マップ」を作成し、健康課題の改善を進めていきます。

健康経営で解決したい経営上の課題に対して、健康経営の実施により期待する効果や具体的な取り組み等のつながりを整理し図示しています。

健康経営戦略マップ

https://www.gogin.co.jp/about/csr/health_management/#02

コラボヘルスの推進

厚生労働省から還元される当行健康保険組合の「健康スコアリングレポート」により、身体・健康面の課題(血圧リスク、血糖リスク、運動習慣リスク)のデータを共有し、山陰合同銀行グループと山陰合同銀行健康保険組合の協働により、従業員の健康増進を推進しております。

健康に関するデータおよび取り組み内容

山陰合同銀行グループの健康に関するデータおよび取り組み内容は以下のとおりです。健康経営推進において、組織として解決したい健康課題に対して、様々な施策を通じて健康投資を行い、従業員の健康増進を図っています。

健康診断 精密検査受診率 特定保健指導実施率	● 定期健康診断受診率100% ● 2021年4月、人間ドック・検診再検査に利用できる特定休暇「メディカル休暇」を新設 ● 精密検査受診勧奨、特定保健指導実施強化	精密検査受診率 目標 80.0%
就業時間中禁煙、 敷地内禁煙 「禁煙の日」設定	● 2020年4月より山陰合同銀行グループ内の敷地内禁煙、就業時間中禁煙を実施 ● 2023年8月より毎月22日を禁煙の日として、喫煙者の禁煙行動を促進	喫煙率 目標 12.0%
メンタルヘルス対策 メンタルヘルス休職者	● 専門精神科医をメンタルヘルスアドバイザーとして迎え、従業員に対するケアや罹患の未然防止に向けた取り組みを行っている ● 階層別の倫理研修において、メンタルヘルス研修を実施し、全従業員向けにEラーニングによるメンタルヘルスケア動画の視聴による勉強会を実施	
運動習慣者比率	● 健康保険組合によるマイヘルスアップキャンペーンなどの取り組みにより、運動習慣のある従業員は増加傾向 ● 健康アプリ導入等により、健康への関心を高める仕組みづくりを行う	運動習慣者比率 目標 20.0%
プレゼンティーズム	● 2023年度より、心身の健康状態や生活習慣等の健康リスクによるパフォーマンス低下の程度を測るプレゼンティーズムのアンケートを実施	プレゼンティーズム 14.5%(2023/8実施) ※SPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)による調査
健康投資項目および投資額	● フィットネスジム利用補助など健康増進のサービスを含んだ外部の福利厚生代行サービス「リクラブ」のサービスを提供 ● 「コミュニケーションサポート制度」を設け、部店単位での運動イベントやレクリエーションの費用補助を行い、また銀行と従業員組合・健康保険組合と共催のヤングコミュニケーションイベント(運動会開催)費用を補助 ● 「体育・文化サークル」活動に対する補助として、合唱団・野球部・駅伝部・テニス部等のサークル活動補助を実施 ● 感染症予防として、健康保険組合と連携しインフルエンザ予防接種補助を実施 ● 2022年度より、「エンゲージメントサーベイ」を実施。組織改善に向けた施策立案・改善に活用し、従業員一人ひとりが生き生きと働くことができて組織、労働生産性の高い組織を目指す	健康投資額 総額 年間約 6,500万円

健康に関するデータ

https://www.gogin.co.jp/about/csr/health_management/#03

多様な人材の活躍をサポート

ダイバーシティ&インクルージョンの実現

多様な人材の活躍機会の拡充

◎女性の活躍推進

女性従業員の挑戦意欲を高め、能力を十分に発揮し、働きがいある職場環境の整備に努めています。多様なキャリアパスを整備し、実践研修やサポート体制の強化など、女性従業員のキャリア形成を積極的に支援しています。

2016年度

初の女性社外監査役
(現 監査等委員である取締役)

2021年度

内部登用による初の女性取締役
(監査等委員である取締役)

2022年度

初の女性社外取締役(監査等委員でない取締役)
初の女性執行役員(内部登用)

女性役職者の
人数
(2023年7月1日現在)

取締役	3名(社外取締役含む)
執行役員	1名
部長(本部)	1名
グループ長(本部)	3名
営業店長	32名

＼ 女性管理職比率 ／

課長相当職以上 **20.7%**
(連結、2022年度)

係長相当職以上 **26.5%**
(連結、2022年度)

2023年度末
係長相当職以上
目標 **25%以上**
達成済



取締役監査等委員
中村 真実子



執行役員 米子営業本部長
吉岡 佐和子



アセットコンサルティング部長
林 朱美

女性活躍推進チーム

女性活躍推進企業を目指し、従業員発案により2022年11月に「女性活躍推進チーム」を立ち上げました。公募により募集したメンバー32名が、女性の採用・育成・登用に関する優先的アクションを協議し、2023年9月に経営に提言しました。

頭 取

女性の採用・育成・登用に関する
優先的アクションを協議し経営陣に提言

女性活躍推進チーム



【提言内容】

女性のキャリアに対する意識改革

- キャリアプラン構築研修の実施
- 人脈ネットワーク創出および視野を広げる場の提供
- 行内インターンシップ制度導入
- メンター制度導入

管理職の意識改革

- 多様性のある組織運営を学ぶセミナーの実施
- キャリア面談の定着化・レベルアップ



経営陣に直接提言するメンバー

主な取り組み

- 定例ミーティング(2022年11月～2023年6月、全4回)
- 全従業員を対象に「キャリア・ワークライフバランス・女性活躍に関するアンケート」実施(2023年1月)
- 本井社外取締役による講演「女性のキャリアアップセミナー」開催(2023年2月)

◎異業種交流会参加(2023年9月)



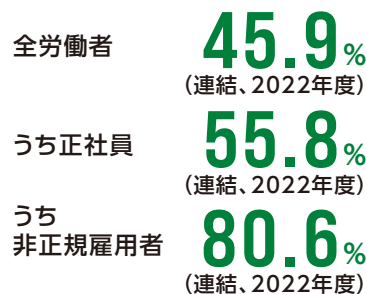
女性活躍に取り組む企業等の皆様と取組状況を共有しました。

多様な人材の活躍をサポート

◎男女間の賃金差異の改善

2022年4月にコース別人事制度を廃止したことにより、現在は同一労働における男女間の賃金差異はありません。ただし平均勤続年数や管理職比率が異なることなどが、男女間の賃金差異に影響しています。また、非正規雇用者のうち女性の占める割合が8割超であるなど雇用形態別人員割合の差異なども影響しています。今後「女性活躍推進チーム」を中心とした活動などを通じて、長く能力発揮できる職場環境づくりに取り組むことにより、賃金差異の改善を目指します。

＼男女間の賃金差異／



※男性の賃金を100とした場合の女性の賃金の割合。

ワーク・ライフ・バランスの充実

柔軟な働き方を実現し、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを充実させることで、働きやすさの向上を目指します。

◎休暇制度

休暇制度を拡充し、有給休暇を100%取得できる企業風土の醸成に取り組んでいます。

有給休暇
取得率 **89.0%**
(連結、2022年度)

◎男性の育児休業

育児休業を取得しやすい環境の整備に取り組んでいます。

男性の育児
休業取得率
(出産休暇を含む) **100%**
(連結、2022年度)

◎副業制度

地域貢献、自己実現・成長機会の拡大、副業で得た知見・経験の還元を目的に2021年10月に導入しました。

副業制度
利用者数 累計 **15名**
(単体、2023年3月末現在)

◎働き方改革

フレックスタイム制
勤務

テレワーク勤務
制度

70歳までの
継続雇用制度

ビジネス
カジュアル

副業制度

副業でメディテーションプランナーとして活動

メディテーションは、「いつでも・どこでも・誰でも・簡単にできる脳トレ」のようなもので、自分を整え、心の安定を図ることができます。「いま、ここ、自分」に意識を向けることで、心だけでなく、身体にも余白を作ることができ、睡眠の質もあがり、仕事のパフォーマンス向上につながります。子育て、仕事など毎日が慌ただしい中、メディテーションで自分を整えてみると、心が穏やかに、ふわっと軽くなりますよ。



祇園新道支店
泉田 加代子

インタビュー

育児・介護と仕事の両立支援

従業員が安心して働き、当行で長く活躍できるよう、育児休業や介護休業に関する制度の充実を図り、家庭と仕事の両立をサポートしています。

◎育児休業制度／介護休業制度

育児休業	子どもが3歳の誕生日まで利用可能
短時間勤務、時間外勤務の免除および制限 など	子どもが小学校3年生修了まで利用可能
介護休業	家族などの介護が必要となった場合、対象家族1人につき、通算365日の範囲内で、3回まで分割して利用可能
介護短時間勤務、時間外勤務の制限 など	家族などの介護が必要となった場合、対象家族1人につき、利用開始から3年の間で2回まで利用可能

◎スマイル・ママミーティング (職場復帰サポート)

育児休業者を対象に懇談会や職場復帰直前ミーティングを開催しています。休業者同士や、復職経験者と意見交換することで、充実した育児休業を過ごすとともに、復職後も相談しあえる仲間づくりを行っています。

◎産後パパ育休、分割取得

2022年10月1日の「育児・介護休業法」改正に合わせ、「出生時育児休業制度(通称:産後パパ育休)」と「育児休業の分割取得制度」を導入しました。今回の制度導入により、「男性の育児休業取得の促進」と「女性の柔軟な就業復帰の後押し」を図っていきます。

26日間の産後パパ育休を分割取得

出産直後の妻の負担を軽減したいという思いと、単身赴任であり週末しか会えないため積極的に育児に参加したいという思いがあり、支店の皆さんにも後押しいただき、育児取得を決めました。妻と協力しながら沐浴やオムツ替えなどをする中で、子どもの日々の些細な成長を感じることができましたし、親としての自覚がより一層強まりました。今は週末しか会えませんが、一緒にお風呂に入るなど自分ができることに取り組んでいます。毎週末、会うたびに成長している姿を見たり、一週間の出来事を妻から聞くことが楽しみです。

＼パートナーから／

初めての育児に不安も大きい中、夫がパパ育休を自主的に取ると言ってくれたときはありがたかったです。育児はもちろん、家事全般やってくれてとても助かりました。パパ育休のおかげで新生児の貴重な1ヵ月を家族で有意義に過ごすことができとてもよかったです。



益田支店 安井 隆介
育休取得期間:前半2023/4/17~30
後半2023/5/8~19
(5/1・2:有給休暇)

インタビュー

多様な人材の活躍をサポート

従業員が経営に共感して自律的に行動・挑戦し、風通しがよく、活力ある組織への変革を目指したカルチャー改革に取り組んでいます。従業員の誰もが自分の考えや意見を言いやすい企業風土への取り組みで、幅広い層からのアイデアや現場の率直な意見を経営に取り入れ、従業員一人ひとりの挑戦・成長の後押しと組織の活性化を図ります。

FOCUS 従業員のアイデアを新事業に生かす取り組み

DXビジネスアイデアコンテスト

～DXに関するビジネス案を募る行内コンテスト～

全従業員からデジタルを活用した新規ビジネス等のアイデアを募集しました。担当業務以外の分野でも、役職にかかわらず多くの従業員から応募があり、書類審査を通過した15件について役員にプレゼンを行いました。

コンテストの狙い

- 自分なりのアイデアを事業化し、新たな商品やサービスとして展開できる機会
- 従業員のアイデアをDXの推進、お客様の利便性とサービス向上につなげる

＼アイデア応募総数／

617件

グランプリ

従業員の体験に基づくママ目線のアイデアで、子育て世代への新サービスを考案

2023年7月 サービス開始

Baby Step P45

優秀賞 上位4案件



本店会場とZoom中継で表彰式を行いました。

社内副業制度および社内副業支援システム「孫の手」
～行内で部署を問わず人材を機動的に補完～

リスク統括部 宮本 英基

手のひらに「ショッピングカード・おまとめアプリ」
～地元のショッピングカードをごうぎんアプリで一元管理～

米子西法人部(現・東京支店) 山根 寛樹

学用品販売アプリ スムスク

～学校で必要な物品をキャッシュレスで購入可能～

経営企画部 高木 絵里

YouTubeちゃんねる
～行員が山陰の魅力を発信～

倉吉支店 生田 正一郎

FOCUS 当行のミライを考える取り組み

さまざまな立場の従業員が、当行のミライ・在り方などを議論する機会を設けています。多くの従業員が積極的に参加し、議論を通じて当行への理解を深めています。

取り組みの狙い

- 当行の成長を営業現場でも自分事として捉え考えるきっかけ
- より多くの従業員が議論に関わることで、多様なアイデアの活用と当行全体の意識改革を促進

ごうぎんDXジュニアボード ～若手行員による経営議論～

新入行員から管理職まで幅広い年代が参加し、世代や所属を超えて、当行の中長期的に目指すべき姿や戦略、新たな事業領域などをDX目線で活発に議論しています。2022年11月、第1回目の参加者が、議論の結果を経営層に報告しました。現在第2回目の参加者が提言に向けて活動中です。



※ジュニアボード：若手社員や中堅社員が参加する疑似的な役員会議

＼参加人数(公募)／

第1回 38名 第2回 20名

当行のミライを考える会(第1回) ～経営層による合宿形式での討論開催～

2023年4月、1泊2日の合宿形式で「当行のミライを考える会」を初開催しました。営業現場のトップである各ブロックの中核店長を参加者、役員と本部部長をオブザーバーとし、グループワークで当行の成長戦略「ROEを6%以上にするには」などについてとことん考えました。当行が成長するにはどうしたらいいのかを、営業現場でも自分事として捉え考えるきっかけになりました。参加者の意見を参考に、今後もブラッシュアップしていきます。



多様な人材の活躍をサポート

PICK UP

ごうぎん チャレンジド

地域で支える 障がい者の自立支援・社会参画支援

当行は、障がいのある方が専門的に就労する事業所を運営しています。それぞれの能力を活かし、絵画を活用した経済的価値の創出、ITスキルを駆使した事務サポートや業務効率化など幅広く活躍いただいています。

ごうぎんチャレンジドの取り組みは、慈善事業ではなく、障がい者を継続的に雇用し、障がい者の経済的な自立を図るという、障がい者雇用のモデルケースです。地域社会全体で障がい者の雇用の促進や自立支援を支えていくよう、当行の運営ノウハウの公開や視察の受け入れ、積極的な情報発信や地域との連携など障がい者雇用の地域におけるモデルづくりにつなげています。

地方銀行初の障がい者雇用の取り組みは地域への広がりとともに、ご賛同企業は全国に及び、当行の取り組みと雇用モデルが全国に広がっています。



地方創生の 「特徴的な取組事例」に選定

地域で障がい者の自立を支援する取り組み「ゆめいくワークサポート事業」は、平成28年度の地方創生の「特徴的な取組事例」として内閣府より表彰されました。

ゆめいくワークサポート事業 P72

視察受け入れ数

80件

(2007年度の開設以降 2022年度までの累計)



障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジド」

ごうぎんチャレンジドの障がいのある職員数

まつえ17名 / とっとり17名
(2023年8月末現在)

障がい者の活躍躍進に取り組む 国際的イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟

“インクルーシブ(包摂的)なビジネスはインクルーシブな社会を創る”という考えのもと、障がい者がビジネス・社会・経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるよう世界の企業が行動することを目的とし、その活動を支援する国際的イニシアチブです。



世界500社の企業からの賛同を募り、50社超の日本企業が加盟



多様な人材の活躍をサポート

ごうぎんチャレンジドまつえ (2007年9月開設)

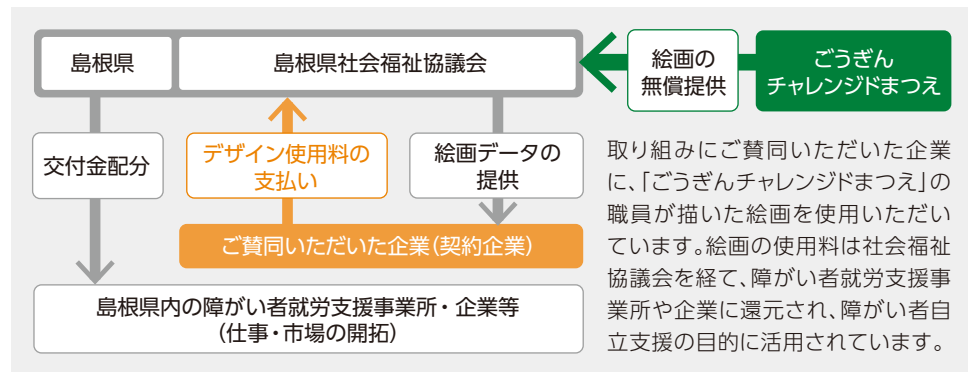
知的障がいのある方が専門的に就労し、絵画の制作や絵画を使用したノベルティの製作、事務業務を行っています。

お客様にお配りするノベルティを製作しています。



ゆめいくワークサポート事業

知的障がいのある方々がもつ芸術的能力により経済的価値を生み出す仕組みを島根県、島根県社会福祉協議会とともに構築し、地域で障がい者の自立を支援する取り組みを行っています。



ゆめいくワークサポート事業
ご賛同企業(契約企業)

6社
(2023年3月末現在)

ご賛同企業

- 住友生命保険相互会社
- 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- イオンリテール株式会社
- 総合警備保障株式会社
- ダイワボウホールディングス株式会社
- 日本通運株式会社

ゆめいくワークサポート事業 助成実績／助成総額

累計 **45団体** / **52,125千円**
(2023年3月末現在)

ごうぎんチャレンジドとっとり (2017年9月開設)

精神障がいや発達障がいのある方が主に就労し、書類整備やデータ入力、ITスキルを駆使した作業など幅広い銀行業務を担っています。

従来、本部や営業店、グループ会社で行っていた業務を担っています。



障がい者の社会参画支援における鳥取県および鳥取県教育委員会との連携

鳥取県および鳥取県教育委員会と「障がい者の社会参画支援に関する包括提携協定」を締結し、障がい者の社会参画と障がい者雇用の機運向上に貢献しています。

「障がい者向けインターンシップ」「研修プログラム」の提供

ごうぎんチャレンジドとっとり内に研修スペースを併設し、他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒を中心にインターンシップの受け入れや研修プログラムを提供しています。現場体験(銀行業務)やビジネスマナー等の習得により、当行や当行以外の企業での就職につながるよう支援しています。

項目	内容
インターンシップ	業務体験実習 (帳票作成や文字おこし等)
研修プログラム	ビジネスマナー、 コミュニケーションスキル、 ストレスマネジメント、 金銭管理



インターンシップの受け入れ

インターンシップ受入数

52名

研修プログラム提供回数

5回

研修講師派遣回数

19回

(2017年度のチャレンジドとっとり開設以降2022年度までの累計)

重要課題 ダイバーシティ推進

人権尊重への取り組み

人権方針の改定(2023年6月)

昨今、国内外において人権に対する意識や重要性が高まり、企業には自社の業務や役職員に関する人権課題への対応にとどまらず、サプライチェーンや取引先を含む幅広いステークホルダーの人権を尊重することが求められるようになっていきます。こうした社会的要請を踏まえ、人権方針を改定し、人権尊重の取り組みを一層強化してまいります。

人権方針

詳細は P74

- 1 国際規範の尊重
- 2 差別の排除
- 3 人権を尊重する企業風土の醸成
- 4 働きやすい職場環境の確立
- 5 公正な採用の実施
- 6 人権研修の実施
- 7 お客様に対する対応
- 8 サプライヤーに対する対応
- 9 救済措置
- 10 ガバナンス・管理体制
- 11 情報開示とステークホルダー・エンゲージメント

人権啓発体制

同和問題をはじめとするあらゆる人権問題・差別問題をより正しく理解し、その解決に積極的に取り組み、差別のない職場づくりを目指すため、頭取を委員長とする同和問題研修推進委員会を設置しています。研修や勉強会等による啓発活動や、各本店に推進員を設置するなど、人権尊重を通じて職場の活性化を図っています。

人権啓発標語の共有

人権啓発活動の一環として、毎年、広く行内から標語を募集しています。同和問題研修推進委員会事務局において選考を行い、優秀作品を表彰するなど行内で共有し、人権意識の高揚を図っています。

倫理研修の実施

新入行員から管理職まで階層ごとに継続的に倫理研修を実施し、人権尊重やハラスメントについての理解を深めています。

ハラスメントのない職場づくり

役職員一人ひとりが互いに尊重し、ハラスメントのない職場づくりを目指すため、ハラスメント防止マニュアルを制定しています。また、相談窓口を設置して、身近でハラスメント事案が起こった場合は気兼ねなく相談できるよう体制を整備しています。

自分らしく生活できる地域社会づくり LGBTが尊重される社会への取り組み ～LGBT住宅ローン～

近年、LGBTに対する自治体における取り組みや理解促進が急速に広がり、社会的な関心が高まっており、ジェンダー平等の実現を目指した取り組みの一環として、当行ではLGBTに対応した住宅ローンを取り扱っています。
同性パートナーに対応した住宅ローンにより、性的指向や性自認による差別を排除し、誰もが自分らしく安心して生きることのできる地域社会づくりに貢献してまいります。

人権尊重への取り組み

人権に関する取組方針

当行グループは、お客様・従業員をはじめ全てのステークホルダーの基本的人権が尊重される企業風土・職場環境の醸成に取り組めます。

人権方針

本方針の位置づけ

山陰合同銀行では、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」という経営理念を掲げ、持続可能な地域社会の実現を目指しています。

持続可能な地域社会の実現を目指すうえで、人権の尊重は当行グループにとって取り組むべき重要課題の一つであると認識しており、本方針では、事業活動において人権の尊重に取り組む具体的な内容について示しています。

適用範囲

本方針は、当行グループの全役職員に適用されます。また、お客様やサプライヤー（納入業者）に対しても人権の尊重を働きかけ、協働しながら人権尊重の取り組みを推進します。

1 国際規範の尊重

当行グループは、「世界人権宣言」、「国連グローバル・コンパクト」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「子どもの権利とビジネス原則」等の国際規範を支持、尊重します。

また、事業活動を行う国や地域の法令を遵守したうえで、国際的に認められた人権と各地域における法令との間に矛盾がある場合は、国際的に認められた人権の原則を尊重するための方法を追求します。

2 差別の排除

当行グループは、あらゆる企業活動において、人種、国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別を行いません。

3 人権を尊重する企業風土の醸成

当行グループは、人権問題を自分自身の問題としてとらえ、相手の立場に立って物事を考えることを励行し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

4 働きやすい職場環境の確立

当行グループは、役職員一人ひとりがお互いをビジネスパートナーとして認め合い、自由に意見を言い合える対等な関係を構築することで、働きやすい環境を確立します。

セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等を人間の尊厳を傷つける行為として認識し、これらのハラスメントを職場から排除します。

5 公正な採用の実施

当行グループは、従業員の採用に当たって、本人の能力と適正のみを基準とした、厳正かつ公正な採用を行います。

6 人権研修の実施

当行グループは、あらゆる人権課題の解決に向け、役職員一人ひとりが人権に関する正しい理解と認識を深めるため、幅広い人権啓発研修に取り組んでいきます。

7 お客様に対する対応

当行グループは、お客様の人権を尊重し、商品・サービスの提供にあたり差別的な扱いのないよう努めます。

また、お客様とともに人権課題の解決に努め、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。提供する商品・サービスが人権侵害に結びついている場合には、当行グループとして適切に対応し、お客様に対しても適切な対応をとるよう働きかけていきます。

投融資の取引に関して、「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」において「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」を重要な人権課題と認識し、これらへの直接的または間接的関与が認められる企業への投融資を行わない旨を定めています。

8 サプライヤーに対する対応

当行グループは、物品・サービスの納入業者であるサプライヤーに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。

サプライヤーが人権に対して負の影響を及ぼしている場合には、当行グループとして適切に対応し、サプライヤーに対して適切な対応をとるよう働きかけていきます。

9 救済措置

当行グループは、役職員や提供するサービスが人権に関する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切に対応し、その救済に取り組めます。

また、役職員に対しては、ハラスメント相談窓口や内部通報窓口を設け、相談に適切に対応を行い、その救済に取り組む体制を整備しています。

10 ガバナンス・管理体制

当行グループは、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会および同問題研修推進委員会などにおいて人権尊重に関する取組状況の報告を行い、対応の高度化や研修等を通じた人権尊重の取り組みの向上・改善に努めます。

11 情報開示とステークホルダー・エンゲージメント

当行グループは、人権尊重に関する取り組みについて情報開示を行うとともに、関連するステークホルダーとの対話・協議を通じ、取り組みの向上・改善に努めます。

重要課題 グループガバナンス強化

ガバナンスの取り組み

CONTENTS

ガバナンスの取り組み P75

リスク管理態勢 P80

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営理念に掲げる「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を実現するとともに、金融環境の変化に適切に対応し、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの強化とその充実に取り組みます。

1

当行は、株主の権利を確保し、その権利を適切に行使できるよう環境を整備します。また、株主の平等性を確保するよう配慮します。

2

当行は、株主、お客様、従業員および地域社会等のステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。

3

当行は、財務情報や経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供の充実に努め、経営の透明性を確保します。

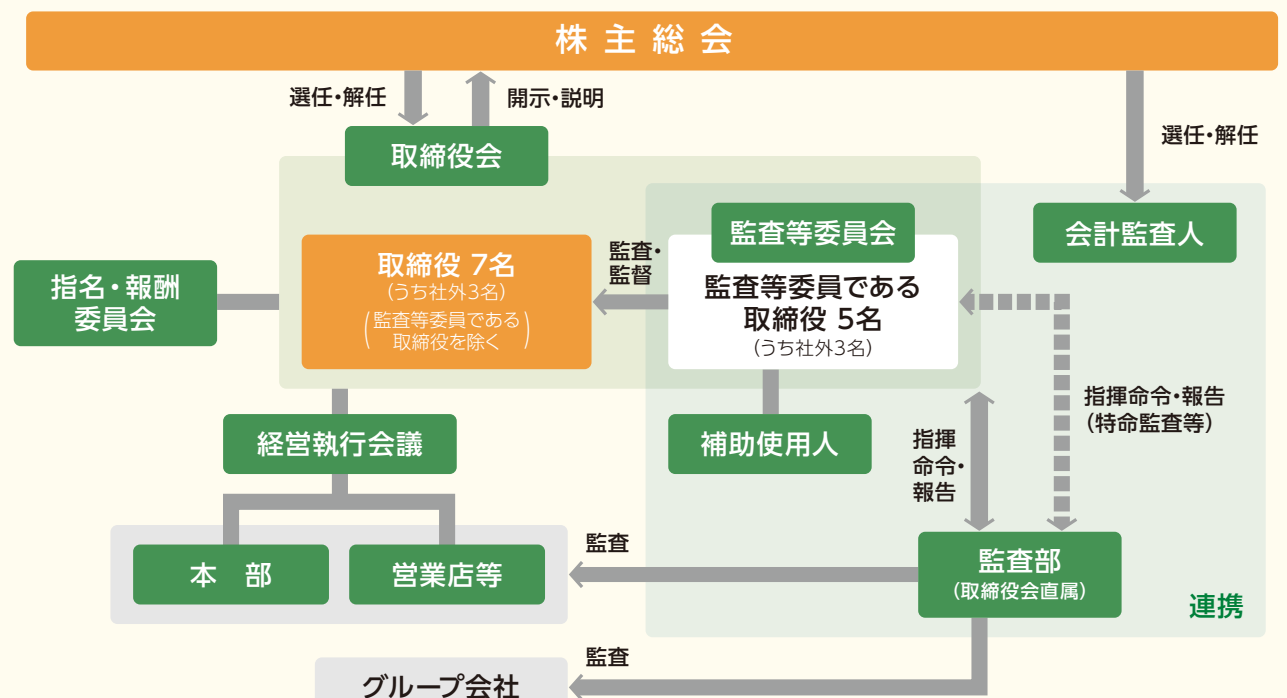
4

取締役会および監査等委員会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、その責務を適切に果たします。

5

当行は、中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行います。

◎コーポレートガバナンス体制図

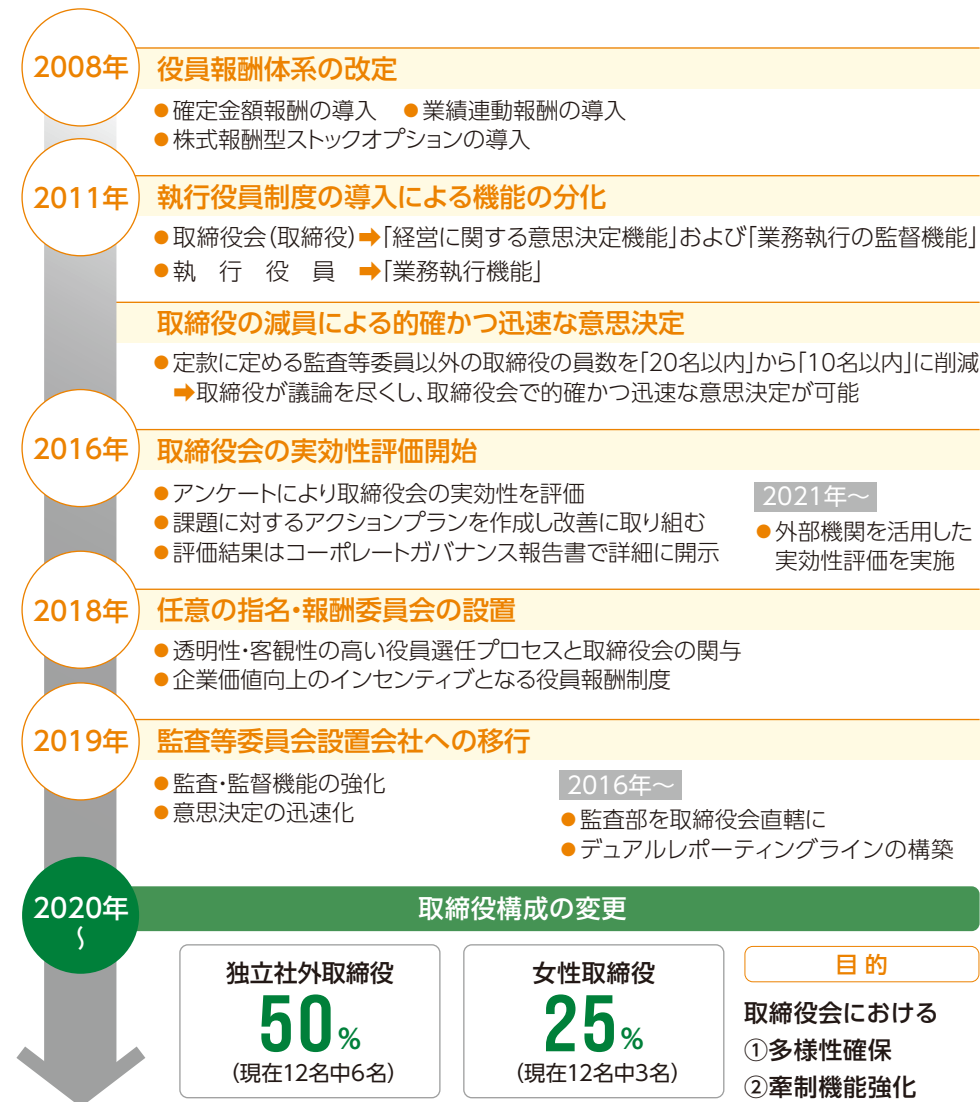


(2023年7月1日現在)

ガバナンスの取り組み

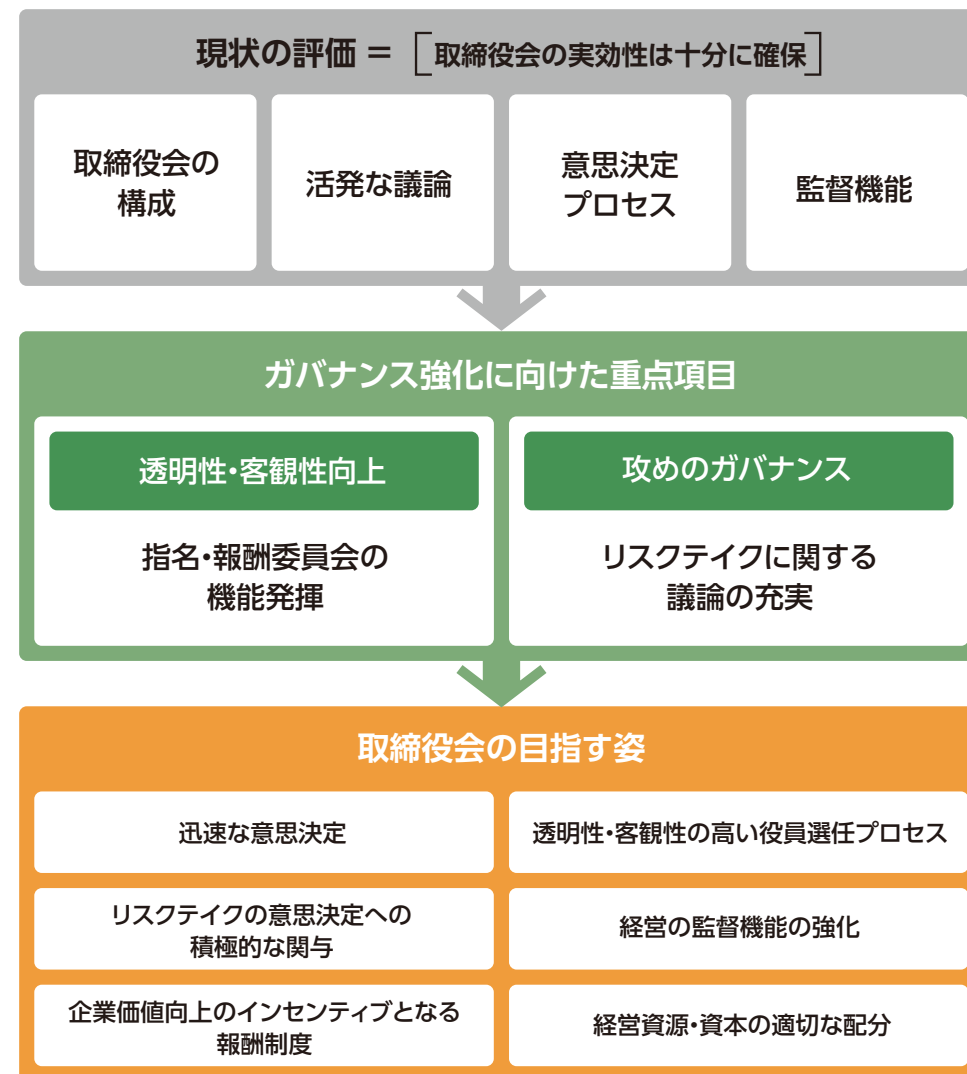
コーポレートガバナンス改革

当行は機関設計や取締役会の構成変更、役員報酬制度の整備など、ガバナンス改革を進めています。



コーポレートガバナンス体制の強化

ステークホルダーのご期待に応え、持続的な企業価値向上を実現するため、今後もコーポレートガバナンス体制の強化を継続していきます。



ガバナンスの取り組み

取締役の構成・選任理由

取締役会は、当行の事業に深い見識を持ち、またDX・ITや財務・会計、法務など高い専門性を有する12名の取締役で構成され、当行の企業価値向上に向けた活発な議論を行っています。うち3名は女性であり、多様性も確保しています。

また、半数を占める社外取締役は、山陰両県出身者など地域の実情や特性を理解できる方を選任しており、当行が地域社会の持続性を高める役割を果たすよう、さまざまな提案を行っています。

◎取締役のスキル・マトリックス

社内取締役 氏名	専門性						
	経営戦略	ESG・SDGs	リスクマネジメント	人事マネジメント	営業・マーケティング	市場運用	DX・IT
山崎 徹 (男性)	●	●	●	●	●		●
井田 修一 (男性)	●	●		●			
秋下 宗一 (男性)	●		●		●	●	
吉川 浩 (男性)	●				●	●	
伊藤 信二 (男性)					●		
中村 真実子 (女性)			●	●			

社外取締役 氏名	専門性						
	経営戦略	ESG・SDGs	グローバルビジネス	DX・IT	金融	財務・会計	法務
倉都 康行 (独立・男性)	●		●		●		
後藤 康浩 (独立・男性)	●	●	●				
本井 稚恵 (独立・女性)	●	●		●			
今岡 正一 (独立・男性)					●	●	
足立 珠希 (独立・女性)		●					●
瀬古 智昭 (独立・男性)						●	●

役員報酬制度

取締役(監査等委員である取締役を除く)

報酬等の決定に関する方針

当行は、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、経営陣の業績向上や中長期的な企業価値増大に向けたインセンティブとなる役員報酬制度を客観性・透明性の高いプロセスで構築し、経営戦略と合致した役員報酬制度の策定・維持・モニタリングを行っています。指名・報酬委員会では、役員報酬制度の基本方針、役位別の報酬水準、報酬に占める業績連動報酬・株式報酬の割合等を審議し、必要に応じて取締役会へ答申を行っています。取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については取締役会が定める「取締役報酬規程」に基づき支給します。したがって、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬についての決定権限は、株主総会で決議された枠の範囲内において取締役会にあります。

報酬構成

- 当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は確定金額報酬、業績連動報酬および株式報酬からなり、役位に応じてそれぞれ支給しています。

監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬等の決定方針に関する事項

監査等委員である取締役の報酬額総額については指名・報酬委員会が評価を行い、その結果について取締役会および監査等委員会へ答申を行っています。監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会が定める「監査等委員報酬規程」に基づき支給します。したがって、監査等委員である取締役の報酬についての決定権限は、株主総会で決議された枠の範囲内において監査等委員会にあります。

報酬構成

- 当行の監査等委員である取締役の報酬は、客観性を重視する視点から、「確定金額報酬」のみとしており、常勤・非常勤の区分に応じて支給しています。

社外取締役に対する情報提供

社外取締役を含む取締役がその役割および責務を果たすうえで必要な知識を習得・更新するため、下記内容について、執行役員または各所管部署等から説明を受ける機会を提供しています。

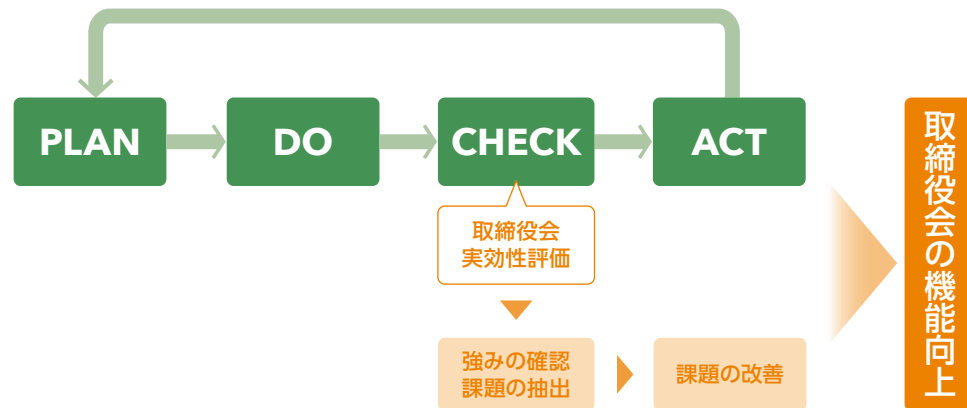
- 地区担当執行役員、中樞店長および所管部長による業務報告
- 関連会社代表による業務報告
- 取締役向け法務・コンプライアンス研修
- 新任社外取締役向け勉強会

ガバナンスの取り組み

取締役会の実効性についての分析・評価結果の概要

取締役会が「企業価値の向上に貢献しているか」、「適切に機能し成果をあげているか」という観点に基づき、取締役にアンケートを実施し、回答内容を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析および評価を実施しています。分析・評価結果を踏まえ、PDCAサイクルを回し課題を改善させる取り組みにより、取締役会の機能向上を図っていきます。

◎取締役会のPDCAサイクル



評価の方法	● 取締役に對して「取締役会の実効性に関するアンケート」を実施（2023年1月）。 ● 回答内容を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析、評価および対応方針について協議（2023年3月開催の取締役会）。
評価の項目	● 取締役会の構成と運営に関する事項 ● 経営陣の評価、報酬に関する事項 ● 経営課題と事業戦略に関する事項 ● 株主等との対話に関する事項 ● 企業倫理とリスク管理に関する事項
分析・評価結果の概要	● 当行の取締役会は評価項目の各事項について適切な体制の構築および取り組みの実施がされており、実効性が十分に確保されていることを確認した。 ● 各取締役は、それぞれの能力、経験に応じて積極的に意見を述べており、取締役としての役割を適切に果たしていることも確認した。 ● 一方で、取締役会の実効性を一層高める観点から、「経営課題や成長戦略に関する議論の活性化」を課題として認識している。
前年度課題への取り組み	● 前年度評価において、「さらなる議論の活性化」を課題として認識し次の2点に取り組んだ。 (1) 中長期的な経営戦略における主要なポイント、課題に関する議論の深化 経営戦略における主要なポイントである「コンサルティングの強化」「DXの推進」「人材育成」等に関して年間を通じて議論を深化させた。 (2) 取締役会以外での議論の場を設置 従前より行っていた監査等委員と経営陣との意見交換会に加え、社外取締役のさらなる役割発揮を企図し、社外取締役と社内経営陣との意見交換の場を設けることで、幅広いテーマで議論の活性化を図った。 ● 当年度の評価では上記課題に対する取り組みを踏まえ、改善がなされたことが確認された。
実効性向上に向けた今後の課題への対応	● 上記の分析・評価結果を踏まえ、引き続き、経営課題や成長戦略に関するさらなる議論の活性化を図るために、取締役会において、主要な経営課題や成長戦略に関する議案を不定期に設け、議論を活性化させる。 ● 主要な議案として、「中長期的な成長戦略」「コンサルティングの強化」「人的資本」「DX戦略」「地域貢献」「ALM戦略」等をテーマに取り上げ、議論の充実を図る。

ガバナンスの取り組み

社外取締役の積極的な関わり

経営へのさまざまな意見・提案や、投資家・従業員・お取引先との活発な交流など、専門知識を生かして、社外取締役に積極的に活動いただいています。

社内経営陣との活発な議論

◎取締役会における議論

経営戦略における主要ポイントや課題を年間を通じて活発に議論しています。

社外取締役からの提言

コンサルティングの強化 (2022年8月)
倉都取締役より事業承継への取り組み強化について

DXの推進 (2022年7月)
本井取締役よりシステムリリース時のリスク低減策について

人材育成 等 (2023年1月)
後藤取締役より新卒採用者へ当行の魅力発信について

◎意見交換会の実施

経営陣や所管部との意見交換の場を設け、筆頭社外取締役が連携役となり、幅広いテーマでの議論の充実を図っています。

テーマ	利上げの続く米国経済 (2022年6月)
	人事戦略 (2022年7月)
	当行の全員コンサル (2022年10月)
	人材戦略 (2023年2月)



お取引先・機関投資家との活発な交流

◎機関投資家向け決算説明会

2021年12月開催から5回連続で、社外取締役が参加しています。

◎お取引先向け会社説明会

2022年度は鳥取、倉吉、米子、松江でのお取引先向け会社説明会に社外取締役が参加し、地元企業の皆様と交流を深めました。



お取引先向け勉強会(営業店の発案)

後藤取締役がお取引先約50名に対し、中国ビジネス勉強会を実施しました。(2023年2月)

従業員向け勉強会・講演会

社外取締役の専門知識を生かした勉強会や講演会を開催しています。

倉都取締役

「米国経済等に関する勉強会」
(2022年6月)

後藤取締役

「中国ビジネス勉強会」
(2023年1月)

本井取締役

「コンサルタント」講演
(2022年11月)
「女性のキャリアアップ」講演
(2023年2月)



社外取締役の提案により実施した主な事項

◎サステナビリティレポート発刊

当行のサステナビリティへの取り組みをまとめたサステナビリティレポートを2021年度から発刊しています。



◎機関投資家との個別ミーティング

2022年1月より、頭取と機関投資家との個別ミーティングを実施しています。

開催
実績

6回
(2022年度)

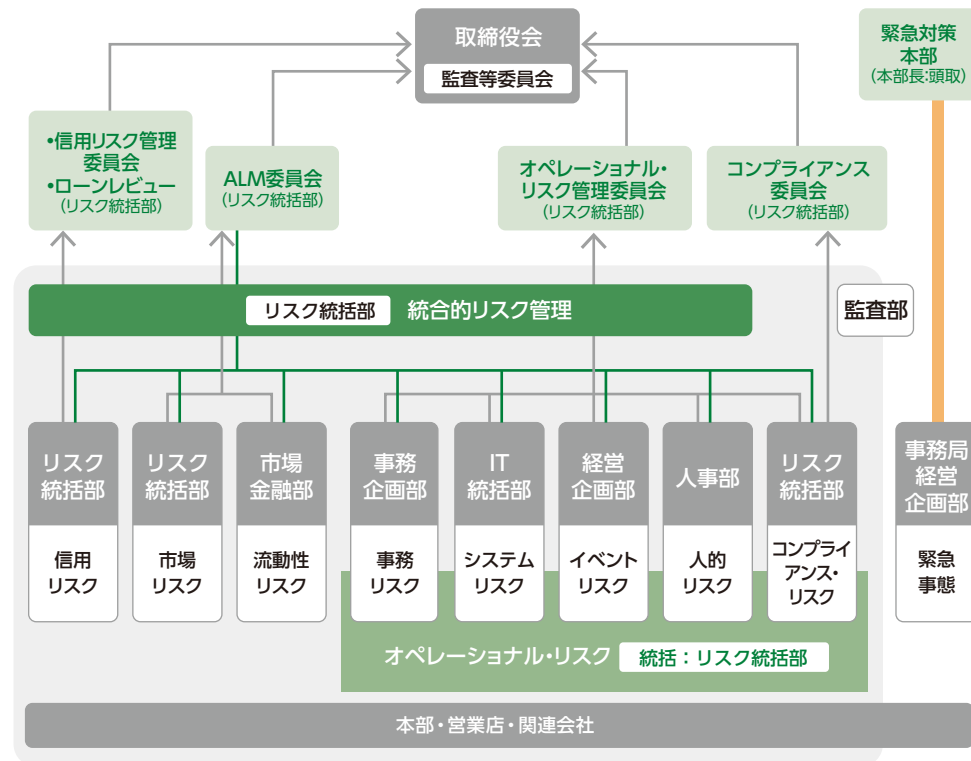
重要課題 リスク管理の強化

リスク管理態勢

リスク管理に関する基本的な考え方

当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築しています。具体的には、管理すべきリスクの種類を、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、各管理主管部署を定めています。

◎リスク管理体制図 (2023年7月1日現在)



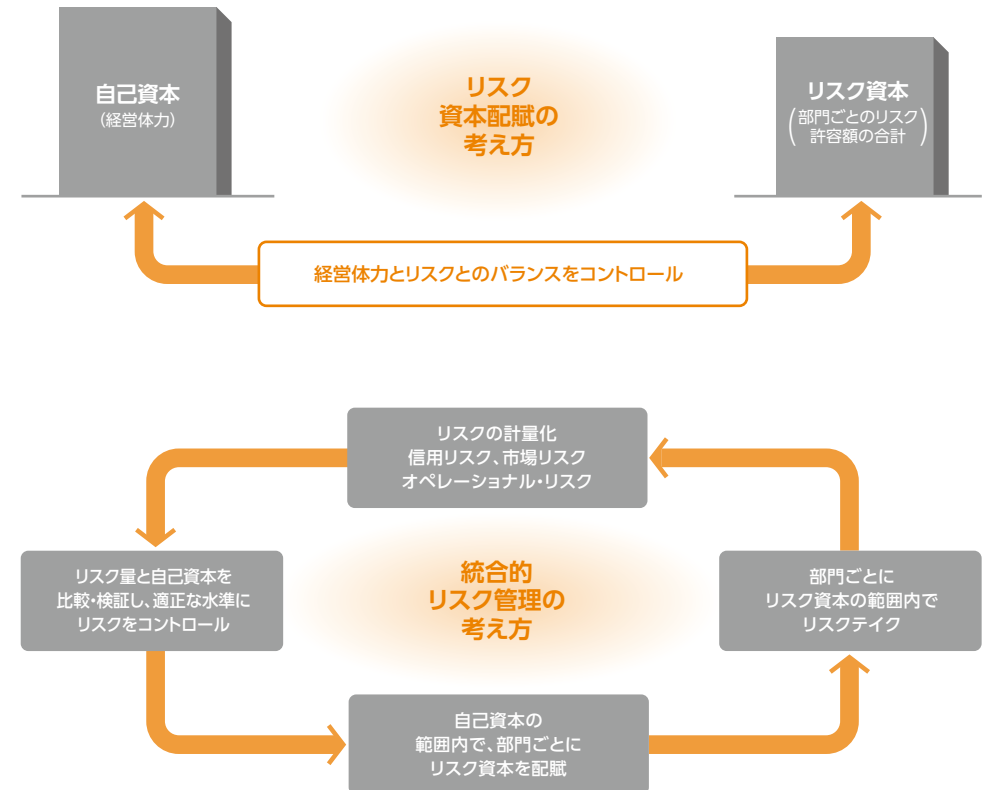
— はリスクをVaR等の統一的尺度で計ることにより、各種リスクを統合して管理する態勢

→ は各主管部のリスク管理状況を報告するライン

■ は緊急事態発生時にトップダウンにより指示するライン

統合的リスク管理態勢

統合的リスク管理とは、当行が直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総体的に捉え、それを経営体力（自己資本）と比較・対照することによって経営の健全性維持を図るリスク管理をいいます。当行では、半期ごとにあらかじめ自己資本の範囲内で各リスク部門に対するリスク資本（リスク許容額）を配賦し、各部門はその範囲の中で積極的なリスクテイクを行う態勢をとっています。当行は、経営の健全性を確保しつつ、収益性の向上および効率的な経営資源の活用を行っていくため、引き続き統合的リスク管理態勢の高度化に努めてまいります。



リスク管理態勢

サイバーセキュリティへの対応

当行では、サイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、サイバーセキュリティの重要性を認識し、お客様に安心・安全な金融サービスを提供するため、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ管理態勢

当行・グループ会社が直面するさまざまなサイバー攻撃の脅威に対し、関連部署で組織されたごうぎんCSIRT(コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理態勢の整備や被害拡大の防止策に取り組んでいます。具体的には、サイバーセキュリティ関連規程の整備や、最新の攻撃手口・脆弱性情報の収集、サイバー攻撃対策の企画・実現と定期的な点検・モニタリング、および従業員へのセキュリティ教育を行っています。また、インシデントの発生時に迅速に対応できるよう定期的に対応訓練を実施し、実効性の向上を図っています。

主な取り組み

新しい生活様式への対応

柔軟な働き方の実現とコロナ禍で顕在化した危機管理への対応として「テレワーク勤務制度」を導入しました。また、ウェブ会議環境を整備し、お取引先とのリモート面談のほか、社内研修等にも活用しています。制度導入にあたり、情報漏えい対策、不正アクセス対策等を行い、テレワーク利用ルールに関する社内教育も実施しています。

金融犯罪への対応

インターネット上での電子決済サービスの急速な進展に伴って、オンラインサービスを狙うサイバー犯罪が増加しています。当行では、インターネットバンキング等のオンラインサービス申込時の本人認証や取引時認証の強化、異常取引や不正取引を検知するモニタリングなど、お客様に安心してお使いいただけるようさまざまな取り組みを行っています。

緊急事態発生時の対応

不測の緊急事態の発生に対しては、危機管理基本規程を定め、グループ会社を含めた危機管理対応ができる態勢を整備しています。具体的には、風水害・火災・地震等の自然災害、強盗・襲撃・事故等の人的災害およびその他の緊急事態発生時における、本部・営業店・役職員の行動の基準と対応策を定め、お客様の安全確保を最優先し、また人的・物的被害の軽減により営業の確保および社会貢献に努めることとしています。また、緊急事態の発生に備え、本部・営業店を対象に、障害対応訓練を行っています。

◎危機レベルに応じた危機対応

危機事象が発生した場合、時間の経過に従って事態が変化する可能性があるため、事態の変化に応じた適切な対応主体による危機対応が求められます。このため、事態の深刻度に応じて危機レベル区分Ⅰ～Ⅲを定め、危機レベルに応じた適切な危機対応体制(エスカレーション)を迅速に構築することとしています。

危機レベル	対応主体	危機事象
レベルⅠ	リスク認知者 [※] ／ 営業店 (職場防災隊)	定義 リスク認知者や職場防災隊が対応することにより被害または影響の拡大を抑えることができる事象 【例】 小火、疾病疾患、豪雨、交通事故など
レベルⅡ	事案対応部署 (本部所管部)	定義 ①主に事案対応部署(本部所管部)が主導し、営業店等と協働することにより被害または影響の拡大を抑えることができる事象 ②事案対応部署(本部所管部)による対応が定められた事象 【例】 地震(震度5弱以下)、火災、台風、新型インフルエンザ(低病原性)、長時間の停電、設備被害、風評(パイオフ対応)など
レベルⅢ	緊急対策本部	定義 ①深刻な被害が発生または発生が予想される事象 ②経営陣による判断と指示が特に必要とされる事象 ③本部各部／営業店間の連携した対応や、全行統一的な対応が特に必要とされる事象 【例】 地震(震度5強以上)、大規模火災、大規模洪水、新型インフルエンザ(高病原性)、深刻な風評(パイオフ対応)など

※リスク認知者とは、リスクや危機事象を発見し、現場における初動対応を実施する者をいいます。

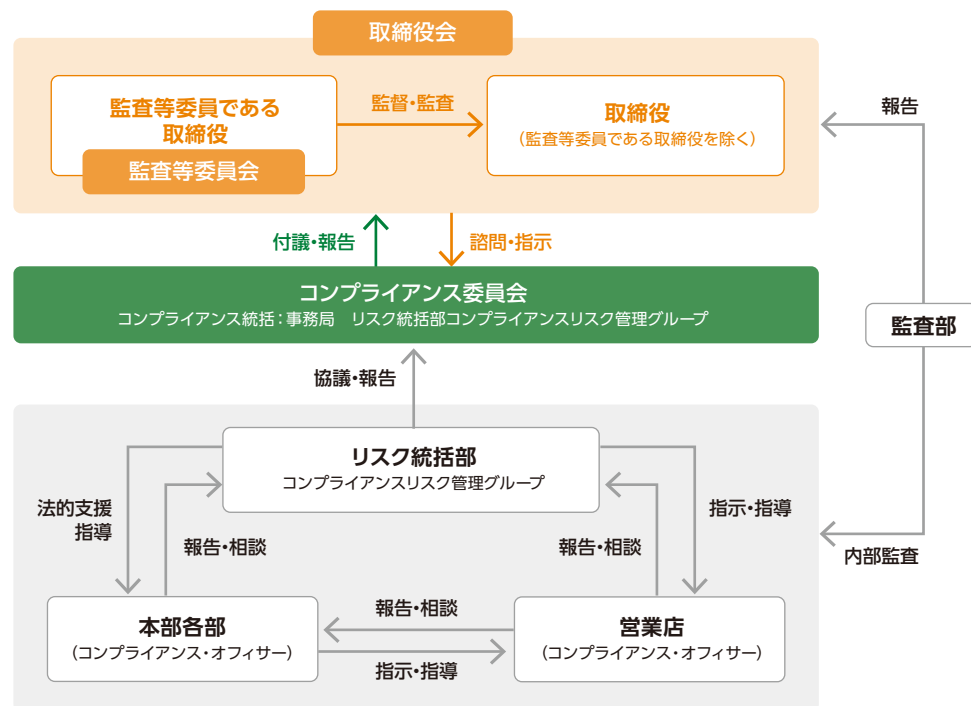
リスク管理態勢

コンプライアンスに関する基本的な考え方

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、行内のコンプライアンス風土の醸成に向けた態勢強化に積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス委員会では、コンプライアンスの状況やコンプライアンス・リスク管理体制の整備・運用について定期的に検討し、施策の立案、問題点の改善を行い、検討事項を定期的に取締役会に付議・報告しています。

◎コンプライアンス体制図 (2023年7月1日現在)



- 当行では、コンプライアンスを確保・実践するため、リスクベース・アプローチの観点により、リスクに応じたコンプライアンス・リスク管理を実施することとしています。
- 実効的にコンプライアンス・リスク管理を行うため、リスク低減措置の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会において策定しています。

グループ・コンプライアンス・リスク管理

当行グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、当行グループのコンプライアンスを確保するため、山陰合同銀行グループ・コンプライアンス基本方針を定めています。業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスが最優先されることを認識し、実践することなど、当行グループの基本的なコンプライアンスの考え方、リスク管理の枠組みを設定することで、当行グループにとってのコンプライアンスの位置づけ、管理態勢の明確化を図っています。

コンプライアンス基本方針

<https://www.gogin.co.jp/about/policy/compliance/>



内部通報制度の適切な運用

当行グループでは、コンプライアンス経営の強化のため、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、従業員が直接相談・通報することで早期発見と是正を図ることができるよう、社内および社外に内部通報窓口を設置しています。

反社会的勢力排除の取り組み

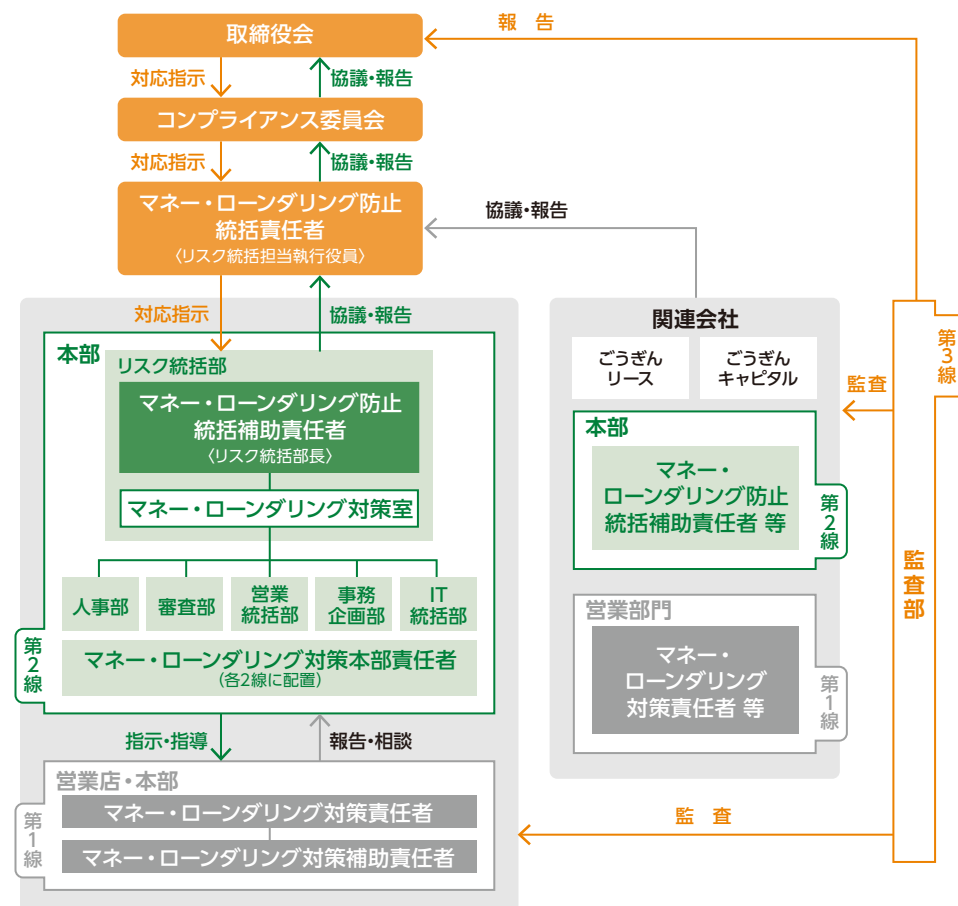
当行は、金融取引に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、反社会的勢力との関係遮断に関する社内体制を整備し、当行単体のみならずグループ一体となって、反社会的勢力の排除に取り組めます。また、反社会的勢力との取引解消や不当要求への対処にあたっては、役職員の安全を最優先に確保します。

リスク管理態勢

マネー・ローンダリング等防止への取り組み

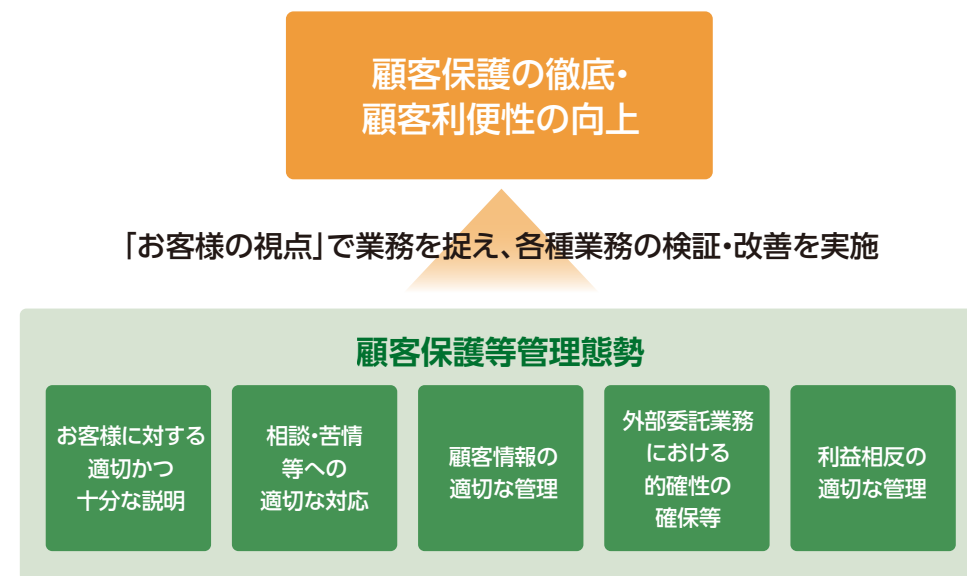
当行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与(以下「マネー・ローンダリング等」といいます)への対策が国際社会において金融機関に求められる責務であることを認識し、マネー・ローンダリング等防止態勢の確立を経営の重要課題と位置付け、顧客および役員等がマネー・ローンダリング等に関与すること、または巻き込まれることを防止し、健全な金融システムの維持・発展に寄与するよう取り組んでいます。

◎マネー・ローンダリング防止体制図(2023年7月1日現在)



顧客保護等への取り組み

当行をご利用いただくお客様の保護および利便性向上の観点から、「お客様に対する適切かつ十分な説明」「相談・苦情等への適切な対応」「顧客情報の適切な管理」「外部委託業務における的確性の確保と顧客情報やお客様への適切な対応」「利益相反の適切な管理」等を一層充実させ、顧客保護等管理態勢を整備・確立することを目指しています。また、定期的にコンプライアンス研修等を実施する中で、顧客保護等の重要性を役職員へ周知・徹底し、お客様の保護および利便性の向上に努めています。



各種データ

イニシアチブへの参加

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

TCFDは、すべての企業に対し、脱炭素社会への円滑な移行のために気候変動関連リスク・機会の評価と財務への影響について開示を行うよう提言しています。

気候変動がお客様や当行に及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、TCFD提言に賛同し、情報開示の充実に努めるとともに、投融資活動等の金融仲介機能を通じ、地域やお客様の脱炭素化に向けた気候変動対応を積極的に支援してまいります。



PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)

PCAFは、金融機関の投融資先の温室効果ガス排出量を計測する手法を開発している国際イニシアチブです。PCAFのデータベースを活用しながら、温室効果ガス排出量の測定・開示に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。



気候変動イニシアティブ (JCI)

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という宣言に賛同し、脱炭素化社会の実現に真剣に取り組めます。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

「経団連生物多様性宣言」は、生物多様性の重要性を認識した企業経営を推進する目的で宣言されたもので、当行も一企業としてこの宣言に賛同し、かけがえのない生態系を守り、豊かな自然とその恵みを将来世代に引き継いでいくことに努めます。



21世紀金融行動原則

持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針です。今後も、地域の環境保全や社会貢献への取り組みをより一層充実させ、地域・お客様の課題解決を通じた持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



The Valuable 500

“インクルーシブ (包摂的) なビジネスはインクルーシブな社会を創る”という考えのもと、障がい者がビジネス・社会・経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるよう世界の企業が行動することを目的とし、その活動を支援し、障がい者の活躍躍進に取り組む国際的イニシアチブです。ごうぎんチャレンジの運営をはじめとする当行の取り組みは、The Valuable 500の目的に合致するものであり、本イニシアチブに加盟することで、これまでの取り組みをさらに発展させてまいります。



人的資本経営コンソーシアム

日本企業における人的資本経営を実践と開示の両面から促進することを目的として設立されました。本コンソーシアムへの参画を一助とし、より一層の人的資本への投資や適切な情報開示を通じて、地域・お客様とともに成長できるよう取り組みます。



女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles)

2010 年3 月に国連グローバル・コンパクトと国連婦人開発基金 (現: UN Women) が共同で作成した女性の活躍推進に取り組むための行動原則です。

行内での女性活躍推進のための取り組みを深化させていくとともに、地域全体での女性活躍推進、その先のジェンダー平等に向けた取り組みを進めてまいります。

In support of

**WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLES**

Established by UN Women and the
UN Global Compact Office

各種データ

外部評価

SOMPO サステナビリティ・インデックス

当行のESGに関する取り組みなどを評価いただき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の2023年度の構成銘柄に選定されました。「SOMPO サステナビリティ・インデックス」は、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みに優れる約300銘柄から構成されており、SOMPOアセットマネジメント株式会社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が作成し、ESGへの対応に優れた日本企業の株式のパフォーマンスを示すインデックスである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

当該指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用するESG指数の1つです。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

当行の「新規採用者・全従業員における女性比率」、「平均勤続年数の男女差」、「女性管理職・女性取締役比率」などの性別多様性に関する取り組みを評価いただき、米国のMSCI社が作成する「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の2023年度の構成銘柄に選定されました。

当該指数は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用するESG指数の1つです。

DX認定事業者

経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。

当行では、2021年度からの中期経営計画において本格的にDX推進に取り組んでおり、経営ビジョン・ビジネスモデル・戦略・組織・ITシステム等、多くの分野で本制度の基準を満たしていることが認められ、中四国地方の金融機関で初めて認定されました。



健康経営優良法人2023(大規模法人部門) ホワイト500

経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において5年連続で健康経営優良法人に認定されました。

また、山陰合同銀行グループ関連会社6社も「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定を受けました。



プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん認定」を取得しています。

次世代育成を積極的に推進する企業として厚生労働大臣による「くるみん認定」に加え、男性の育児休業制度の利用状況等、より高い水準の次世代育成支援を先進的に推進し、実績のある企業として認定を受けています。



えるぼし

女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しています。女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受け、3段階のうち2段階に認定されています。



森林×脱炭素チャレンジ2022 優秀賞(林野庁長官賞)

当行が2006年から継続している森林保全活動を評価いただき、「森林×脱炭素チャレンジ2022」において、優秀賞（林野庁長官賞）を受賞しました。



第8回サステナブルファイナンス大賞(地域金融賞)

一般社団法人環境金融研究機構（RIEF）が主催する「第8回サステナブルファイナンス大賞」において、金融機関として全国初となる他業銀行業高度化等会社設立の取り組みを評価いただき「地域金融賞」を受賞しました。

各種データ

ESGデータ

◎環境分野に関するデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー使用量・電力使用量(単体)							
GHG排出量							
Scope1(直接排出)	t-CO ₂	1,457	1,424	1,346	—	GRI305-1	
Scope2(間接排出)	t-CO ₂	7,229	6,361	6,001	—	GRI305-2	
Scope3(Scope1,2以外の間接排出)	t-CO ₂	10,517	11,130	2,303,980	—	GRI305-3	2022年度より算定対象カテゴリ拡大
合計	t-CO ₂	19,203	18,915	2,311,327	—		
エネルギー使用量合計(原油換算)	kL	3,836	3,717	3,470	—	GRI302-1	
エネルギー使用量合計(熱量)	GJ	148,669	144,051	134,522	—	GRI302-1	
電力使用量	千kWh	12,522	12,099	11,271	—	GRI302-1	
水使用量(上水道)	千m ³	36	33	32	—	GRI303-5	寮社宅およびテナント入居物件での使用分を除く

温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー使用量・電力使用量(連結)							
GHG排出量							
Scope1(直接排出)	t-CO ₂	1,512	1,483	1,396	—	GRI305-1	
Scope2(間接排出)	t-CO ₂	7,480	6,623	6,224	—	GRI305-2	
Scope3(Scope1,2以外の間接排出)	t-CO ₂	10,775	12,822	2,304,872	—	GRI305-3	
合計	t-CO ₂	19,767	20,928	2,312,492	—		
エネルギー使用量合計(原油換算)	kL	3,959	3,838	3,595	—	GRI302-1	
エネルギー使用量合計(熱量)	GJ	153,423	148,752	139,383	—	GRI302-1	
電力使用量	千kWh	12,917	12,511	11,683	—	GRI302-1	
水使用量(上水道)	千m ³	—	—	33	—	GRI303-5	2022年度より連結での集計開始

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
温室効果ガス(GHG)排出量 Scope3(連結)							
カテゴリ1 購入した製品・サービス	t-CO ₂	4,331	3,459	3,398	—	GRI305-3	
カテゴリ2 資本財	t-CO ₂	2,153	5,022	7,127	—	GRI305-3	
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	t-CO ₂	1,191	1,154	1,134	—	GRI305-3	
カテゴリ4 輸送・配送(上流)	t-CO ₂	1,518	1,790	1,641	—	GRI305-3	
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	t-CO ₂	483	284	287	—	GRI305-3	
カテゴリ6 出張	t-CO ₂	246	250	314	—	GRI305-3	
カテゴリ7 通勤	t-CO ₂	853	863	971	—	GRI305-3	2020年度、2021年度は単体
カテゴリ8 リース資産(上流)	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	—	GRI305-3	
カテゴリ9 輸送・配送(下流)	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	—	GRI305-3	
カテゴリ10 販売した製品の加工	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	—	GRI305-3	業務上該当なし
カテゴリ11 販売した製品の使用	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	—	GRI305-3	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	—	GRI305-3	

ESGデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
温室効果ガス(GHG)排出量 Scope3(連結)							
カテゴリ13 リース資産(下流)	t-CO ₂	0	0	0	—	GRI305-3	ごうぎんリース(株)は集計対象外
カテゴリ14 フランチャイズ	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	—	GRI305-3	業務上該当なし
カテゴリ15 投融資	t-CO ₂	未算定	未算定	2,290,000	—	GRI305-3	単体のみ
合計	t-CO ₂	10,775	12,822	2,304,872	—		
グリーン購入比率	%	—	—	77.0	—		2022年度より集計開始
うち紙類	%	—	—	93.8	—		
うち文具類	%	—	—	66.7	—		

◎社会分野に関するデータ

		単位	2020年度	2021年度	2022年度		取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
			単体	単体	連結				
従業員について									
従業員数(単体)		人	1,893	1,858	1,785	1,955	—	GRI2-7	
男性		人	1,033	1,000	949	1,009	—	GRI2-7	
女性		人	860	858	836	946	—	GRI2-7	
男性比率		%	54.6	53.8	53.2	51.6	—	GRI2-7	
女性比率		%	45.4	46.2	46.8	48.4	—	GRI2-7	
従業員数(連結)		人	2,133	2,025	1,955		—	GRI2-7	
臨時雇用者数		人	750	721	676	812	—	GRI2-7	パートナー職員・再雇用嘱託・準社員
男性		人	55	58	61	102	—	GRI2-7	
女性		人	695	663	615	710	—	GRI2-7	
臨時雇用比率		%	28.4	27.3	27.4	29.3	—	GRI2-7	臨時雇用者/(従業員数+臨時雇用者)
平均勤続年数		年	17.6	17.8	18.3	18.4	—		
男性		年	19.8	20.2	20.2	20.5	—		
女性		年	14.6	14.8	16.0	15.8	—		
平均年齢		歳	40.5	40.6	41.6	42.1	—		
男性		歳	43.2	43.8	43.9	44.5	—		
女性		歳	36.7	37.1	38.7	39.4	—		
管理職者数(課長相当職以上)		人	244	244	234	241	—		
男性		人	211	208	186	191	—		
女性		人	33	36	48	50	—		
男性比率		%	86.5	85.3	79.5	79.3	—		
女性比率		%	13.5	14.7	20.5	20.7	—		

ESGデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度		取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
		単体		単体	連結			
従業員について								
管理職者数(係長相当職以上)	人	768	764	746	781	—		
男性	人	597	586	556	574	—		
女性	人	171	178	190	207	—		
男性比率	%	77.8	76.7	74.6	73.5	—		
女性比率	%	22.2	23.3	25.4	26.5	—		
離職者数	人	97	92	100	109	—	GRI401-1	定年退職除く
男性	人	49	46	67	67	—	GRI401-1	
女性	人	48	46	33	42	—	GRI401-1	
離職率	%	4.7	4.5	5.1	5.1	—	GRI401-1	
新卒3年以内離職率	%	18.4	20.2	14.2	13.8	—		新卒者3年間の離職率
65歳以降の継続雇用者数	人	—	14	24	33	—		2021年度より制度化
男性	人	—	7	14	19	—		
女性	人	—	7	10	14	—		
人材育成								
年間研修費用	百万円	16	51	97	98	—	GRI404-2	人事部研修+本部各部実施・参加研修
1人あたり研修費用	円	7,986	25,290	54,467	47,514	—	GRI404-2	上記研修費÷4月1日時点行員数
外部研修派遣者数	人	0	32	35	41	—	GRI404-2	地銀協研修への派遣人数
1人あたり研修時間	時間	32	45	38	33	—	GRI404-1	研修参加者一人あたりの年間平均受講時間
資格取得者数								
FP1級	人	97	100	99	99	—		
FP2級(個人資産相談業務)	人	972	990	1,014	1,016	—		
FP2級(中小事業主資産相談業務)	人	669	685	677	678	—		
中小企業診断士	人	10	11	11	11	—		
ITパスポート	人	85	171	473	474	—		
新卒採用者数	人	70	69	38	39	—	GRI401-1	
男性	人	28	22	22	22	—	GRI401-1	
女性	人	42	47	16	17	—	GRI401-1	
男性比率	%	40.0	31.9	57.9	56.4	—	GRI401-1	
女性比率	%	60.0	68.1	42.1	43.6	—	GRI401-1	
経験者採用数	人	15	13	11	13	—	GRI401-1	
男性	人	2	5	7	7	—	GRI401-1	
女性	人	13	8	4	6	—	GRI401-1	
男性比率	%	13.3	38.5	63.6	53.8	—	GRI401-1	
女性比率	%	86.7	61.5	36.4	46.2	—	GRI401-1	
奨学金返済支援制度利用者数	人	102	108	61	62	—		

ESGデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度		取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
		単体		単体	連結			
多様性								
障がいのある職員数	人	59	62	61	67	—	GRI405-1	
チャレンジドまつえ職員数	人	18	17	17	17	—	GRI405-1	
チャレンジドとっとり職員数	人	9	14	15	15	—	GRI405-1	
障がい者雇用率	%	2.65	2.57	2.73	2.74	—	GRI405-1	
人権研修受講者数	人	673	469	475	481	—	GRI410-1	
人権啓発標語応募数	件	1,776	1,544	1,450	1,450	—	GRI410-1	
認知症サポーター講座受講者数	人	160	179	176	176	—		
育児休業取得者数	人	79	83	90	93	—	GRI401-3	
男性	人	15	19	23	24	—	GRI401-3	
女性	人	64	64	67	69	—	GRI401-3	
男性の出産休暇取得者数	人	20	16	5	5	—	GRI401-3	
男性の育児休業または出産休暇の取得率	%	64.8	89.7	100.0	100.0	—	GRI401-3	
育児休業復職率							GRI401-3	
男性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	—	GRI401-3	
女性	%	95.4	96.9	93.6	92.5	—	GRI401-3	
育児短時間勤務利用者数	人	62	63	69	80	—	GRI401-3	
男性	人	0	0	0	0	—	GRI401-3	
女性	人	62	63	69	80	—	GRI401-3	
介護休業取得者数	人	1	3	2	2	—		
男性	人	0	0	0	0	—		
女性	人	1	3	2	2	—		
介護短時間勤務利用者数	人	3	3	1	2	—		
男性	人	0	0	0	1	—		
女性	人	3	3	1	1	—		
健康安全								
有給休暇取得率	%	68.8	88.9	88.7	89.0	—		
有給休暇平均取得日数	日	12	16	16	16	—		
年間総労働時間	時間	2,010	2,024	1,915	1,903	—	GRI403-9	
月間平均残業時間	時間	12:42	14:29	6:11	5:46	—	GRI403-9	～2021年度は所定時間外労働+休日労働、2022年度は法定時間外労働+休日労働
労働災害発生件数	件	33	36	24	24	—	GRI403-9	
通勤災害	件	11	12	13	13	—	GRI403-9	
業務災害	件	22	14	11	11	—	GRI403-9	
労働災害発度数率	%	4.11	2.85	1.87	1.71	—	GRI403-9	
労働災害強度率	%	0.0157	0.0010	0.0258	0.0235	—	GRI403-9	
定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	—		欠勤・休職、産休・育休等を除く
精密検査受診率(連結)	%	76.6	77.4	76.9		—		
適正体重維持者率	%	70.9	69.6	69.9	69.3	—		全年齢で集計(データのある従業員)

ESGデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度		取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
		単体		単体	連結			
健康安全								
喫煙率	%	13.3	14.0	13.6	13.1	—		全年齢で集計（データのある従業員）
メタボリックシンドローム該当者率	%	11.2	10.7	11.6	11.7	—		全年齢で集計（データのある従業員）
運動習慣者比率	%	17.5	18.0	19.1	19.0	—		全年齢で集計（データのある従業員）
メンタルヘルス休職者数	人	33	36	35	37	—		年度内に1ヵ月以上欠勤がある者（退職、復職含む）
ストレスチェック受検率（連結）	%	86.4	88.4	85.4		—		
ストレスチェック高ストレス者判定率（連結）	%	4.6	4.4	4.6		—		

労働慣行								
平均年間給与	千円	6,416	6,472	6,703	6,533	—	GRI405-2	
男性	千円	7,921	8,028	8,105	8,025	—		
女性	千円	4,543	4,550	4,968	4,814	—		
男女間の賃金差異								女性活躍推進法の規定に基づき2022年度より算出
全労働者	%	—	—	44.6	45.9	—		
正社員	%	—	—	57.3	55.8	—		
非正規雇用者	%	—	—	85.4	80.6	—		
組合加入率	%	54.8	55.8	52.2	52.2	—		管理監督者・業務役を除く従業員
倫理研修実施回数	回	—	11	12	12	—	GRI205-2	
倫理研修参加者数	人	—	795	475	475	—	GRI205-2	
行員登用数	人	5	4	0	2	—		関連会社は正社員登用

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
リレーションシップバンキング活動※							
メイン取引の事業先数	先	8,529	8,505	8,295	—		
サステナブルファイナンス							
実行額	億円	—	1,277	1,440	2,717		2021～2030年度の累計実行額を目標設定し、計測を開始
うち環境分野	億円	—	455	638	1,093		
当行が関与した創業の件数	件	539	384	382	—		
ビジネスマッチング							
販路開拓支援	先	414	344	524	—		
地元への企業誘致支援	先	4	4	1	—		
私募債							
発行件数	件	169	233	211	—		
発行金額	百万円	18,340	24,210	19,550	—		
うちSDGs私募債寄贈金額・寄贈品金額換算	千円	22,340	30,500	18,560	—		寄贈品は教育、スポーツ、地域おこし、医療型の発行金額の0.2%を記載
事業承継コンサルティング契約件数	件	8	20	19	—		

ESGデータ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
リレーションシップバンキング活動※							
M&Aアドバイザー							
契約件数	件	17	31	27	—		
成約件数	件	5	12	12	—		
中小企業活性化協議会の活用							2022年度より呼称変更
相談持込先数	先	94	67	48	—		
再生計画策定先数	先	53	59	30	—		
J-クレジット販売支援							2010年取扱開始
数量	t-CO ₂	443	2,504	2,761	9,560		
件数	件	14	90	115	299		
社会貢献活動※							
社会貢献活動支出額	万円	10,020	9,972	11,255	—		
森林保全活動							
参加人数	人	0	356	506	10,272		2020年度は新型コロナの影響で開催中止
植栽本数	本	0	300	800	18,460		2020年度は新型コロナの影響で開催中止
ごうぎん一粒の麦の会							1981年取扱開始
寄贈先数	先	4	5	5	1,199		
寄贈品金額換算	千円	3,191	2,700	2,500	130,136		
行職員募金額	千円	3,117	2,664	2,389	130,453		
ごうぎん文化振興財団(旧名称:ごうぎん島根文化振興財団)							2022年4月ごうぎん鳥取文化振興財団を吸収合併
助成先数	先	16	26	71	2,657		
助成金額	千円	2,126	4,360	13,080	339,722		
ごうぎん鳥取文化振興財団							2022年4月ごうぎん島根文化振興財団に吸収合併
助成先数	先	22	34	—	—		
助成金額	千円	2,603	5,274	—	—		
「小さな親切」運動							1997年取扱開始
「日本列島グリーン大作戦」参加人数	人	0	100	1,800	71,500		2020年度は新型コロナの影響で開催中止、2021年度は天候と新型コロナの影響で開催は2会場のみ
「日本列島コスモス作戦」配布種袋数	袋	5,500	—	—	—		2021年度より事業廃止
収集エコキャップ重量	kg	1,806	2,812	4,343	22,130		
使用済み切手等寄付額	円	27,798	74,696	128,828	1,170,770		使用済み切手+テレホンカード+はがき
車椅子等贈呈先数	先	4	4	4	154		
子ども支援運動贈呈先	先	4	4	4	24		
紙芝居キャラバン 訪問校	校	0	12	12	219		2020年度は新型コロナの影響
SDGs研修会等開催回数	回	47	73	29	160		取組開始からの累計は2018年度からの累計

ESGデータ

◎ガバナンスに関するデータ※

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	取組開始 からの累計	該当する GRI項目	備考
取締役会開催回数	回	12	12	12	—		
取締役人数	人	13	12	12	—	GRI405-1	
うち女性取締役比率	%	7.6	16.6	25.0	—	GRI405-1	
うち独立社外取締役比率	%	38.4	50.0	50.0	—		
取締役の平均出席率	%	100.0	97.9	99.3	—		
取締役報酬の総額	百万円	357	335	336	—		
内部通報・相談窓口対応件数	件	3	2	6	—	GRI419-1	
社会経済分野の法規制違反	件	0	0	0	—	GRI419-1	
コンプライアンス研修実施回数	回	32	31	33	—		
情報セキュリティ研修実施回数	回	22	22	16	—		
納税額	百万円	6,688	8,022	8,613	—	GRI207-1	各年度ともに連結

※原則山陰合同銀行単体の数値

各種データ

GRIスタンダード対照表

Global Reporting Initiative(GRI)が提供する、組織の経済・環境・社会へのインパクトと、持続可能な発展への貢献を説明するためのグローバルな情報開示基準である「GRIスタンダード」を参照しています。以下の対照表では、本スタンダードの各評価指標に対応する掲載ページを示しています。

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ	掲載内容
GRI2：一般開示2021	2-1	組織の詳細	98	企業情報
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	01	編集方針
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	01	編集方針
	2-4	情報修正・訂正記述	—	
	2-5	外部保証	—	
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	06	価値創造プロセス
	2-7	従業員	86-92	ESGデータ
	2-8	従業員以外の労働者	—	
	2-9	ガバナンスの構造と構成	75-79	ガバナンスの取り組み
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	77	ガバナンスの取り組み
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	—	
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	07	サステナビリティへの取り組みに関する方針
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	07	サステナビリティへの取り組みに関する方針
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	07	サステナビリティへの取り組みに関する方針
	2-15	利益相反	80-83	リスク管理態勢
	2-16	重大な懸念事項の伝達	80-83	リスク管理態勢
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	77-79	ガバナンスの取り組み
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	78	ガバナンスの取り組み
	2-19	報酬方針	77	ガバナンスの取り組み
	2-20	報酬の決定プロセス	—	
	2-21	年間報酬総額の比率	—	
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	07	サステナビリティへの取り組みに関する方針
	2-23	方針声明	22、25、31、74	(各種方針)
	2-24	方針声明の実践	23-83	(活動内容全般)
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	74	人権尊重への取り組み
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	82	リスク管理態勢
	2-27	法規制遵守	82	リスク管理態勢
	2-28	会員資格を持つ団体	84	イニシアチブへの参加
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントのアプローチ	17	ステークホルダー・エンゲージメント
	2-30	労働協約	—	
GRI3：マテリアルな項目2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセスの開示	10	マテリアリティの特定
	3-2	マテリアルな項目のリスト	11	マテリアリティの特定
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	12-16	マテリアリティへの取り組み

GRIスタンダード対照表

経済				
GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ	掲載内容
GRI201：経済パフォーマンス2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	97	決算概要
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	23-27	気候変動への対応
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	
	201-4	政府から受けた資金援助	—	
GRI202：地域経済での存在感2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
GRI203：間接的な経済的インパクト2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	37-72	社会分野に関する取り組み
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	
GRI204：調達慣行2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	
GRI205：腐敗防止2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	82、86-92	リスク管理態勢、ESGデータ
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	
GRI206：反競争的行為2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	
GRI207：税務2019	207-1	税に対する取り組み	—	
	207-2	税務ガバナンス、管理とリスクマネジメント	—	
	207-3	税に関するステークホルダー・エンゲージメント	—	
	207-4	国ごとの報告	92	ESGデータ
環境				
GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ	掲載内容
GRI301：原材料2016	301-1	使用原材料の重量または体積	—	
	301-2	使用したリサイクル材料	—	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	—	
GRI302：エネルギー2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	26、86	気候変動への対応、ESGデータ
	302-2	組織外のエネルギー消費量	—	
	302-3	エネルギー原単位	—	
	302-4	エネルギー消費量の削減	30	事業活動における環境負荷の低減
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	
GRI303：水と廃水2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	—	
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	
	303-3	取水	—	
	303-4	排水	—	
	303-5	水消費	86	ESGデータ

GRIスタンダード対照表

環境				
GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ	掲載内容
GRI304：生物多様性2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—	
	304-3	生息地の保護・復元	—	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	
GRI305：大気への排出2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	26、86	気候変動への対応、ESGデータ
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	26、86	気候変動への対応、ESGデータ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	26、27、86	気候変動への対応、ESGデータ
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	26、86	気候変動への対応、ESGデータ
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	26、86	気候変動への対応、ESGデータ
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—	
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—	
GRI306：廃棄物2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大な影響	31	事業活動における環境負荷の低減
	306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	—	
	306-3	発生した廃棄物	31、86-87	事業活動における環境負荷の低減、ESGデータ
	306-4	廃棄物から転用された廃棄物	—	
	306-5	処分された廃棄物	31、86-87	事業活動における環境負荷の低減、ESGデータ
GRI307：環境コンプライアンス2016	307-1	環境法規制の違反	—	
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	
社会				
GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ	掲載内容
GRI401：雇用2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	86-92	ESGデータ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	
	401-3	育児休暇	86-92	ESGデータ
GRI402：労使関係2016	402-1	事業上の変更に係る最低通知期間	—	
GRI403：労働安全衛生2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	65-69	多様な人材の活躍をサポート
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	—	
	403-3	労働衛生サービス	—	
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	65-69	多様な人材の活躍をサポート
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—	
	403-6	労働者の健康増進	67	多様な人材の活躍をサポート

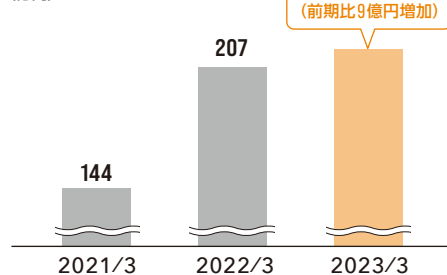
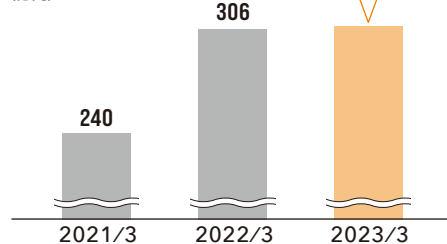
GRIスタンダード対照表

社会				
GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ	掲載内容
GRI403：労働安全衛生2018	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—	
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	87-89	ESGデータ
	403-9	労働関連の傷害	—	
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	
GRI404：研修と教育2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	63、86-92	多様な人材の活躍をサポート、ESGデータ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	58-64	多様な人材の活躍をサポート
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	
GRI405：ダイバーシティと機会均等2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	71-72、87-89	多様な人材の活躍をサポート、ESGデータ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	69、90	多様な人材の活躍をサポート、ESGデータ
GRI406：非差別2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	—	
GRI407：結社の自由と団体交渉2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	
GRI408：児童労働2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	
GRI409：強制労働2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	
GRI410：保安慣行2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	
GRI411：先住民族の権利2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	
GRI413：地域コミュニティ2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	43-44、51-55	リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援、幅広いユニークな社会貢献活動の展開
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	48-50	お客様の豊かな生活の形成をサポート、配慮が必要なお客様へのサービス向上の取り組み
GRI415：公共政策2016	415-1	政治献金	—	
GRI416：顧客の安全衛生2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—	
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	
GRI417：マーケティングとラベリング2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	
GRI418：顧客プライバシー2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	
GRI419：社会経済面のコンプライアンス2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	92	ESGデータ

各種データ

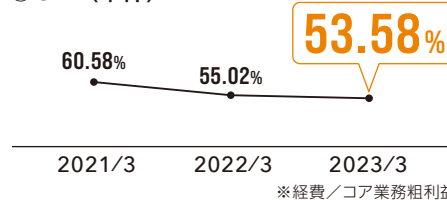
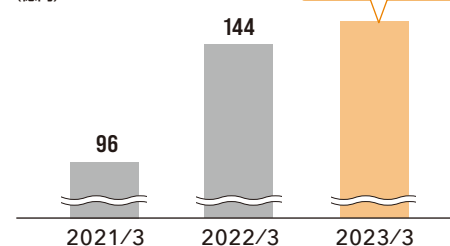
決算概要

収益性の状況

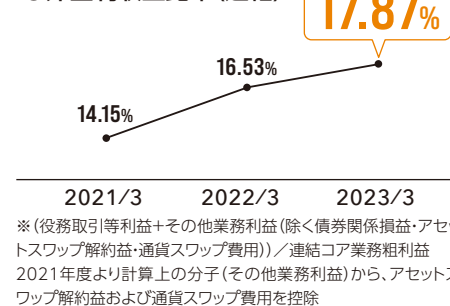
◎経常利益(連結)
(億円)◎コア業務純益(単体)
(除く投資信託解約損益)
(億円)

効率性の状況

◎OHR(単体)

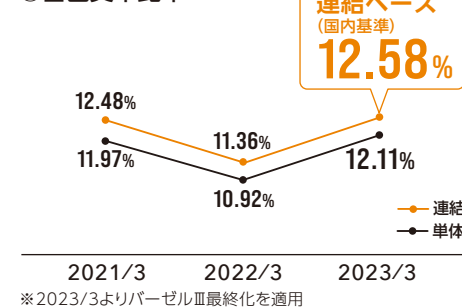
◎親会社株主に帰属する
当期純利益(連結)
(億円)

◎非金利収益比率(連結)

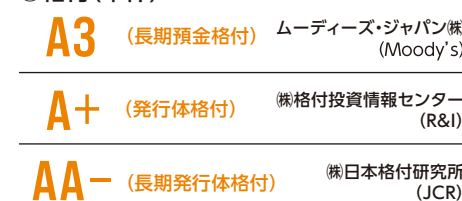
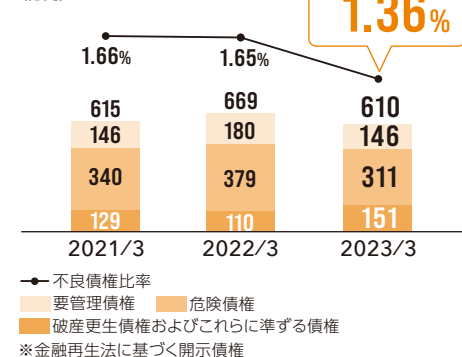


安全性・健全性の状況

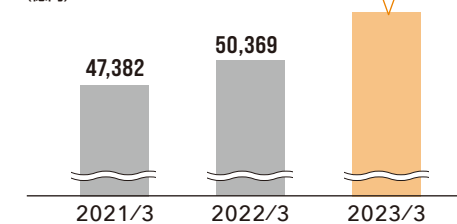
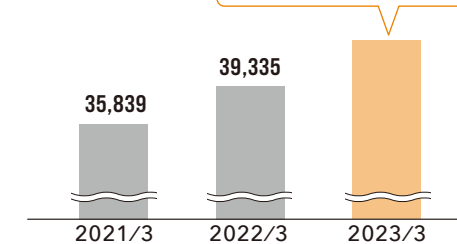
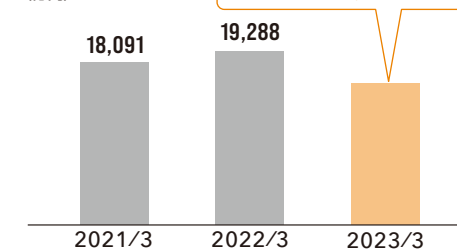
◎自己資本比率



◎格付(単体)

◎不良債権の状況(単体)
(億円)

主要勘定の状況(単体)

◎預金等※
(期末残高)
※預金+譲渡性預金
(億円)◎貸出金
(期末残高)
(億円)◎有価証券
(期末残高)
(億円)

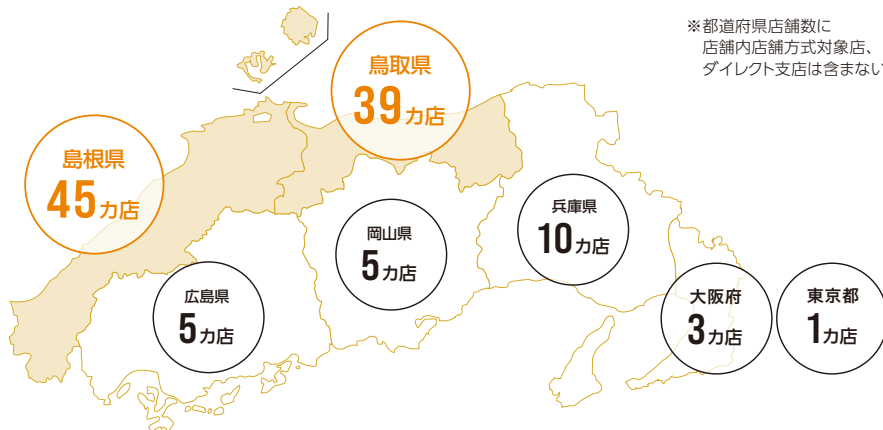
各種データ

企業情報

当行の概要(単体) (2023年3月31日現在)

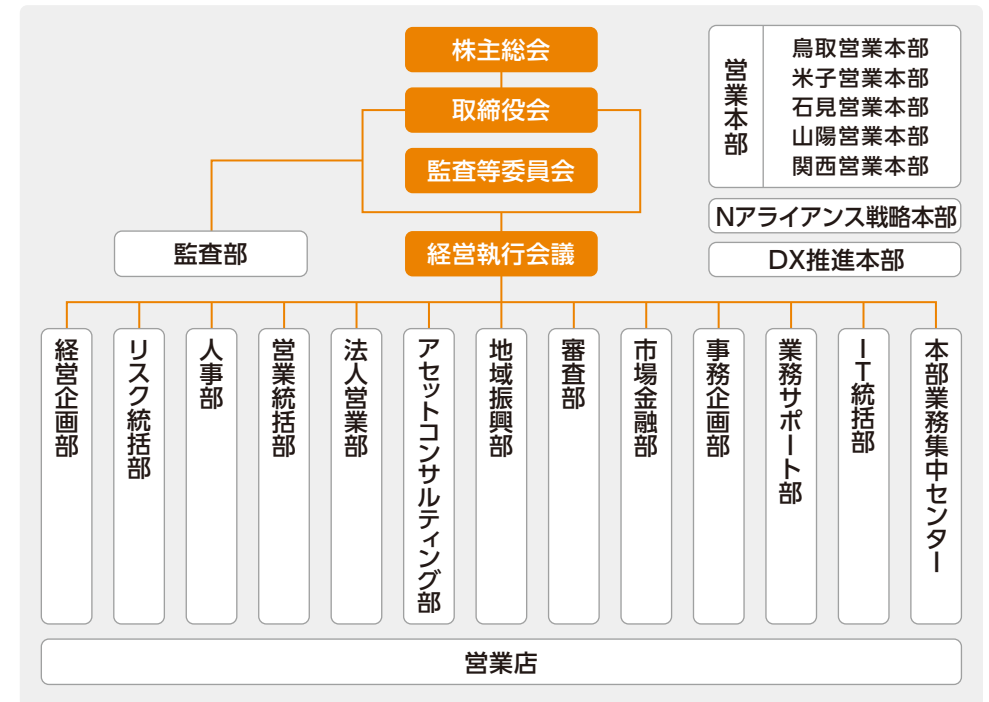
設立	1941年7月1日
本店	島根県松江市魚町10番地
資本金	207億円
従業員数(総行員数)	1,850名
拠点数	国内本支店 64 出張所 44 (店舗内店舗方式対象店42、ダイレクト支店1は含まない)
国内事務所	1(東京)
海外事務所	2(上海、バンコク) (2023年4月20日現在)
主要勘定	総資産 6兆8,507億円 預金等(預金+NCD) 5兆6,588億円 貸出金 4兆3,434億円 有価証券 1兆5,597億円
自己資本比率	12.11%
格付	A3 (ムーディーズ・ジャパン(株)) A+ (㈱格付投資情報センター) AA- (㈱日本格付研究所)

広域店舗ネットワーク



ごうぎんグループの組織体制 (2023年7月1日現在)

◎山陰合同銀行



◎子会社





表紙について

多様性を表す虹の上にさまざまな人々、街並み、自然が寄り添いながら歩む様子を描きました。虹に輪を架けることでそれらの繋がり、共生の思いを込め、当行のサステナビリティを表現しています。



チャレンジドまつえの職員が描いた絵画を使用し、チャレンジドととりの職員がデザインしました。

ごうぎんチャレンジド まつえ/とっとり

ごうぎんチャレンジドは、山陰合同銀行が運営する障がい者雇用事業所です。ごうぎんチャレンジドまつえは絵画の制作を業務の柱とし、ごうぎんチャレンジドととりはITスキルを駆使した業務などを担っています。

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町10番地
TEL. 0852-55-1000

<https://www.gogin.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

2023年9月発行
企画・編集／経営企画部